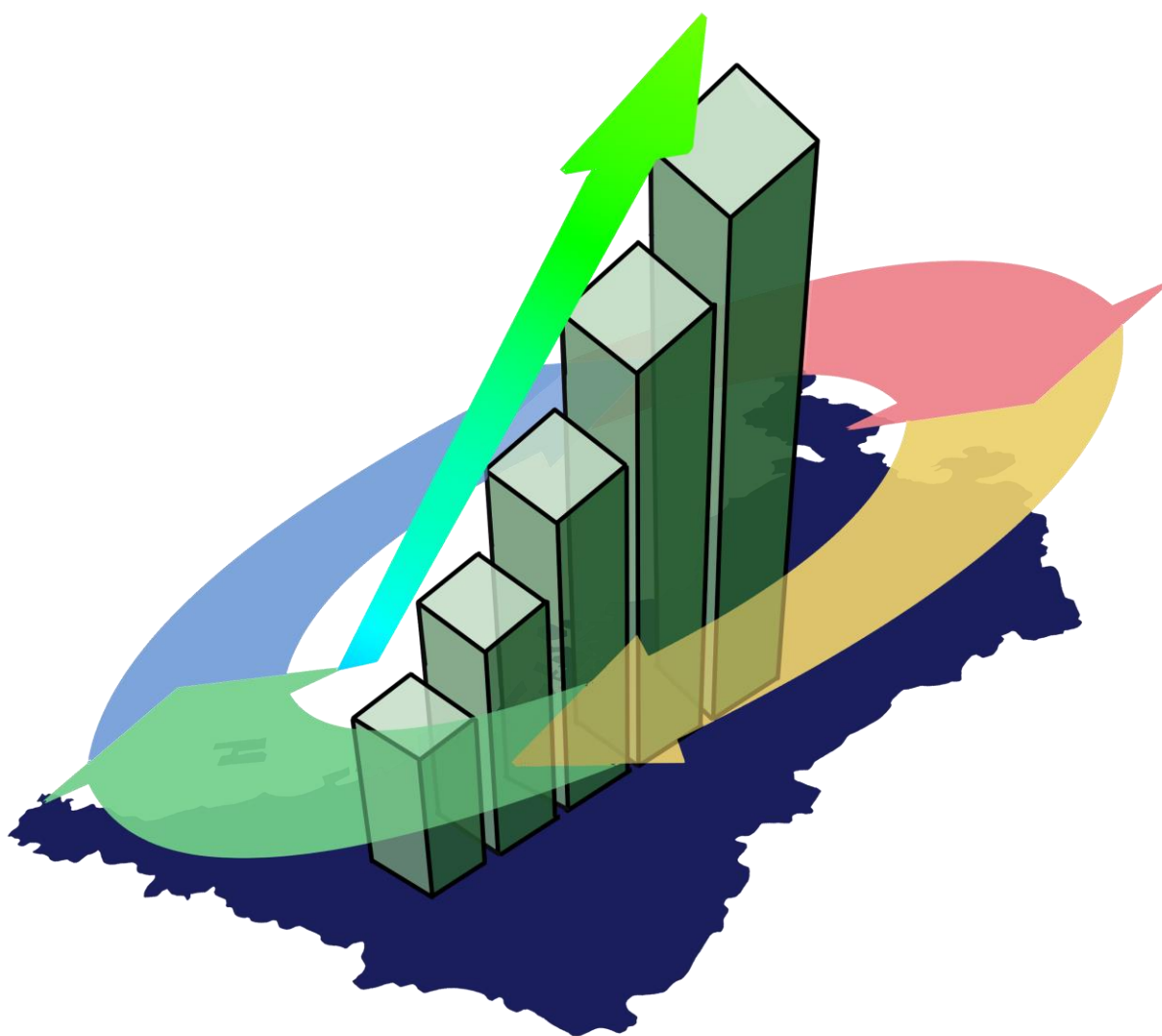


令和7年度  
大阪府労働関係調査報告書





## 目 次

### I 調査概要

- 1 調査内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### II 回答状況

- 1 回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

### III 調査報告

#### 【事業所の現況】

- 1 雇用形態
  - (1) 雇用形態別雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

#### 【働き方改革関連法に関すること】

- 2 時間外労働について
  - (1) 正社員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - (2) 非正社員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (3) 短縮に向けた取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・ 11
  - (4) 短縮に向けて取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・ 12
  - (5) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  - (6) 月60時間を超える時間外労働の割増率の認知状況・・・・ 14
- 3 同一労働同一賃金について
  - (1) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (2) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - (3) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 ハラスメント対策について
  - (1) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
  - (2) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
  - (3) カスタマーハラスメントに対する取組状況及び項目・・・・ 20
  - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 5 女性活躍推進法について
  - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
  - (2) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
  - (3) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
  - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 6 産後パパ育休（出生時育児休業）について
  - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
  - (2) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
  - (3) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
  - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

## 【その他】

7	米国の関税措置について	
(1)	追加関税措置の発動や相互関税の発表等の関税措置による雇用への影響	30
(2)	マイナスの影響の具体的な内容	31
(3)	府に望む支援	32
8	給与等の引き上げについて	
(1)	実施状況及び項目	33
(2)	実施理由	34
(3)	原資	35
(4)	引き上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額	36
(5)	今後の実施予定及び項目	37
(6)	「引き上げを実施していない」かつ「今後引き上げを実施する予定はない」理由	38
9	人材確保・定着について	
(1)	人手不足の状況	
①	正社員の人手不足感	39
②	非正社員の人手不足感	40
(2)	副業・兼業人材	
①	他事業所からの受入状況	42
②	受け入れる際の課題	43
③	受け入れない理由	44
④	自社社員への副業・兼業の認可状況	45
⑤	自社社員に副業・兼業を認めていない理由	46
⑥	『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況	47
(3)	在職者の能力向上支援（リスキリング等）	
①	取組状況	48
②	取組項目	49
③	取り組んでいない理由	50
(4)	ジョブ型雇用	
①	導入状況	51
②	取組項目	52
③	導入部門	53
④	導入していない理由	54
⑤	府に望む支援	55
⑥	『ジョブ型人事指針』の認知状況	56
(5)	スポットワーク	
①	活用状況	57
②	スポットワーカーを受け入れる際の課題	58
③	スポットワーカーの導入部門	59
④	活用していない理由	60
(6)	仕事と介護の両立	
①	取組状況	61

② 取組項目	62
(7) 働きがいのある職場づくり	
① 社員の働きがいを確認するための取組状況	63
② 社員の働きがいを確認するための手法	64
③ 社員の働きがいを確認するための取り組みを行っていない理由	65
④ 社員が仕事にやりがいや誇りを感じられる、また、組織への貢献意欲を高められる ような職場づくりのために行っている（行いたいと考えている）取り組み	65
(8) 正社員の離職者（定年退職者は除く）	
① 勤続年数別の有無（直近1年間）	66
② 離職理由	67
(9) 非正社員の離職者（定年退職者は除く）	
① 勤続年数別の有無（直近1年間）	68
② 離職理由	69
(10) 人材確保・定着	70
(11) 府に望む支援	71
10 外国人労働者の雇用について	
(1) 雇用状況	72
(2) 「特定技能1号」で在留する外国人への支援の実施	73
(3) 取組状況、項目及び今後取り組んでいきたいこと	74
(4) 取り組む際の課題	75
(5) 雇用していない理由	76
(6) 府に望む支援	77
11 労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金の利用状況について	
(1) 【働き方改革推進支援助成金】	78
(2) 【キャリアアップ助成金】	79
(3) 【両立支援等助成金】	80
(4) 【65歳超雇用推進助成金】	81
(5) 【業務改善助成金】	82
(6) 【人材確保等支援助成金】	83
(7) 【エイジフレンドリー補助金】	84
(8) 利用していない理由	85
(9) 設問にある助成金・補助金以外に利用した国の助成金・補助金	85
<b>【大阪府の事業の活用状況に関すること】</b>	
12 大阪府の事業の活用状況について	
(1) 活用の有無及び活用したことがある事業【大阪府労働相談センター】	86
(2) 興味の有無及び興味がある事業【大阪府労働相談センター】	87
(3) 活用の有無及び活用したことがある事業【府各種事業】	88
(4) 興味の有無及び興味がある事業【府各種事業】	89
(5) 活用の有無及び活用したことがある事業 【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】	90
(6) 興味の有無及び興味がある事業	

【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】	91
（７）活用の有無及び活用したことがある事業【助成制度】	92
（８）興味の有無及び興味がある事業【助成制度】	93
（９）活用する予定がない理由	94
（１０）府の事業を知るきっかけ	95
（１１）さらに府の事業を広く知ることができると思うきっかけ	96
【大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況に関すること】	
13 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況について	
（１）利用状況	97
（２）利用していない理由	98
IV 調査票	100

# I 調査概要

# 1 調査内容

## (1) 調査目的

この調査は、大阪府内における民営事業所の労働条件等の実態を把握することにより、本府労働施策等の基礎資料とするほか、労働環境の改善に向けた取り組みにおいて活用するとともに、事業所の労務管理改善等の基礎資料、労働関係諸機関の事業実施及び学術機関での利用等にあたっての参考資料として提供するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計調査として実施した。

## (2) 調査時期

令和7年6月30日を基準日として、雇用形態、働き方改革関連法に関すること等を調査した。

## (3) 調査対象

大阪府内に所在する民営事業所で、次に該当するものから無作為抽出した6,000事業所を調査対象とした。

- ① 規模 労働者数が10人～299人の事業所
- ② 産業 日本標準産業分類のうち、以下の15産業

D	建設業	L	学術研究、専門・技術サービス業
E	製造業	M	宿泊業、飲食サービス業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	N	生活関連サービス業、娯楽業
G	情報通信業	O	教育、学習支援業
H	運輸業、郵便業	P	医療、福祉
I	卸売業、小売業	Q	複合サービス事業
J	金融業、保険業	R	サービス業（他に分類されないもの）
K	不動産業、物品賃貸業		

## (4) 調査項目及びその選定理由

### 【調査項目】

- 1 企業規模、労働組合の有無
- 2 事業所で働く労働者の雇用形態の状況
- 3 時間外労働
- 4 同一労働同一賃金
- 5 ハラスメント対策
- 6 女性活躍推進法
- 7 産後パパ育休（出生時育児休業）
- 8 米国の関税措置
- 9 給与等の引き上げ
- 10 人材確保・定着
- 11 外国人労働者の雇用
- 12 労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金の利用状況



13 大阪府の事業の活用状況

14 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況

#### 【選定理由】

大阪府労働相談センター（大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課内に設置）では、中小零細企業等で働く労働者から寄せられる労働相談が多くを占めている現状から、こうした企業等における労働環境の実態を把握するとともに、その改善を支援する施策が必要と考え、その手法について検討を重ねてきた。

大企業においては、人事・労務を専門に取り扱う部署が存在するケースが多く、働き方改革関連法の施行に対応するため労働環境整備が円滑に進められていることが窺えるが、中小零細企業等においては対応の必要性は認識されているものの、対応にかかる資金面、マンパワーの状況から十分な対応がなされていないケースが散見され、こうした要因解消の一助とするため、働き方改革関連法に関する内容を中心に実態把握に努めることとした。

#### （５）調査方法

WEBアンケートを用いた通信調査で、記入は自計申告方式である。

#### （６）抽出方法

総務省統計局より提供を受けた事業所母集団情報から、産業、規模区分に基づき、労働者数が10人～299人の民営事業所を無作為に抽出した。

#### （７）集計方法

回答データを基に表計算ソフトを用いて集計を行った。

#### （８）集計事業所数、集計労働者数

集計事業所数及び労働者数は、次表のとおりである。

集計事業所数 (件)	集計労働者数(人)		
	合計	正社員	非正社員
1,404	62,591	36,282	26,309

#### （９）調査結果利用上の注意

(ア) 本文中の各表の構成比率は、小数点第2位もしくは第3位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。その他の数値についても、すべて四捨五入した数値を掲載している。

(イ) 「-」は該当する数値がないものである。

(ウ) 本文中各表の「労組あり」または「労組なし」の数値は、「労組あり」または「労組なし」と回答があった事業所（正社員、非正社員のいずれで構成されているかを問わない）を集計したものである。

## 2 用語説明

### (1) 企業規模

本社、支店、工場、出張所等企業全体の従業者数の合計によって区分している。

### (2) 雇用形態別労働者

正社員		雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。 (常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
非正社員	パートタイム労働者	正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定内労働日数が少ない者。
	派遣労働者	「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	その他	上記以外の労働者（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

## Ⅱ 回答状況

## 1 回答状況

### 本調査の回答状況

調査対象とした 6,000 事業所に対し調査依頼書を郵送し、宛先不明等による返送を除く 5,556 事業所のうち 1,404 事業所から回答を得た。

### 事業所規模別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,556	1,404
事業所規模	10人～29人	4,452	4,089	897
	30人～49人	844	793	270
	50人～99人	486	469	176
	100人～199人	173	163	46
	200人～299人	45	42	15

### 企業規模別・産業分類別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,556	1,404
企業規模	10～29人	2,564	2,355	498
	30人～99人	1,043	982	366
	100～299人	684	630	220
	300～499人	277	260	77
	500～999人	373	348	83
	1000人以上	1,059	981	160
産業分類	建設業	347	324	93
	製造業	726	711	193
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	2
	情報通信業	140	119	29
	運輸業、郵便業	339	314	84
	卸売業、小売業	1,488	1,366	313
	金融業、保険業	162	150	18
	不動産業、物品賃貸業	142	132	35
	学術研究、専門・技術サービス業	193	178	50
	宿泊業、飲食サービス業	671	595	75
	生活関連サービス業、娯楽業	191	165	20
	教育、学習支援業	203	189	68
	医療、福祉	1,015	963	333
	複合サービス事業	14	13	7
	サービス業	360	328	84

回答事業所数が少ない産業分類については、回答の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にはご留意ください。

### Ⅲ 調査報告

## 1 雇用形態

### (1) 雇用形態別雇用状況

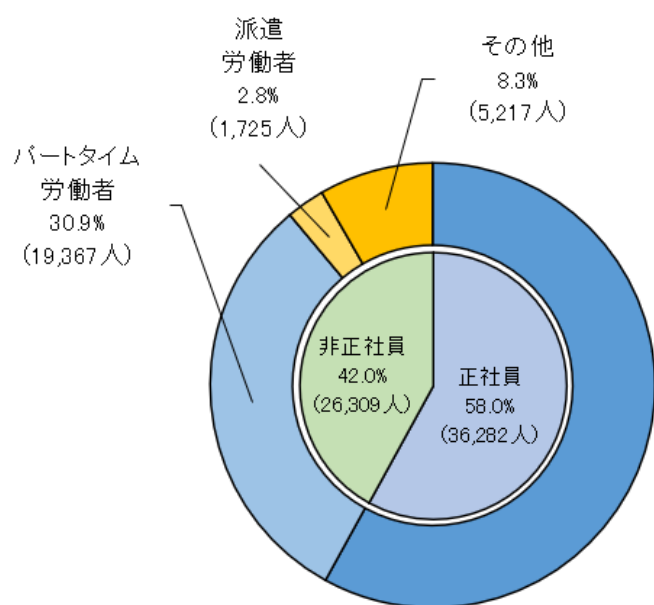
雇用形態別労働者数の割合は、これまで「正社員」は約 6 割、「非正社員」は約 4 割の水準で推移しており、令和 7 年においては、「正社員」が 58.0%、「非正社員」が 42.0%となっている。

雇用形態別雇用状況（表）

区分	集計 労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員			パートタイム 労働者		派遣労働者		その他	
			合計	無期 労働契約 計	有期 労働契約 計	無期 労働契約	有期 労働契約	無期 労働契約	有期 労働契約	無期 労働契約	有期 労働契約
			%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年	129,454 (1,810)	60.5	39.5			27.6		4.0		7.9	
令和7年(全体)	62,591 (1,404)	58.0	42.0	18.2	23.8	14.9	16.1	0.8	1.9	2.5	5.9
労組なし	47,657 (1,158)	57.2	42.8	20.0	22.8	16.5	16.2	0.6	1.7	2.8	4.9
労組あり	14,934 (246)	60.4	39.6	12.5	27.1	9.7	15.5	1.5	2.6	1.4	9.0

※「その他」は、嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等

雇用形態別雇用状況（図）



※四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも 100.0%にならない。

また、表の内訳の合計と図記載の数値も必ずしも一致しない。

## 2 時間外労働について

### (1) 正社員の状況

正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」と回答した事業所は37.4%、「いない」と回答した事業所は62.6%となっている。

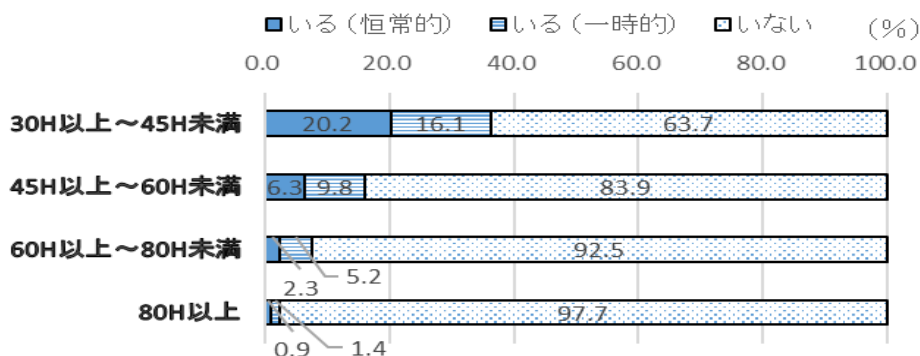
30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が「恒常的」及び「一時的」をあわせて36.3%と最も高くなっており、「80時間以上」では「恒常的」及び「一時的」をあわせて2.3%あった。

### 30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数	いる		いない	
		件	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	525	37.4	879	62.6
労組なし		1,158	398	34.4	760	65.6
労組あり		246	127	51.6	119	48.4
企業規模	10人～29人	498	130	26.1	368	73.9
	30人～99人	366	137	37.4	229	62.6
	100人～299人	220	110	50.0	110	50.0
	300人～499人	77	37	48.1	40	51.9
	500人～999人	83	40	48.2	43	51.8
	1000人以上	160	71	44.4	89	55.6
産業分類	建設業	93	56	60.2	37	39.8
	製造業	193	79	40.9	114	59.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	2	100.0
	情報通信業	29	18	62.1	11	37.9
	運輸業、郵便業	84	57	67.9	27	32.1
	卸売業、小売業	313	106	33.9	207	66.1
	金融業、保険業	18	8	44.4	10	55.6
	不動産業、物品賃貸業	35	12	34.3	23	65.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	33	66.0	17	34.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	35	46.7	40	53.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	3	15.0	17	85.0
	教育、学習支援業	68	14	20.6	54	79.4
	医療、福祉	333	66	19.8	267	80.2
	複合サービス事業	7	5	71.4	2	28.6
	サービス業	84	33	39.3	51	60.7

### 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる				いない	
	恒常的		一時的		いない	
	件	%	件	%		
30H以上～45H未満	284	20.2	226	16.1	894	63.7
45H以上～60H未満	89	6.3	137	9.8	1,178	83.9
60H以上～80H未満	32	2.3	73	5.2	1,299	92.5
80H以上	12	0.9	20	1.4	1,372	97.7



## (2) 非正社員の状況

非正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」と回答した事業所は9.5%、「いない」と回答した事業所は90.5%となっている。

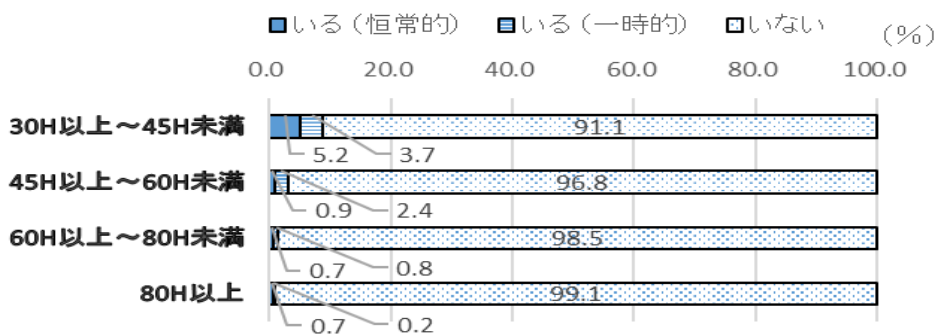
30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が「恒常的」及び「一時的」をあわせて8.9%と最も高くなっており、「80時間以上」では「恒常的」及び「一時的」をあわせて0.9%あった。

### 30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数 件	いる		いない	
			件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	134	9.5	1,270	90.5
労組なし		1,158	93	8.0	1,065	92.0
労組あり		246	41	16.7	205	83.3
企業規模	10人～29人	498	32	6.4	466	93.6
	30人～99人	366	27	7.4	339	92.6
	100人～299人	220	29	13.2	191	86.8
	300人～499人	77	9	11.7	68	88.3
	500人～999人	83	16	19.3	67	80.7
	1000人以上	160	21	13.1	139	86.9
産業分類	建設業	93	12	12.9	81	87.1
	製造業	193	15	7.8	178	92.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	2	100.0
	情報通信業	29	2	6.9	27	93.1
	運輸業、郵便業	84	16	19.0	68	81.0
	卸売業、小売業	313	27	8.6	286	91.4
	金融業、保険業	18	—	—	18	100.0
	不動産業、物品賃貸業	35	3	8.6	32	91.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	6	12.0	44	88.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	14	18.7	61	81.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	2	10.0	18	90.0
	教育、学習支援業	68	7	10.3	61	89.7
	医療、福祉	333	15	4.5	318	95.5
	複合サービス事業	7	1	14.3	6	85.7
	サービス業	84	14	16.7	70	83.3

### 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる				いない	
	恒常的		一時的		件	%
	件	%	件	%		
30H以上～45H未満	73	5.2	52	3.7	1,279	91.1
45H以上～60H未満	12	0.9	33	2.4	1,359	96.8
60H以上～80H未満	10	0.7	11	0.8	1,383	98.5
80H以上	10	0.7	3	0.2	1,391	99.1





### (3) 短縮に向けた取組状況及び項目

時間外労働短縮について取り組みが進んでいると回答した事業所は 82.2%、取り組みが進んでいないと回答した事業所は 17.8%となっている。

取り組みが進んでいると回答した事業所を企業規模別にみると、「1,000 人以上」が 93.1%と最も高く、「10 人～29 人」では 75.9%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「業務プロセスの見直し・改善」が 61.1%と最も高く、次いで「増員」41.9%の順となっている。

「その他」では、「フレックスタイム制の導入」、「発注者への協力依頼（メール文にノー残業デーや定時以降は電話を取らない旨を明記する）」、「営業時間の短縮」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有									取り組みが進んでいない
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	
				増員	制時・ 許外労働 の事前届出	業ノ ウー イ残 業ク デー の設 置 やノ ー残	し業 ・務 改普 ロセ スの 見直	労働 者の 能力 開発	平1 準人 化あ たりの 業務 量の	1生 T産 機性 器向 上 の導 入する	オレ勤 フワ務 ィー場 スク所 等、の ～サ多 様ラ 化イ ヘト	そ 他	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	82.2	41.9	38.8	16.0	61.1	17.1	37.4	25.9	10.3	4.3	17.8
労組なし		1,158	81.9	42.8	37.0	13.2	60.2	15.5	37.1	26.9	8.4	4.3	18.1
労組あり		246	83.7	37.4	47.1	29.1	65.0	24.3	38.8	21.4	18.9	4.4	16.3
企業規模	10人～29人	498	75.9	43.1	23.3	9.0	57.9	18.8	38.9	24.6	6.9	5.3	24.1
	30人～99人	366	82.8	41.3	41.9	10.9	62.0	13.9	37.6	27.1	8.3	3.3	17.2
	100人～299人	220	87.7	40.9	49.2	22.8	58.0	12.4	29.5	28.0	9.8	5.7	12.3
	300人～499人	77	79.2	44.3	54.1	23.0	60.7	27.9	41.0	34.4	27.9	4.9	20.8
	500人～999人	83	84.3	44.3	57.1	25.7	61.4	12.9	42.9	20.0	15.7	2.9	15.7
	1000人以上	160	93.1	38.9	43.6	28.2	71.1	22.8	39.6	23.5	14.1	2.7	6.9
産業分類	建設業	93	83.9	39.7	30.8	33.3	52.6	17.9	34.6	25.6	11.5	1.3	16.1
	製造業	193	77.7	41.3	36.0	18.0	60.7	23.3	33.3	19.3	5.3	4.0	22.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	情報通信業	29	75.9	22.7	63.6	9.1	50.0	27.3	18.2	36.4	50.0	-	24.1
	運輸業、郵便業	84	81.0	45.6	44.1	17.6	57.4	8.8	55.9	10.3	5.9	10.3	19.0
	卸売業、小売業	313	85.3	38.2	41.2	16.5	61.8	18.7	36.7	28.5	15.0	6.0	14.7
	金融業、保険業	18	94.4	17.6	70.6	58.8	64.7	17.6	35.3	29.4	11.8	-	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	77.1	51.9	37.0	14.8	66.7	22.2	33.3	40.7	11.1	3.7	22.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	86.0	41.9	44.2	25.6	62.8	27.9	41.9	44.2	27.9	4.7	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	76.0	63.2	22.8	5.3	57.9	26.3	33.3	8.8	-	8.8	24.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	85.0	58.8	29.4	11.8	64.7	11.8	47.1	29.4	5.9	-	15.0
	教育、学習支援業	68	89.7	24.6	45.9	9.8	63.9	9.8	44.3	39.3	4.9	3.3	10.3
	医療、福祉	333	81.7	46.3	36.8	6.6	62.1	11.0	36.8	27.9	3.7	2.6	18.3
	複合サービス事業	7	85.7	33.3	50.0	83.3	66.7	-	33.3	-	-	-	14.3
	サービス業	84	81.0	39.7	38.2	22.1	67.6	17.6	38.2	20.6	23.5	4.4	19.0

#### (4) 短縮に向けて取り組む際の課題

時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題は、「時期により業務量が増加する」が43.2%と最も高く、次いで「人材不足（採用したい人材の応募がない）」38.5%の順となっている。

「その他」では、「売上・収入が減少する」、「一部の管理職に時間外労働が集中している」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			な間短 い外縮 労す 働る がほ ど生 しく ての い時	の人 向件 上費 がに 見見 込込 めう な生 い産 性	にの業 な事務 じ前内 ま届容 な出が い制時 ・間 許外 可労 制働	い残費社 る業に員 す残が る業生 こ代活 とを残 〜見業 を込へ しん生 でで活	正労働 に者申 が請時 し間な 外労働 を	外顧客 労働対 が応発 等生に すより り時間	加時 ず期に より業 務量が 増	事業 への影 響が不 安	な取業 いり務 組改む 善時・ 間能が 力十開 分発に	員人 が材で 不足な へ費〜 用面で 増	人々材 材の不 応足募 へが採 ないし 〜たい	経特 験定に の頼労 つ働者 いの知 識・	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	28.9	14.7	5.8	10.3	4.3	32.1	43.2	5.9	7.7	12.9	38.5	18.2	3.1
労組なし		1,158	31.2	15.3	5.1	9.8	3.8	29.3	39.8	6.4	7.2	13.2	39.6	17.3	3.4
労組あり		246	18.3	11.8	8.9	12.2	6.5	45.5	59.3	3.7	10.2	11.4	33.3	22.4	2.0
企業規模	10人〜29人	498	38.6	19.5	6.0	9.2	2.0	23.5	36.7	8.0	4.6	15.5	33.7	14.5	4.4
	30人〜99人	366	28.1	15.0	3.3	11.2	4.4	28.1	39.9	6.3	8.5	11.5	39.6	16.9	3.0
	100人〜299人	220	22.3	9.1	6.4	13.2	6.8	41.4	50.9	3.6	9.1	11.4	43.2	26.8	3.2
	300人〜499人	77	27.3	7.8	10.4	10.4	6.5	50.6	49.4	6.5	6.5	14.3	51.9	20.8	1.3
	500人〜999人	83	25.3	9.6	8.4	9.6	6.0	36.1	43.4	2.4	9.6	10.8	38.6	24.1	1.2
	1000人以上	160	12.5	12.5	6.3	7.5	5.6	44.4	57.5	3.1	13.1	10.6	38.1	16.3	1.3
産業分類	建設業	93	14.0	16.1	5.4	12.9	4.3	43.0	63.4	6.5	4.3	11.8	54.8	20.4	3.2
	製造業	193	36.3	16.1	4.7	13.0	1.0	25.4	42.0	5.2	5.2	9.3	36.3	20.2	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	24.1	3.4	3.4	6.9	-	48.3	55.2	-	10.3	13.8	24.1	27.6	3.4
	運輸業、郵便業	84	8.3	14.3	8.3	23.8	2.4	45.2	69.0	13.1	3.6	13.1	45.2	19.0	2.4
	卸売業、小売業	313	30.0	15.7	5.1	9.3	6.4	37.1	43.1	4.8	9.6	13.1	32.3	18.5	3.2
	金融業、保険業	18	22.2	5.6	5.6	5.6	5.6	66.7	61.1	5.6	22.2	-	22.2	38.9	-
	不動産業、物品賃貸業	35	31.4	14.3	5.7	2.9	2.9	20.0	54.3	5.7	20.0	5.7	40.0	22.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	16.0	14.0	4.0	10.0	12.0	42.0	74.0	14.0	8.0	18.0	44.0	28.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	21.3	13.3	5.3	14.7	1.3	24.0	38.7	5.3	9.3	12.0	49.3	12.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	30.0	15.0	10.0	10.0	30.0	55.0	5.0	15.0	10.0	60.0	25.0	5.0
	教育、学習支援業	68	33.8	4.4	4.4	2.9	2.9	17.6	41.2	1.5	4.4	17.6	35.3	11.8	7.4
	医療、福祉	333	36.6	16.5	6.9	7.2	5.1	26.1	24.6	6.9	7.5	15.9	41.1	15.0	3.3
	複合サービス事業	7	14.3	14.3	-	-	14.3	71.4	71.4	-	-	-	71.4	-	-
	サービス業	84	28.6	11.9	6.0	11.9	1.2	31.0	41.7	2.4	6.0	10.7	22.6	16.7	2.4

## (5) 府に望む支援

時間外労働短縮に向けて、人材補充等の府に望む支援は、「人材を雇用した場合の補助金」が 54.9%と最も高く、次いで「マッチング支援（合同就職面接会：経験者対象）」19.9%の順となっている。

「その他」では、「生産性向上に資する IT 機器等の導入への補助金」、「中小ものづくり企業のイメージアップ活動の推進」、「他社事例の紹介」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			学マ 会ッ 、チ ン グ 支 援 会 （ 等 ） 場 見	で接マ の会ッ 第：チ 二新ン 卒グ や支 対卒援 象業（ ）後合 3同 年就 目職 ま面	職マ 面ッ 接チ 会ン グ 支 援 者（ 合 同 就	材障 のが 活用 者、 支 援 外 国 人 等 の 人	業 務 マ ニ ュ ア ル 作 成 支 援	る業 研種 修毎 のの 専 施 門 知 識 に 関 す	研ネ 修ス の全 実ナ 施般 （ 等 ） 効 率 に 化 関 す ジ	助人 金材 を 雇 用 し た 場 合 の 補	個 別 の ア ド バ イ ス	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	17.2	17.5	19.9	9.0	10.5	11.2	16.2	54.9	9.0	9.4
労組なし		1,158	16.6	16.8	19.2	8.6	11.1	10.8	16.0	57.9	7.9	8.8
労組あり		246	20.3	20.7	23.2	10.6	7.7	13.0	17.5	41.1	13.8	12.2
企業規模	10人～29人	498	10.6	10.2	13.1	6.8	10.2	8.8	14.1	59.8	9.6	9.6
	30人～99人	366	19.4	17.8	21.3	7.1	10.1	12.0	15.0	60.4	10.4	7.4
	100人～299人	220	20.9	22.7	23.6	10.5	14.1	15.5	22.7	51.4	4.1	11.4
	300人～499人	77	16.9	24.7	23.4	10.4	10.4	16.9	16.9	58.4	11.7	6.5
	500人～999人	83	20.5	31.3	25.3	9.6	8.4	4.8	16.9	38.6	7.2	12.0
	1000人以上	160	26.3	21.3	28.1	16.9	8.8	11.3	16.3	38.8	10.0	10.6
産業分類	建設業	93	17.2	28.0	30.1	12.9	9.7	15.1	18.3	49.5	6.5	7.5
	製造業	193	16.6	19.7	18.1	6.2	8.8	5.7	12.4	58.0	7.8	11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	情報通信業	29	10.3	13.8	13.8	3.4	13.8	6.9	17.2	62.1	-	13.8
	運輸業、郵便業	84	16.7	9.5	15.5	4.8	14.3	6.0	17.9	52.4	9.5	14.3
	卸売業、小売業	313	10.5	14.1	14.1	10.2	10.2	10.2	17.6	53.7	9.9	10.9
	金融業、保険業	18	11.1	27.8	33.3	-	11.1	11.1	16.7	22.2	22.2	16.7
	不動産業、物品賃貸業	35	28.6	17.1	25.7	17.1	8.6	11.4	8.6	45.7	17.1	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	18.0	20.0	26.0	4.0	10.0	14.0	14.0	50.0	4.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	16.0	14.7	14.7	12.0	5.3	9.3	8.0	52.0	12.0	9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	15.0	15.0	25.0	5.0	20.0	20.0	30.0	85.0	5.0	5.0
	教育、学習支援業	68	27.9	26.5	27.9	10.3	7.4	7.4	14.7	42.6	7.4	11.8
	医療、福祉	333	23.7	17.7	21.6	9.6	13.8	16.8	18.9	62.8	8.4	6.0
	複合サービス事業	7	14.3	57.1	71.4	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	-
	サービス業	84	10.7	10.7	17.9	8.3	6.0	8.3	15.5	50.0	11.9	9.5

# (6) 月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況

月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 84.4%となっている。

これを企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 92.2%と最も高く、「10 人～29 人」が 78.1%と最も低くなっている。

区分		集計数	知っている		知らない	
		件	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	1,185	84.4	219	15.6
労組なし		1,158	963	83.2	195	16.8
労組あり		246	222	90.2	24	9.8
企業規模	10人～29人	498	389	78.1	109	21.9
	30人～99人	366	311	85.0	55	15.0
	100人～299人	220	195	88.6	25	11.4
	300人～499人	77	71	92.2	6	7.8
	500人～999人	83	76	91.6	7	8.4
	1000人以上	160	143	89.4	17	10.6
産業分類	建設業	93	83	89.2	10	10.8
	製造業	193	170	88.1	23	11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	100.0	－	－
	情報通信業	29	29	100.0	－	－
	運輸業、郵便業	84	83	98.8	1	1.2
	卸売業、小売業	313	277	88.5	36	11.5
	金融業、保険業	18	16	88.9	2	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	26	74.3	9	25.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	46	92.0	4	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	63	84.0	12	16.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	17	85.0	3	15.0
	教育、学習支援業	68	56	82.4	12	17.6
	医療、福祉	333	237	71.2	96	28.8
	複合サービス事業	7	7	100.0	－	－
	サービス業	84	73	86.9	11	13.1

### 3 同一労働同一賃金について

#### (1) 取組状況及び項目

同一労働同一賃金について取り組みが進んでいると回答した事業所は 68.0%、取り組みが進んでいないと回答した事業所は 32.0%となっている。

取り組みが進んでいると回答した事業所を企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 83.1%と最も高く、「10 人～29 人」では 59.0%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「正社員と非正社員の役割の見直しや明確化」が 46.8%と最も高く、次いで「非正社員の正社員化」42.1%の順となっている。

区分		事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有								取り組みが進んでいない
				1	2	3	4	5	6	7	8	
				非正社員の正社員化	化役正割社員の見直し正社員明確の	改正善社員（基と本給待遇への	改正善社員（賞と与同待遇への	改正善社員（各と種同待遇への	改正善社員（福と利同厚待遇への	改正善社員（教と育同研待遇への	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	68.0	42.1	46.8	21.7	9.5	24.8	32.7	19.5	4.6	32.0
労組なし		1,158	65.9	41.0	47.2	22.3	8.5	23.2	30.4	16.8	5.1	34.1
労組あり		246	78.0	46.4	45.3	19.3	13.5	31.3	41.7	30.2	2.6	22.0
企業規模	10人～29人	498	59.0	36.7	36.7	29.3	11.9	20.1	26.9	14.3	7.8	41.0
	30人～99人	366	66.7	37.7	48.4	20.1	5.7	23.0	33.6	20.9	4.5	33.3
	100人～299人	220	72.7	48.1	53.1	21.9	11.9	31.9	38.1	19.4	3.1	27.3
	300人～499人	77	80.5	51.6	37.1	16.1	8.1	27.4	37.1	22.6	3.2	19.5
	500人～999人	83	83.1	47.8	50.7	15.9	7.2	27.5	26.1	15.9	-	16.9
	1000人以上	160	78.8	47.6	61.9	12.7	10.3	27.8	38.9	29.4	2.4	21.3
産業分類	建設業	93	61.3	38.6	31.6	35.1	24.6	31.6	33.3	24.6	8.8	38.7
	製造業	193	65.3	37.3	40.5	27.0	12.7	19.8	34.1	11.1	6.3	34.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	情報通信業	29	58.6	52.9	35.3	23.5	5.9	11.8	29.4	23.5	11.8	41.4
	運輸業、郵便業	84	75.0	39.7	38.1	25.4	9.5	27.0	41.3	22.2	7.9	25.0
	卸売業、小売業	313	63.6	42.2	45.7	16.6	7.0	21.1	29.6	14.1	6.5	36.4
	金融業、保険業	18	88.9	50.0	31.3	37.5	6.3	25.0	31.3	18.8	-	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	68.6	50.0	41.7	20.8	-	29.2	29.2	25.0	-	31.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	76.0	47.4	55.3	7.9	2.6	10.5	31.6	10.5	5.3	24.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	54.7	34.1	63.4	17.1	2.4	9.8	19.5	9.8	2.4	45.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	85.0	41.2	70.6	29.4	11.8	41.2	35.3	23.5	-	15.0
	教育、学習支援業	68	73.5	32.0	70.0	12.0	6.0	20.0	26.0	12.0	-	26.5
	医療、福祉	333	70.3	47.4	50.0	21.4	10.3	31.2	35.5	28.6	2.6	29.7
	複合サービス事業	7	42.9	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	57.1
	サービス業	84	81.0	39.7	41.2	26.5	11.8	35.3	35.3	25.0	2.9	19.0

## (2) 取り組む際の課題

同一労働同一賃金について取り組む際の課題は、「正社員化に伴う人件費の増加」が 30.6%と最も高く、次いで「正社員と同じ労働をしている非正社員がいない」28.9%の順となっている。

区分		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			制度への理解不足	系人事等～制度の見直し評価に手か法か、給負与担体	正社員化に伴う人件費の増加	を与非正社員時に伴う間望、うま転勤務条～件変へ更給	が人見件込費にない合う生産性の向上	しが正社員理・非正社員の間判の断待が遇難差	非正社員と同じな労働をしている	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	17.4	20.4	30.6	26.7	15.1	18.3	28.9	7.1
労組なし		1,158	16.8	19.1	30.5	26.3	16.2	17.5	30.7	7.5
労組あり		246	20.3	26.4	30.9	28.5	9.8	22.0	20.7	4.9
企業規模	10人～29人	498	16.1	16.9	28.3	21.1	15.5	10.0	33.7	9.4
	30人～99人	366	16.4	18.6	31.4	28.4	16.7	19.4	32.0	6.6
	100人～299人	220	19.5	26.4	31.8	29.1	16.4	25.9	25.9	8.2
	300人～499人	77	14.3	19.5	27.3	40.3	11.7	28.6	23.4	3.9
	500人～999人	83	15.7	19.3	37.3	25.3	8.4	28.9	18.1	4.8
	1000人以上	160	23.1	28.1	31.9	31.3	13.8	20.6	19.4	1.9
産業分類	建設業	93	19.4	20.4	15.1	15.1	8.6	9.7	39.8	12.9
	製造業	193	13.0	15.0	30.6	20.7	14.5	19.2	32.6	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	6.9	20.7	20.7	13.8	17.2	31.0	34.5	3.4
	運輸業、郵便業	84	11.9	21.4	34.5	19.0	17.9	15.5	29.8	9.5
	卸売業、小売業	313	19.5	22.0	28.1	25.6	14.4	16.9	30.0	8.6
	金融業、保険業	18	5.6	44.4	22.2	27.8	11.1	38.9	5.6	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	25.7	22.9	22.9	8.6	28.6	22.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	8.0	12.0	26.0	20.0	14.0	14.0	48.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	25.3	9.3	26.7	40.0	16.0	17.3	25.3	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	50.0	55.0	50.0	40.0	15.0	25.0	-
	教育、学習支援業	68	11.8	14.7	25.0	26.5	2.9	29.4	30.9	5.9
	医療、福祉	333	20.1	23.4	37.8	35.4	16.8	20.7	22.5	3.9
	複合サービス事業	7	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	14.3	-
	サービス業	84	15.5	17.9	35.7	22.6	22.6	4.8	27.4	6.0

### (3) 府に望む支援

同一労働同一賃金について府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が 64.2%と最も高く、次いで「研修（制度説明）の実施」20.8%の順となっている。

「その他」では、「同一労働同一賃金の考え方の周知」、「中小企業に対する支援策の充実」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有				
			1	2	3	4	5
			実研修 （制度説明） の	実研修 （事例検討） の	門社会 家の保険 の紹介 労務士等専	取 り組 み 事 例 の 紹 介	そ の 他
			件	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	20.8	15.0	7.1	64.2	15.1
労組なし		1,158	20.4	14.4	7.6	63.5	15.6
労組あり		246	22.8	17.5	4.9	67.5	12.6
企業規模	10人～29人	498	15.9	8.2	8.0	65.1	16.7
	30人～99人	366	22.4	18.3	7.9	62.3	16.1
	100人～299人	220	28.6	21.8	6.8	60.9	15.0
	300人～499人	77	16.9	13.0	7.8	70.1	6.5
	500人～999人	83	12.0	20.5	3.6	66.3	16.9
	1000人以上	160	28.1	16.9	4.4	66.3	11.3
産業分類	建設業	93	22.6	20.4	8.6	61.3	12.9
	製造業	193	15.0	12.4	5.7	67.4	16.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	29	31.0	13.8	10.3	55.2	13.8
	運輸業、郵便業	84	11.9	16.7	8.3	65.5	17.9
	卸売業、小売業	313	17.9	11.8	5.8	60.4	20.8
	金融業、保険業	18	22.2	27.8	-	72.2	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	14.3	17.1	5.7	65.7	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	20.0	14.0	4.0	64.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	22.7	13.3	4.0	65.3	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	25.0	15.0	65.0	15.0
	教育、学習支援業	68	23.5	16.2	5.9	66.2	11.8
	医療、福祉	333	27.9	17.4	10.5	64.3	12.0
	複合サービス事業	7	14.3	14.3	-	71.4	-
	サービス業	84	19.0	10.7	4.8	69.0	9.5

#### 4 ハラスメント対策について

##### (1) 取組状況及び項目

ハラスメントについて取り組みが進んでいると回答した事業所は 81.1%、取り組みが進んでいないと回答した事業所は 18.9%となっている。

取り組みが進んでいると回答した事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 98.8%と最も高く、「10人～29人」では 68.1%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知」が 72.3%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」64.5%の順となっている。

「その他」では、「個人面談、職場アンケートの実施」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有						取り組みが進んでいない
				1	2	3	4	5	6	
				とらそ その 周知 の旨 の方針 の明 確化	ハラ スメン トの 内容 はハ	対応 マニ ュアル の作成	研修 会等 の実施	就業 規則 に罰 則規 程を	相談 窓口 の設 置	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	81.1	72.3	32.2	48.2	43.7	64.5	1.3	18.9
労組なし		1,158	78.4	69.1	28.4	42.8	41.0	59.6	1.7	21.6
労組あり		246	93.9	84.8	47.2	69.3	54.5	84.0	-	6.1
企業規模	10人～29人	498	68.1	65.5	21.5	27.1	32.4	40.4	2.4	31.9
	30人～99人	366	79.8	67.5	33.2	45.5	42.5	58.6	1.7	20.2
	100人～299人	220	90.9	75.0	30.5	55.5	51.0	78.0	0.5	9.1
	300人～499人	77	96.1	74.3	28.4	54.1	59.5	81.1	-	3.9
	500人～999人	83	91.6	78.9	38.2	73.7	40.8	90.8	-	8.4
	1000人以上	160	98.8	88.0	54.4	74.1	55.1	89.9	0.6	1.3
産業分類	建設業	93	72.0	70.1	25.4	44.8	44.8	64.2	-	28.0
	製造業	193	73.6	63.4	19.0	31.7	45.1	53.5	3.5	26.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-
	情報通信業	29	93.1	70.4	18.5	29.6	63.0	66.7	7.4	6.9
	運輸業、郵便業	84	86.9	79.5	35.6	45.2	41.1	69.9	-	13.1
	卸売業、小売業	313	83.4	73.2	27.2	48.3	49.0	65.5	1.1	16.6
	金融業、保険業	18	94.4	94.1	52.9	82.4	58.8	82.4	-	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	88.6	74.2	19.4	51.6	35.5	61.3	-	11.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	76.0	78.9	21.1	44.7	52.6	68.4	-	24.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	76.0	71.9	31.6	49.1	47.4	66.7	3.5	24.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	90.0	83.3	33.3	38.9	44.4	88.9	-	10.0
	教育、学習支援業	68	92.6	76.2	36.5	50.8	31.7	58.7	-	7.4
	医療、福祉	333	78.4	69.3	46.4	57.5	35.6	63.2	1.1	21.6
	複合サービス事業	7	100.0	71.4	57.1	85.7	42.9	71.4	-	-
	サービス業	84	89.3	77.3	33.3	49.3	48.0	72.0	-	10.7



## (2) 取り組む際の課題

ハラスメントについて取り組む際の課題は、「ハラスメントの判断が難しい」が77.6%と最も高く、次いで「ハラスメントの発生状況を把握することが困難」31.8%の順となっている。

「その他」では、「防止意識が個人により異なるため、同じ取り組みを展開するだけでは不十分」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			しハ いラ ス メ ン ト の 判 断 が 難	がるハ 進意ラ ま識ス ながメ い低ン くト 、防 意止 識に 改対 善す	をハ 把ラ 握ス すメ るン こと のが 発 困生 難状 況	相 談 窓 口 利 用 へ の 抵 抗	あもハ る申ラ しス 出メ にン くト いが 雰発 囲生 気し がて	材決ハ がのラ なたス いめメ のン トウ のハ 予ウ 防や・ 人解	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	77.6	13.3	31.8	18.0	13.0	20.9	6.3
労組なし		1,158	72.2	11.1	27.7	12.7	9.1	18.7	6.3
労組あり		246	68.3	7.3	27.2	27.6	10.6	11.0	6.1
企業規模	10人～29人	498	74.3	10.0	24.7	7.2	7.6	19.5	7.2
	30人～99人	366	72.1	9.8	27.6	13.7	7.1	20.5	5.2
	100人～299人	220	71.8	12.3	33.6	23.2	14.1	16.8	6.8
	300人～499人	77	70.1	9.1	32.5	26.0	14.3	14.3	3.9
	500人～999人	83	63.9	13.3	28.9	19.3	12.0	9.6	7.2
	1000人以上	160	65.6	9.4	25.6	26.3	9.4	10.0	5.6
産業分類	建設業	93	67.7	14.0	30.1	9.7	8.6	19.4	8.6
	製造業	193	75.6	8.8	28.0	9.8	8.8	25.4	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	情報通信業	29	58.6	10.3	24.1	24.1	6.9	20.7	6.9
	運輸業、郵便業	84	65.5	10.7	14.3	22.6	4.8	8.3	9.5
	卸売業、小売業	313	69.0	10.2	30.0	15.3	10.2	16.9	7.3
	金融業、保険業	18	72.2	5.6	16.7	33.3	16.7	5.6	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	77.1	14.3	42.9	20.0	8.6	31.4	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	86.0	8.0	26.0	24.0	12.0	18.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	69.3	9.3	36.0	12.0	4.0	8.0	9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0	10.0	35.0	25.0	10.0	20.0	5.0
	教育、学習支援業	68	67.6	11.8	19.1	10.3	10.3	7.4	10.3
	医療、福祉	333	73.0	11.4	28.2	14.1	10.2	19.2	3.6
	複合サービス事業	7	85.7	14.3	42.9	42.9	-	28.6	-
	サービス業	84	71.4	7.1	21.4	19.0	11.9	10.7	7.1

### (3) カスタマーハラスメントに対する取組状況及び項目

カスタマーハラスメントについて取り組みが進んでいると回答した事業所は 43.7%、取り組みが進んでいないと回答した事業所は 56.3%となっている。

取り組みが進んでいると回答した事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 71.9%と最も高く、「10人～29人」では 37.8%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「社員からの相談に適切に対応するために必要な体制の整備」が 48.7%と最も高く、次いで「事業所のトップがカスハラに対して断固たる対応をするという方針を社内外に向けて明確にしている」43.3%の順となっている。

「その他」では、「事業主、トップが対応にあたる」、「接客室及び来客用駐車場に防犯カメラを設置」、「重要事項説明書への明記と契約前の説明」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有					取り組みが進んでいない
				1	2	3	4	5	
				確にうし業し方て針断のいを固トる社たッ内るプ外対がに応力向をスけすハてうラ明とに	組ニカユスアハラ作に成対やす研修対等応のマ取	整応社員るかたらのに相談に必要に適切な体制にの対	の被害をの受けた社員への配慮	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	43.7	43.3	39.7	48.7	31.1	4.6	56.3
労組なし		1,158	40.6	44.5	32.8	46.0	30.9	5.7	59.4
労組あり		246	58.5	39.6	62.5	57.6	31.9	0.7	41.5
企業規模	10人～29人	498	37.8	45.7	21.8	42.0	31.4	5.9	62.2
	30人～99人	366	38.5	45.4	38.3	44.7	27.0	5.7	61.5
	100人～299人	220	40.0	33.0	33.0	56.8	40.9	8.0	60.0
	300人～499人	77	49.4	42.1	55.3	50.0	28.9	-	50.6
	500人～999人	83	53.0	47.7	47.7	50.0	29.5	2.3	47.0
	1000人以上	160	71.9	43.5	67.8	57.4	29.6	0.9	28.1
産業分類	建設業	93	34.4	37.5	21.9	53.1	31.3	6.3	65.6
	製造業	193	26.4	27.5	17.6	54.9	31.4	5.9	73.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	29	34.5	50.0	30.0	50.0	40.0	-	65.5
	運輸業、郵便業	84	52.4	45.5	43.2	43.2	18.2	6.8	47.6
	卸売業、小売業	313	46.0	50.0	45.1	44.4	22.9	4.9	54.0
	金融業、保険業	18	66.7	33.3	83.3	50.0	33.3	-	33.3
	不動産業、物品賃貸業	35	40.0	28.6	42.9	35.7	21.4	14.3	60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	36.0	27.8	11.1	55.6	33.3	11.1	64.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	48.6	65.7	40.0	37.1	5.7	53.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	45.0	44.4	22.2	33.3	44.4	-	55.0
	教育、学習支援業	68	51.5	45.7	25.7	48.6	25.7	-	48.5
	医療、福祉	333	48.9	43.6	44.2	55.8	38.0	3.7	51.1
	複合サービス事業	7	57.1	50.0	75.0	50.0	25.0	-	42.9
	サービス業	84	48.8	46.3	31.7	39.0	39.0	2.4	51.2

#### (4) 府に望む支援

ハラスメント対策について府に望む支援は、「ハラスメント事例集の配布」が 63.4%と最も高く、次いで「研修の実施」34.4%の順となっている。

「その他」では、「SNS 等を用いたカスタマーハラスメント防止の広報活動」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			研修の実施	配布ハラスメント事例集の	使用するハラスメント対策（社員・対	行政機関による労使間	対策にグのけた支援コンサル	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	34.4	63.4	22.4	8.1	13.2	8.9
労組なし		1,158	33.2	63.4	22.0	8.2	13.5	9.4
労組あり		246	40.2	63.4	24.0	7.7	11.8	6.5
企業規模	10人～29人	498	25.5	64.1	18.7	6.6	12.9	9.6
	30人～99人	366	35.0	62.3	22.1	6.8	12.3	10.7
	100人～299人	220	45.5	60.9	27.3	11.4	15.0	8.2
	300人～499人	77	36.4	67.5	24.7	7.8	11.7	3.9
	500人～999人	83	44.6	67.5	16.9	8.4	6.0	8.4
	1000人以上	160	39.4	63.1	29.4	11.3	18.1	6.3
産業分類	建設業	93	37.6	58.1	21.5	10.8	14.0	9.7
	製造業	193	24.4	65.8	17.1	8.8	8.3	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-
	情報通信業	29	34.5	48.3	24.1	6.9	20.7	17.2
	運輸業、郵便業	84	23.8	64.3	15.5	3.6	11.9	13.1
	卸売業、小売業	313	25.6	62.9	19.8	7.0	13.1	11.8
	金融業、保険業	18	38.9	66.7	22.2	5.6	22.2	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	40.0	57.1	25.7	17.1	8.6	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	40.0	68.0	14.0	4.0	10.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	34.7	66.7	29.3	10.7	16.0	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	75.0	25.0	10.0	30.0	5.0
	教育、学習支援業	68	44.1	58.8	26.5	4.4	5.9	10.3
	医療、福祉	333	45.9	64.9	27.9	9.0	18.0	4.5
	複合サービス事業	7	28.6	57.1	14.3	-	-	-
	サービス業	84	35.7	61.9	22.6	9.5	6.0	6.0

## 5 女性活躍推進法について

### (1) 認知状況

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 53.0%となっている。

これを企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 81.8%と最も高く、「10 人～29 人」が 32.9%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 100.0%と最も高く、「医療、福祉」が 39.6%と最も低くなっている。

区分		集計数	知っている		知らない	
		件	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	744	53.0	660	47.0
労組なし		1,158	571	49.3	587	50.7
労組あり		246	173	70.3	73	29.7
企業規模	10人～29人	498	164	32.9	334	67.1
	30人～99人	366	167	45.6	199	54.4
	100人～299人	220	170	77.3	50	22.7
	300人～499人	77	63	81.8	14	18.2
	500人～999人	83	61	73.5	22	26.5
	1000人以上	160	119	74.4	41	25.6
産業分類	建設業	93	50	53.8	43	46.2
	製造業	193	95	49.2	98	50.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	100.0	-	-
	情報通信業	29	18	62.1	11	37.9
	運輸業、郵便業	84	54	64.3	30	35.7
	卸売業、小売業	313	168	53.7	145	46.3
	金融業、保険業	18	15	83.3	3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	35	23	65.7	12	34.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	34	68.0	16	32.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	35	46.7	40	53.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	13	65.0	7	35.0
	教育、学習支援業	68	48	70.6	20	29.4
	医療、福祉	333	132	39.6	201	60.4
	複合サービス事業	7	6	85.7	1	14.3
	サービス業	84	51	60.7	33	39.3

## (2) 取組状況及び項目

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出について「知っている」と回答した事業所のうち、取り組みが進んでいる事業所は 89.9%、取り組みが進んでいない事業所は 10.1%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 100.0%と最も高く、「10 人～29 人」では 80.5%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「産休・育休の取得促進」が 80.1%と最も高く、次いで「時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化」57.2%の順となっている。

「その他」では、「必要に応じて体調不良を考慮した勤務体制をとる」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	知っている	複数回答有									取り組みが進んでいない	
				取り組みが進んでいる										
					1	2	3	4	5	6	7	8		9
					産休・育休の取得促進	の時短勤務形態・在宅勤務等	女性社員の積極採用	積極性社員の管理職への	育休復帰後のサポート	むへ取得後の育休取得の促進	置事業所内に保育所を設	後の勤務形態や配属部署へ希望		その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	53.0	89.9	80.1	57.2	48.9	47.1	47.5	48.6	2.4	20.9	2.5	10.1
労組なし		1,158	49.3	87.6	77.6	53.2	48.6	42.0	44.4	41.2	2.2	20.6	3.0	12.4
労組あり		246	70.3	97.7	87.6	69.2	49.7	62.1	56.8	70.4	3.0	21.9	1.2	2.3
企業規模	10人～29人	498	32.9	80.5	68.9	47.0	53.8	38.6	41.7	31.1	1.5	25.8	4.5	19.5
	30人～99人	366	45.6	85.6	73.4	55.2	45.5	42.0	44.1	39.2	2.1	18.9	3.5	14.4
	100人～299人	220	77.3	92.4	86.0	54.8	44.6	40.1	44.6	49.7	3.8	19.1	1.9	7.6
	300人～499人	77	81.8	96.8	83.6	52.5	45.9	45.9	45.9	63.9	-	23.0	-	3.2
	500人～999人	83	73.5	100.0	82.0	70.5	54.1	60.7	57.4	59.0	1.6	16.4	3.3	-
	1000人以上	160	74.4	96.6	90.4	70.4	52.2	66.1	58.3	65.2	3.5	21.7	0.9	3.4
産業分類	建設業	93	53.8	78.0	79.5	56.4	51.3	38.5	38.5	59.0	-	20.5	-	22.0
	製造業	193	49.2	85.3	72.8	45.7	45.7	29.6	32.1	40.7	1.2	11.1	2.5	14.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	62.1	83.3	86.7	80.0	46.7	46.7	46.7	53.3	-	20.0	6.7	16.7
	運輸業、郵便業	84	64.3	96.3	73.1	53.8	46.2	40.4	46.2	48.1	-	21.2	3.8	3.7
	卸売業、小売業	313	53.7	90.5	84.9	59.9	42.8	50.0	50.7	57.9	0.7	23.7	2.6	9.5
	金融業、保険業	18	83.3	100.0	86.7	80.0	73.3	86.7	73.3	73.3	-	13.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	65.7	95.7	86.4	50.0	59.1	45.5	40.9	27.3	-	22.7	4.5	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	68.0	94.1	78.1	71.9	50.0	37.5	43.8	68.8	3.1	21.9	-	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	97.1	79.4	50.0	32.4	55.9	47.1	35.3	2.9	8.8	-	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	100.0	76.9	38.5	46.2	53.8	46.2	53.8	-	23.1	-	-
	教育、学習支援業	68	70.6	93.8	77.8	55.6	51.1	53.3	44.4	40.0	2.2	17.8	4.4	6.3
	医療、福祉	333	39.6	87.1	86.1	56.5	61.7	54.8	60.0	37.4	9.6	29.6	1.7	12.9
	複合サービス事業	7	85.7	100.0	66.7	50.0	33.3	100.0	33.3	66.7	-	16.7	-	-
	サービス業	84	60.7	90.2	69.6	67.4	45.7	39.1	47.8	52.2	-	21.7	6.5	9.8

### (3) 取り組む際の課題

女性活躍推進に取り組む際の課題は、「産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足」が46.2%と最も高く、次いで「管理職になりたいと思う女性社員が少ない」34.8%の順となっている。

「その他」では、「管理職等の女性が少数のため、ロールモデルが少なく、キャリアがイメージされにくい」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	知っている	複数回答有											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
				な女 い性 ～が 職少 場な でい あへ るま たは い	リ女 ッ性 ト活 を躍 感推 じ進 ない 対し てメ	か具 不体 明的 に何 をす れば いい	気制 が度 あを る利 用し にく い雰 囲	足勤 産務 休者 ・等 育の 休代 取 替 得 人 者 材 や の 時 不 短	思勤 女務 性休 社条 が内 件入 制や 社度 利し が用 た 少 しい な た と いい 思 う	女管 性理 社職 員に がな り 少 り な い と 思 う	い仕 事と 育 児 の 両 立 が 難 し	が男 ら性 なが い育 休 等 を 取 得 し た	担環 が境 大整 き備 いの た め の 費 用 負	ア女 を性 イ社 員 メ ー が ジ 今 後 に の く キ ヤ リ	そ の 他
				件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	53.0	28.4	5.0	5.0	2.8	46.2	5.2	34.8	28.1	10.5	7.3	11.3	6.6
労組なし		1,158	49.3	28.0	5.3	5.8	2.6	43.6	5.1	31.9	25.9	8.2	7.7	10.5	7.7
労組あり		246	70.3	29.5	4.0	2.3	3.5	54.9	5.8	44.5	35.3	17.9	5.8	13.9	2.9
企業規模	10人～29人	498	32.9	33.5	7.3	7.9	1.2	33.5	7.3	27.4	20.7	5.5	7.9	11.0	8.5
	30人～99人	366	45.6	30.5	4.8	4.2	3.6	39.5	3.0	26.9	29.3	6.6	8.4	9.6	7.8
	100人～299人	220	77.3	31.8	5.9	5.3	2.9	48.8	5.3	35.3	26.5	15.9	7.1	11.8	7.6
	300人～499人	77	81.8	27.0	3.2	1.6	1.6	54.0	6.3	44.4	27.0	17.5	6.3	19.0	4.8
	500人～999人	83	73.5	29.5	1.6	1.6	3.3	59.0	9.8	49.2	31.1	4.9	4.9	8.2	6.6
	1000人以上	160	74.4	13.4	3.4	5.0	4.2	58.8	2.5	42.9	37.8	14.3	6.7	10.9	1.7
産業分類	建設業	93	53.8	60.0	6.0	2.0	-	32.0	8.0	26.0	12.0	10.0	10.0	14.0	2.0
	製造業	193	49.2	52.6	5.3	5.3	3.2	33.7	12.6	38.9	22.1	10.5	8.4	9.5	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	62.1	38.9	5.6	5.6	5.6	27.8	5.6	44.4	33.3	5.6	5.6	22.2	11.1
	運輸業、郵便業	84	64.3	53.7	5.6	1.9	1.9	33.3	5.6	40.7	22.2	7.4	7.4	11.1	5.6
	卸売業、小売業	313	53.7	28.0	4.2	3.6	3.0	48.2	4.8	36.3	33.3	12.5	3.0	14.9	6.0
	金融業、保険業	18	83.3	6.7	6.7	6.7	-	86.7	-	46.7	20.0	20.0	13.3	13.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	35	65.7	34.8	4.3	-	4.3	56.5	4.3	47.8	30.4	-	8.7	17.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	68.0	29.4	2.9	5.9	2.9	38.2	8.8	44.1	29.4	5.9	2.9	14.7	8.8
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	11.4	5.7	8.6	2.9	42.9	5.7	45.7	25.7	17.1	-	5.7	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	23.1	7.7	15.4	-	23.1	-	53.8	30.8	7.7	-	-	7.7
	教育、学習支援業	68	70.6	4.2	8.3	2.1	-	62.5	-	29.2	27.1	10.4	6.3	10.4	6.3
	医療、福祉	333	39.6	1.5	3.8	8.3	5.3	59.8	3.0	22.7	32.6	9.8	13.6	6.8	9.1
	複合サービス事業	7	85.7	33.3	-	-	-	66.7	-	83.3	50.0	50.0	-	33.3	-
サービス業	84	60.7	29.4	5.9	5.9	2.0	39.2	2.0	25.5	27.5	7.8	9.8	7.8	9.8	

#### (4) 府に望む支援

女性活躍推進に向けて府に望む支援は、「女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布」が46.2%と最も高く、次いで「利用できる制度に関するガイドブックの配布」44.9%の順となっている。

「その他」では、「産休育休取得者の代替社員の確保に対する支援」、「補助金・助成金の充実」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	知っている	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				取女性組がみ活躍事例集の配布の	ン女性に性のするキャリア研修アデザイ	援コ女性性活躍推進にグ関のする	る利ガ用イでできるツ制ク度の配関布す	む女企業性の活躍公表に取組	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	53.0	46.2	16.5	9.7	44.9	13.0	11.6
労組なし		1,158	49.3	42.0	16.6	9.6	44.5	13.5	13.0
労組あり		246	70.3	60.1	16.2	9.8	46.2	11.6	6.9
企業規模	10人～29人	498	32.9	41.5	9.8	10.4	45.7	12.8	12.2
	30人～99人	366	45.6	35.9	13.2	6.0	43.1	10.8	19.2
	100人～299人	220	77.3	47.6	23.5	12.9	47.1	15.3	10.0
	300人～499人	77	81.8	57.1	17.5	6.3	50.8	6.3	4.8
	500人～999人	83	73.5	52.5	13.1	6.6	44.3	13.1	9.8
	1000人以上	160	74.4	56.3	21.8	12.6	40.3	16.8	6.7
産業分類	建設業	93	53.8	52.0	18.0	10.0	48.0	16.0	10.0
	製造業	193	49.2	48.4	13.7	9.5	36.8	9.5	13.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-
	情報通信業	29	62.1	22.2	27.8	11.1	55.6	16.7	11.1
	運輸業、郵便業	84	64.3	50.0	9.3	9.3	48.1	9.3	9.3
	卸売業、小売業	313	53.7	45.8	18.5	12.5	42.3	14.3	13.7
	金融業、保険業	18	83.3	60.0	26.7	-	20.0	13.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	35	65.7	39.1	26.1	21.7	26.1	21.7	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	68.0	38.2	11.8	5.9	44.1	8.8	20.6
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	45.7	20.0	11.4	71.4	14.3	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	53.8	30.8	15.4	46.2	23.1	15.4
	教育、学習支援業	68	70.6	37.5	16.7	2.1	39.6	10.4	14.6
	医療、福祉	333	39.6	47.0	12.9	10.6	50.8	15.9	9.8
	複合サービス事業	7	85.7	50.0	33.3	-	-	16.7	-
	サービス業	84	60.7	49.0	13.7	3.9	51.0	5.9	9.8

## 6 産後パパ育休（出生時育児休業）について

### （１）認知状況

産後パパ育休（出生時育児休業）の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 90.0% となっている。

これを企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 98.7%と最も高く、「10 人～29 人」が 83.5%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」及び「複合サービス事業」が 100.0%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が 86.7%と最も低くなっている。

区分		集計数	知っている		知らない	
		件	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	1,263	90.0	141	10.0
労組なし		1,158	1,024	88.4	134	11.6
労組あり		246	239	97.2	7	2.8
企業規模	10人～29人	498	416	83.5	82	16.5
	30人～99人	366	328	89.6	38	10.4
	100人～299人	220	209	95.0	11	5.0
	300人～499人	77	76	98.7	1	1.3
	500人～999人	83	80	96.4	3	3.6
	1000人以上	160	154	96.3	6	3.8
産業分類	建設業	93	85	91.4	8	8.6
	製造業	193	170	88.1	23	11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	100.0	－	－
	情報通信業	29	26	89.7	3	10.3
	運輸業、郵便業	84	79	94.0	5	6.0
	卸売業、小売業	313	276	88.2	37	11.8
	金融業、保険業	18	18	100.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	35	32	91.4	3	8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	50	48	96.0	2	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	65	86.7	10	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	19	95.0	1	5.0
	教育、学習支援業	68	65	95.6	3	4.4
	医療、福祉	333	294	88.3	39	11.7
	複合サービス事業	7	7	100.0	－	－
	サービス業	84	77	91.7	7	8.3



## (2) 取組状況及び項目

産後パパ育休（出生時育児休業）について「知っている」と回答した事業所のうち、取り組みが進んでいる事業所は 69.3%、取り組みが進んでいない事業所は 30.7%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 93.8%と最も高く、「10 人～29 人」では 60.1%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「男性社員への制度周知」が 67.2%と最も高く、次いで「育休を取得してもカバーし合える体制の構築」36.1%の順となっている。

「その他」では、「就業規則や内規に明記している」、「対象社員との面談、制度等利用の意向確認」と回答した事業所があった。

区分		事業 所数	知 っ て い る	取 り 組 み が 進 ん で い る	複数回答有						取 り 組 み が 進 ん で い な い
					1	2	3	4	5	6	
男性 社員 への 制度 周知	管理 職の 意識 改革	事 務 取 組 み の 意 義 を 理 解 し て 促 進 す	し 育 休 を 取 得 し て も カ バ ー	び 上 か け か ら の 育 休 取 得 の 呼	そ の 他						
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和7年(全体)		1,404	90.0	69.3	67.2	28.8	4.1	36.1	18.3	14.4	30.7
労組なし		1,158	88.4	65.5	60.8	24.6	2.7	36.2	16.8	16.8	34.5
労組あり		246	97.2	85.4	88.2	42.6	8.8	35.8	23.0	6.4	14.6
企 業 規 模	10人～29人	498	83.5	60.1	45.2	20.8	3.6	38.4	13.6	27.2	39.9
	30人～99人	366	89.6	63.1	59.4	28.5	2.4	40.1	16.4	17.9	36.9
	100人～299人	220	95.0	74.6	76.3	30.8	2.6	33.3	19.9	6.4	25.4
	300人～499人	77	98.7	78.9	90.0	31.7	6.7	35.0	20.0	5.0	21.1
	500人～999人	83	96.4	93.8	76.0	29.3	4.0	28.0	18.7	5.3	6.3
	1000人以上	160	96.3	82.5	96.1	40.9	8.7	33.9	27.6	3.1	17.5
産 業 分 類	建設業	93	91.4	51.8	79.5	36.4	－	38.6	13.6	4.5	48.2
	製造業	193	88.1	60.6	66.0	21.4	3.9	43.7	8.7	11.7	39.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	100.0	－	－	50.0	－	－	－
	情報通信業	29	89.7	80.8	85.7	23.8	－	33.3	4.8	4.8	19.2
	運輸業、郵便業	84	94.0	70.9	73.2	44.6	5.4	39.3	19.6	12.5	29.1
	卸売業、小売業	313	88.2	75.4	72.6	34.1	6.3	36.1	22.6	12.0	24.6
	金融業、保険業	18	100.0	88.9	87.5	25.0	6.3	25.0	31.3	－	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	91.4	62.5	75.0	20.0	5.0	25.0	40.0	5.0	37.5
	学術研究、専門・技術サービス業	50	96.0	75.0	80.6	36.1	8.3	47.2	22.2	－	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	86.7	58.5	68.4	23.7	7.9	34.2	13.2	18.4	41.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20	95.0	73.7	78.6	42.9	－	35.7	35.7	7.1	26.3
	教育、学習支援業	68	95.6	78.5	64.7	7.8	2.0	25.5	11.8	25.5	21.5
	医療、福祉	333	88.3	69.0	48.3	28.1	3.0	33.0	18.7	26.1	31.0
	複合サービス事業	7	100.0	100.0	100.0	14.3	－	－	－	－	－
	サービス業	84	91.7	72.7	71.4	26.8	1.8	44.6	19.6	7.1	27.3

### (3) 取り組む際の課題

産後パパ育休（出生時育児休業）の取得に取り組む際の課題は、「育休を取得してもカバーし合える体制を構築する時間・代替要員の不足」が 42.7%と最も高く、次いで「育休取得対象となる子を持つ社員がいない」40.2%の順となっている。

「その他」では、「保育園の入園時期が未定で復帰予定の目処が立たないことが多い」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	知っている	複数回答有									
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
				社員が取得対象となる子を持つ	事業所の制度への理解不足	効果的な周知ができていない	が管理職によって取り組みに差	替える体制を構築する力・時間・し代合	希男性自身に育休をとる意識が	困男性が育休を取得しにくい男	い昇進という不利になる不安の	育休取得時の金銭的な不安	その他
				件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	90.0	40.2	6.8	9.4	6.2	42.7	25.0	12.0	5.9	20.4	5.5
労組なし		1,158	88.4	44.4	5.8	8.3	4.7	39.3	22.9	10.6	4.5	19.4	5.9
労組あり		246	97.2	22.2	11.3	14.2	12.6	57.3	34.3	18.0	11.7	24.7	3.8
企業規模	10人～29人	498	83.5	56.7	3.1	5.8	2.6	28.6	20.7	7.9	2.9	14.2	5.8
	30人～99人	366	89.6	44.2	7.6	7.3	3.7	43.0	23.5	11.3	4.3	21.0	6.4
	100人～299人	220	95.0	28.2	10.5	12.0	7.7	50.2	29.7	15.3	8.1	27.3	5.3
	300人～499人	77	98.7	23.7	3.9	11.8	13.2	59.2	27.6	18.4	15.8	30.3	5.3
	500人～999人	83	96.4	26.3	7.5	11.3	6.3	46.3	26.3	13.8	12.5	16.3	6.3
	1000人以上	160	96.3	18.8	11.0	18.2	15.6	59.7	31.8	16.2	5.8	24.0	2.6
産業分類	建設業	93	91.4	31.8	5.9	8.2	5.9	47.1	28.2	15.3	7.1	24.7	4.7
	製造業	193	88.1	40.0	8.8	9.4	2.4	39.4	27.1	12.9	4.7	19.4	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	89.7	38.5	7.7	3.8	7.7	57.7	38.5	7.7	7.7	19.2	-
	運輸業、郵便業	84	94.0	40.5	6.3	8.9	10.1	49.4	36.7	13.9	5.1	19.0	5.1
	卸売業、小売業	313	88.2	33.3	6.5	10.5	8.0	47.5	25.4	13.0	8.7	22.5	4.0
	金融業、保険業	18	100.0	-	5.6	11.1	11.1	77.8	44.4	33.3	11.1	22.2	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	91.4	28.1	12.5	25.0	12.5	40.6	34.4	6.3	12.5	18.8	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	96.0	39.6	-	10.4	8.3	43.8	25.0	18.8	8.3	22.9	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	75	86.7	38.5	12.3	20.0	10.8	30.8	26.2	15.4	9.2	23.1	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	20	95.0	47.4	10.5	15.8	10.5	47.4	15.8	26.3	5.3	21.1	10.5
	教育、学習支援業	68	95.6	53.8	3.1	3.1	1.5	32.3	13.8	10.8	4.6	9.2	6.2
	医療、福祉	333	88.3	49.7	6.5	6.8	4.1	36.7	19.0	6.5	1.7	20.1	7.5
	複合サービス事業	7	100.0	14.3	14.3	-	14.3	85.7	14.3	14.3	14.3	42.9	-
	サービス業	84	91.7	44.2	5.2	6.5	5.2	44.2	26.0	10.4	5.2	16.9	5.2

#### (4) 府に望む支援

産後パパ育休（出生時育児休業）の取得に向けて府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が61.3%と最も高く、次いで「研修の実施（制度に関すること）」25.0%の順となっている。

「その他」では、「代替要員の確保（人材バンク等）」、「育休取得時の金銭的な補償」、「制度を積極的に活用している事業所についての実績公表制度や助成金」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	知っている	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				研修の実施（制度に関すること）	研修の実施（意識改善に関すること）	取得促進にグのけた支援コン	取り組み事例の紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	90.0	25.0	19.5	9.2	61.3	13.0
労組なし		1,158	88.4	24.6	18.6	9.4	59.8	14.0
労組あり		246	97.2	26.8	23.4	8.4	67.8	8.8
企業規模	10人～29人	498	83.5	20.2	13.2	8.4	62.3	14.9
	30人～99人	366	89.6	28.0	18.9	7.9	58.5	15.5
	100人～299人	220	95.0	31.1	25.8	11.5	61.2	10.0
	300人～499人	77	98.7	21.1	22.4	5.3	67.1	3.9
	500人～999人	83	96.4	21.3	27.5	3.8	62.5	15.0
	1000人以上	160	96.3	27.3	23.4	15.6	61.0	9.7
産業分類	建設業	93	91.4	30.6	23.5	12.9	60.0	10.6
	製造業	193	88.1	20.0	16.5	6.5	64.7	15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	50.0	-	100.0	-
	情報通信業	29	89.7	26.9	26.9	19.2	53.8	7.7
	運輸業、郵便業	84	94.0	15.2	11.4	6.3	68.4	11.4
	卸売業、小売業	313	88.2	22.1	17.4	9.1	60.5	14.5
	金融業、保険業	18	100.0	11.1	22.2	16.7	77.8	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	91.4	28.1	25.0	18.8	56.3	9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	96.0	16.7	18.8	4.2	66.7	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	75	86.7	26.2	20.0	10.8	53.8	16.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	95.0	31.6	26.3	15.8	63.2	10.5
	教育、学習支援業	68	95.6	29.2	26.2	4.6	63.1	9.2
	医療、福祉	333	88.3	31.0	22.1	10.2	58.8	13.6
	複合サービス事業	7	100.0	14.3	-	-	85.7	-
	サービス業	84	91.7	29.9	15.6	6.5	58.4	9.1

## 7 米国の関税措置について

### (1) 追加関税措置の発動や相互関税の発表等の関税措置による雇用への影響

「大きくマイナスの影響がある」と回答した事業所は 2.0%、「どちらかといえばマイナスの影響がある」と回答した事業所は 8.0%となっており、これらを合わせると 1 割の事業所がマイナスの影響があるとしている。

また、マイナスの影響があると回答した事業所を産業分類別にみると、「製造業」が 19.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」15.0%の順となっている。

なお、「現時点で影響はない」と回答した事業所は 88.5 %となっている。

区分		事業所数	単一回答					
			1	2	3	4	5	6
			が大きく マイナスの 影響	ナ ス の 影 か と い え ば マイ	ス ど の 影 か と い え ば プ ラ	あ 大 き く プ ラ ス の 影 響 が	現 時 点 で 影 響 は な い	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	2.0	8.0	0.1	—	88.5	1.3
労組なし		1,158	1.9	8.5	0.1	—	88.8	0.8
労組あり		246	2.4	6.1	0.4	—	87.4	3.7
企業規模	10人～29人	498	1.6	10.2	0.2	—	87.3	0.6
	30人～99人	366	2.7	6.3	—	—	89.6	1.4
	100人～299人	220	0.9	9.1	—	—	89.5	0.5
	300人～499人	77	3.9	3.9	—	—	89.6	2.6
	500人～999人	83	—	7.2	—	—	90.4	2.4
	1000人以上	160	3.1	6.3	0.6	—	86.9	3.1
産業分類	建設業	93	1.1	4.3	—	—	94.6	—
	製造業	193	3.1	16.1	—	—	80.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	100.0	—
	情報通信業	29	—	13.8	—	—	86.2	—
	運輸業、郵便業	84	3.6	7.1	—	—	85.7	3.6
	卸売業、小売業	313	3.8	9.9	0.6	—	84.3	1.3
	金融業、保険業	18	—	5.6	—	—	94.4	—
	不動産業、物品賃貸業	35	—	8.6	—	—	88.6	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	—	2.0	—	—	98.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	1.3	4.0	—	—	93.3	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	—	15.0	—	—	85.0	—
	教育、学習支援業	68	1.5	2.9	—	—	91.2	4.4
	医療、福祉	333	0.9	3.9	—	—	93.7	1.5
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	100.0	—
	サービス業	84	1.2	13.1	—	—	85.7	—

## (2) マイナスの影響の具体的な内容

関税措置について「大きくマイナスの影響がある」または「どちらかといえばマイナスの影響がある」と回答した事業所におけるその具体的な影響の内容は、「来年度以降の賃上げを見送る（または賃上げ額・率を低くする）」が31.9%と最も高く、次いで「一時金（ボーナス）の支給を見送る（または支給額・率を低くする）」29.8%の順となっている。

区分		事業所数	マ イ ナ ス の 影 響 が あ ら う と 思 え る	複数回答有										
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
				低く今年度の賃上げ額・見送る	率を年度低くした賃上げ額・見	額給・の時率見金を送へ低くすまは支の給	小る今年度のは新規採用模を見縮	を見来年度小す以降は新規採用模を	は社内での配置転換また	希望退職者を募集する	非正社員を削減する	正社員を削減する	廃業を検討する	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	10.0	28.4	31.9	29.8	9.9	9.9	5.7	1.4	3.5	3.5	3.5	27.0
労組なし		1,158	10.4	26.7	30.0	28.3	9.2	10.8	5.8	1.7	4.2	2.5	3.3	26.7
労組あり		246	8.5	38.1	42.9	38.1	14.3	4.8	4.8	-	-	9.5	4.8	28.6
企業規模	10人～29人	498	11.8	33.9	37.3	27.1	13.6	10.2	6.8	-	1.7	1.7	5.1	15.3
	30人～99人	366	9.0	30.3	27.3	30.3	9.1	15.2	9.1	3.0	3.0	6.1	6.1	27.3
	100人～299人	220	10.0	9.1	27.3	27.3	9.1	4.5	-	4.5	9.1	4.5	-	45.5
	300人～499人	77	7.8	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	50.0
	500人～999人	83	7.2	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	1000人以上	160	9.4	46.7	40.0	46.7	6.7	13.3	6.7	-	6.7	-	-	26.7
産業分類	建設業	93	5.4	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0
	製造業	193	19.2	27.0	40.5	35.1	13.5	16.2	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	24.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	13.8	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0
	運輸業・郵便業	84	10.7	44.4	11.1	22.2	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2
	卸売業・小売業	313	13.7	25.6	30.2	32.6	9.3	11.6	4.7	-	2.3	4.7	2.3	27.9
	金融業・保険業	18	5.6	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	35	8.6	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
	学術研究・専門・技術サービス業	50	2.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス業	75	5.3	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	20	15.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3
	教育・学習支援業	68	4.4	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	333	4.8	43.8	50.0	12.5	6.3	-	-	-	-	-	-	37.5
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	14.3	33.3	33.3	16.7	16.7	8.3	8.3	-	-	-	-	25.0

### (3) 府に望む支援

雇用維持のために府に望む支援は、「雇用調整助成金等の各種助成金・補助金制度の情報提供」が56.5%と最も高く、次いで「労働相談窓口の設置」14.5%、「セミナーの開催」12.2%の順となっている。

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			労働相談窓口の設置	セミナーの開催	社内支援のリスクリングに 対す	外部情報の専門相談 機関に 関す	雇用調整助成金・補助金 制度等の各種助成金 の情 報 提 供	特 に な い	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	14.5	12.2	12.0	9.6	56.5	27.4	3.5
労組なし		1,158	13.5	11.9	12.4	9.6	60.1	25.4	3.4
労組あり		246	19.5	13.4	10.2	9.8	39.4	37.0	4.1
企業規模	10人～29人	498	11.0	6.6	10.2	9.4	63.5	24.5	3.2
	30人～99人	366	11.5	12.3	11.2	7.7	60.1	25.1	5.7
	100人～299人	220	19.1	19.1	15.0	11.4	55.0	27.7	1.8
	300人～499人	77	16.9	16.9	15.6	10.4	55.8	32.5	3.9
	500人～999人	83	14.5	14.5	12.0	2.4	45.8	32.5	-
	1000人以上	160	25.0	16.3	13.8	15.6	34.4	36.3	3.1
産業分類	建設業	93	15.1	14.0	14.0	8.6	52.7	33.3	4.3
	製造業	193	10.9	12.4	9.8	9.8	61.7	25.4	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-
	情報通信業	29	6.9	10.3	20.7	-	62.1	27.6	-
	運輸業、郵便業	84	13.1	8.3	9.5	13.1	48.8	31.0	6.0
	卸売業、小売業	313	15.7	10.2	11.5	8.0	47.3	34.2	2.2
	金融業、保険業	18	11.1	-	5.6	5.6	11.1	72.2	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	25.7	20.0	17.1	5.7	51.4	17.1	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	10.0	12.0	16.0	12.0	46.0	34.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	14.7	10.7	8.0	14.7	60.0	22.7	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	15.0	25.0	20.0	75.0	20.0	-
	教育、学習支援業	68	10.3	13.2	4.4	5.9	51.5	30.9	1.5
	医療、福祉	333	18.0	14.4	14.1	10.2	69.4	16.8	5.1
	複合サービス事業	7	14.3	-	-	-	28.6	57.1	-
	サービス業	84	10.7	11.9	11.9	10.7	53.6	31.0	1.2

## 8 給与等の引き上げについて

### (1) 実施状況及び項目

給与等の引き上げを実施したと回答した事業所は 88.3%、実施していないと回答した事業所は 11.7%となっている。

引き上げを実施したと回答した事業所を企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 91.6%と最も高く、「10 人～29 人」が 87.1%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」が 100.0%と最も高く、「運輸業、郵便業」が 79.8%と最も低くなっている。

引き上げを実施した項目は、「基本給（定期昇給＋ベースアップ）」が 53.2%と最も高く、次いで「基本給（定期昇給のみ）」43.5%の順となっている。

「手当」の具体例には、「物価調整手当」、「役職手当」、「資格手当」と回答した事業所があった。

「その他」では、「福利厚生サービスの導入」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					引き上げを実施していない
				1	2	3	4	5	
				(基本給 定期昇給のみ)	ア(基本給 定期昇給＋ベースアップ)	一時金	手当	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	88.3	43.5	53.2	16.6	14.9	3.3	11.7
労組なし		1,158	87.7	46.5	49.7	15.2	15.8	3.4	12.3
労組あり		246	91.1	29.9	69.2	23.2	10.7	2.7	8.9
企業規模	10人～29人	498	87.1	49.1	46.3	15.4	15.2	2.5	12.9
	30人～99人	366	88.0	49.1	49.1	16.8	17.4	3.7	12.0
	100人～299人	220	89.5	38.6	56.9	17.8	17.8	3.0	10.5
	300人～499人	77	90.9	30.0	68.6	24.3	10.0	5.7	9.1
	500人～999人	83	91.6	35.5	56.6	17.1	9.2	2.6	8.4
	1000人以上	160	88.1	31.2	69.5	14.2	9.9	4.3	11.9
産業分類	建設業	93	88.2	30.5	67.1	20.7	13.4	1.2	11.8
	製造業	193	88.6	46.2	55.6	14.6	14.0	0.6	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	—	50.0	—	—
	情報通信業	29	82.8	41.7	54.2	12.5	4.2	4.2	17.2
	運輸業、郵便業	84	79.8	38.8	56.7	16.4	19.4	3.0	20.2
	卸売業、小売業	313	89.1	41.2	58.4	15.8	10.4	5.0	10.9
	金融業、保険業	18	88.9	18.8	93.8	18.8	6.3	—	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	97.1	44.1	44.1	8.8	20.6	—	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	92.0	41.3	56.5	19.6	13.0	2.2	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	84.0	52.4	39.7	6.3	12.7	11.1	16.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	80.0	68.8	31.3	6.3	—	—	20.0
	教育、学習支援業	68	94.1	48.4	34.4	28.1	12.5	1.6	5.9
	医療、福祉	333	86.5	46.2	49.0	18.1	22.6	3.8	13.5
	複合サービス事業	7	100.0	28.6	71.4	—	—	—	—
	サービス業	84	96.4	44.4	50.6	19.8	13.6	2.5	3.6

## (2) 実施理由

引き上げを実施した理由は、「人材確保または定着のため」が 64.8%と最も高く、次いで「物価上昇への対応」52.5%の順となっている。

「その他」では、「最低賃金が引き上げられたため」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	引き上げを実施した	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				賃上げ機運の高まり	物価上昇への対応	人材確保または定着のため	業績の向上へ見込み含む	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	88.3	38.5	52.5	64.8	20.0	8.5
労組なし		1,158	87.7	37.5	51.8	63.8	20.3	7.8
労組あり		246	91.1	42.9	55.8	69.6	18.8	11.6
企業規模	10人～29人	498	87.1	38.5	53.0	61.1	21.4	6.0
	30人～99人	366	88.0	34.5	50.9	63.7	17.7	10.9
	100人～299人	220	89.5	40.1	51.3	65.5	17.8	7.1
	300人～499人	77	90.9	40.0	45.7	80.0	22.9	7.1
	500人～999人	83	91.6	40.8	60.5	65.8	15.8	9.2
	1000人以上	160	88.1	43.3	55.3	70.2	24.8	12.8
産業分類	建設業	93	88.2	43.9	73.2	63.4	25.6	1.2
	製造業	193	88.6	39.2	68.4	64.9	19.3	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	-	100.0	50.0	-
	情報通信業	29	82.8	45.8	45.8	58.3	25.0	4.2
	運輸業、郵便業	84	79.8	38.8	52.2	70.1	17.9	7.5
	卸売業、小売業	313	89.1	42.7	57.7	63.4	24.0	8.6
	金融業、保険業	18	88.9	50.0	75.0	75.0	-	6.3
	不動産業、物品賃貸業	35	97.1	32.4	47.1	61.8	17.6	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	92.0	45.7	67.4	54.3	30.4	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	75	84.0	34.9	47.6	71.4	22.2	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	80.0	43.8	50.0	50.0	25.0	6.3
	教育、学習支援業	68	94.1	23.4	32.8	56.3	12.5	21.9
	医療、福祉	333	86.5	33.0	37.5	71.9	14.2	12.5
	複合サービス事業	7	100.0	57.1	71.4	57.1	14.3	-
	サービス業	84	96.4	42.0	44.4	53.1	24.7	8.6



### (3) 原資

引き上げの原資は、「コスト削減」が 41.1%と最も高く、次いで「価格転嫁」34.1%の順となっている。

「その他」では、「内部留保」や「補助金」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	引き上げを実施した	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				価格転嫁	既存事業の販路開拓	新規事業開拓	コスト削減	進D Xの導入や IT化の推	金融機関等からの借入	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	88.3	34.1	26.0	11.4	41.1	12.3	6.8	21.1
労組なし		1,158	87.7	34.2	26.0	11.4	38.4	11.4	7.8	21.2
労組あり		246	91.1	33.9	25.9	11.2	53.6	16.1	2.2	21.0
企業規模	10人～29人	498	87.1	31.6	22.4	9.7	38.5	9.4	11.5	18.7
	30人～99人	366	88.0	36.6	22.4	10.2	36.0	10.2	6.2	23.9
	100人～299人	220	89.5	32.5	30.5	13.7	42.1	15.2	4.1	23.9
	300人～499人	77	90.9	37.1	35.7	17.1	50.0	22.9	5.7	15.7
	500人～999人	83	91.6	39.5	15.8	3.9	50.0	14.5	1.3	28.9
	1000人以上	160	88.1	34.0	39.7	17.0	50.4	14.9	0.7	17.0
産業分類	建設業	93	88.2	41.5	31.7	9.8	43.9	14.6	9.8	7.3
	製造業	193	88.6	53.2	26.9	8.8	46.8	8.8	8.8	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-
	情報通信業	29	82.8	41.7	45.8	4.2	33.3	8.3	8.3	4.2
	運輸業、郵便業	84	79.8	56.7	29.9	14.9	40.3	11.9	4.5	11.9
	卸売業、小売業	313	89.1	36.9	34.8	12.9	44.1	14.3	5.4	16.5
	金融業、保険業	18	88.9	-	18.8	12.5	43.8	18.8	-	37.5
	不動産業、物品賃貸業	35	97.1	20.6	41.2	38.2	44.1	23.5	-	14.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	92.0	39.1	23.9	17.4	32.6	23.9	10.9	15.2
	宿泊業、飲食サービス業	75	84.0	61.9	20.6	4.8	49.2	17.5	7.9	9.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20	80.0	31.3	31.3	31.3	37.5	12.5	-	12.5
	教育、学習支援業	68	94.1	15.6	10.9	3.1	37.5	3.1	3.1	45.3
	医療、福祉	333	86.5	10.1	12.8	5.6	35.1	10.1	8.7	42.4
	複合サービス事業	7	100.0	28.6	-	-	57.1	14.3	-	42.9
	サービス業	84	96.4	44.4	38.3	25.9	39.5	8.6	4.9	11.1

#### (4) 引き上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額

基本給の引き上げ率は 3.59%、引き上げ額は 11,318 円、平均賃金額（引き上げ前）は 315,382 円となっている。

引き上げ率を企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 4.45%と最も高く、「100 人～299 人」が 3.26%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.13%と最も高く、「金融業、保険業」4.87%の順となっている。

		事業 所数	引き 上げ 率	引き 上げ 額	(引 平 き 均 上 賃 げ 金 前 額 )
		件	%	円	円
令和7年(全体)		416	3.59	11,318	315,382
労組なし		356	3.64	11,242	308,797
労組あり		60	3.32	11,771	354,452
企業 規模	10人～29人	166	3.56	11,598	325,742
	30人～99人	108	3.73	10,521	282,340
	100人～299人	64	3.26	11,929	365,547
	300人～499人	26	4.45	13,578	304,954
	500人～999人	23	3.29	9,726	295,329
	1000人以上	29	3.60	10,575	293,676
産業 分類	建設業	30	2.89	13,111	453,336
	製造業	78	3.77	12,748	337,803
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.94	5,126	263,755
	情報通信業	7	4.24	12,498	294,649
	運輸業、郵便業	23	3.68	10,189	276,868
	卸売業、小売業	83	3.45	10,502	304,098
	金融業、保険業	4	4.87	17,438	358,120
	不動産業、物品賃貸業	11	2.70	13,560	503,034
	学術研究、専門・技術サービス業	19	4.55	15,853	348,121
	宿泊業、飲食サービス業	17	6.13	17,372	283,519
	生活関連サービス業、娯楽業	5	4.04	11,258	278,675
	教育、学習支援業	18	3.32	9,797	295,203
	医療、福祉	89	3.05	8,075	264,328
	複合サービス事業	1	4.58	15,620	341,286
	サービス業	30	4.07	11,322	278,077

(※単純平均)

### (5) 今後の実施予定及び項目

今後、引き上げの実施を予定していると回答した事業所は 74.4%、予定していないと回答した事業所は 25.6%となっている。

実施を予定している項目は、「基本給（定期昇給のみ）」が 51.9%と最も高く、次いで「基本給（定期昇給＋ベースアップ）」44.6%の順となっている。

区分		事業所数	今後実施を予定している	複数回答有					実施する予定はない
				1	2	3	4	5	
				（基本給 定期昇給のみ）	（基本給 定期昇給＋ベースアップ）	一時金	手当	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	74.4	51.9	44.6	13.5	10.0	5.7	25.6
労組なし		1,158	76.1	54.0	42.0	13.1	11.2	5.4	23.9
労組あり		246	66.3	40.5	58.9	16.0	3.1	7.4	33.7
企業規模	10人～29人	498	77.5	57.8	42.0	15.0	10.4	3.1	22.5
	30人～99人	366	77.9	54.4	39.3	14.0	11.9	5.3	22.1
	100人～299人	220	72.7	47.5	46.3	11.9	13.1	6.3	27.3
	300人～499人	77	81.8	44.4	58.7	19.0	4.8	6.3	18.2
	500人～999人	83	63.9	41.5	43.4	5.7	7.5	17.0	36.1
	1000人以上	160	60.6	39.2	59.8	9.3	2.1	10.3	39.4
産業分類	建設業	93	81.7	39.5	61.8	15.8	9.2	2.6	18.3
	製造業	193	75.6	52.1	52.1	13.7	8.9	2.7	24.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	－	50.0	－	－
	情報通信業	29	75.9	40.9	63.6	4.5	9.1	4.5	24.1
	運輸業、郵便業	84	67.9	45.6	47.4	22.8	7.0	5.3	32.1
	卸売業、小売業	313	75.4	54.7	42.8	12.3	5.5	8.5	24.6
	金融業、保険業	18	61.1	18.2	72.7	－	－	9.1	38.9
	不動産業、物品賃貸業	35	82.9	44.8	41.4	6.9	17.2	3.4	17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	76.0	47.4	52.6	13.2	7.9	10.5	24.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	70.7	52.8	35.8	5.7	9.4	13.2	29.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	70.0	57.1	35.7	14.3	14.3	－	30.0
	教育、学習支援業	68	64.7	63.6	27.3	18.2	6.8	4.5	35.3
	医療、福祉	333	72.1	54.6	39.2	14.6	15.8	4.2	27.9
	複合サービス事業	7	71.4	60.0	40.0	－	－	－	28.6
	サービス業	84	84.5	56.3	39.4	15.5	11.3	7.0	15.5

(6) 「引き上げを実施していない」かつ「今後引き上げを実施する予定はない」理由

「引き上げを実施していない」かつ「今後引き上げを実施する予定はない」理由は、「今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない」が41.5%と最も高く、次いで「業績の改善（見込み含む）が見られない」36.2%の順となっている。

「引き上げを実施していない」かつ「今後引き上げを実施する予定はない」事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が10.6%と最も高く、「30人～99人」が4.6%と最も低くなっている。

区分		事業所数	今引 後き 引き 上げ を 実 施 し て い な い 予 定 は な い 「 」	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				価 格 転 嫁 が で き な い	業 績 の 改 善 （ 見 込 み 含 む ） が 見 ら れ	社 会 保 険 料 の 増 加 に よ り 会 社 負 担 が	が 今 後 の 経 営 環 境 ・ 経 済 状 況 の 見 通 し	上 す の で 賃 金 に 社 と 同 水 準 も し く は そ れ 以	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	6.7	23.4	36.2	28.7	41.5	29.8	18.1
労組なし		1,158	6.6	22.1	39.0	31.2	46.8	28.6	14.3
労組あり		246	6.9	29.4	23.5	17.6	17.6	35.3	35.3
企業規模	10人～29人	498	7.2	27.8	47.2	33.3	41.7	30.6	11.1
	30人～99人	366	4.6	29.4	29.4	29.4	58.8	23.5	5.9
	100人～299人	220	7.3	18.8	43.8	37.5	43.8	31.3	6.3
	300人～499人	77	5.2	50.0	—	—	25.0	25.0	75.0
	500人～999人	83	4.8	—	50.0	25.0	75.0	—	25.0
	1000人以上	160	10.6	11.8	17.6	17.6	17.6	41.2	41.2
産業分類	建設業	93	5.4	40.0	—	40.0	60.0	60.0	—
	製造業	193	8.3	31.3	50.0	31.3	62.5	6.3	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	10.3	33.3	33.3	—	66.7	33.3	—
	運輸業、郵便業	84	7.1	16.7	—	—	—	33.3	50.0
	卸売業、小売業	313	6.1	26.3	42.1	36.8	36.8	15.8	26.3
	金融業、保険業	18	5.6	—	—	—	—	100.0	—
	不動産業、物品賃貸業	35	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	50	8.0	—	25.0	25.0	75.0	25.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	6.7	20.0	40.0	60.0	40.0	60.0	—
	生活関連サービス業、娯楽業	20	15.0	—	33.3	—	33.3	33.3	33.3
	教育、学習支援業	68	4.4	33.3	33.3	—	—	33.3	33.3
	医療、福祉	333	8.4	17.9	39.3	28.6	39.3	39.3	21.4
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	84	1.2	100.0	100.0	100.0	—	—	—

## 9 人材確保・定着について

### (1) 人手不足の状況

#### ①正社員の人手不足感

正社員の人手不足感について、「かなり人手不足」と回答した事業所は 19.6%、「やや人手不足」と回答した事業所は 51.1%となっており、これらを合わせると約 7 割の事業所が「人手不足」と感じている。

「人手不足」と感じている事業所を企業規模別にみると、「100 人～299 人」が 80.0%と最も高く、「500 人～999 人」が 57.8%と最も低くなっている。

区分		事業所数	A かなり 人手不足	B やや 人手不足	A+B 人手不足	不足感はない
		件	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	19.6	51.1	70.7	29.3
労組なし		1,158	19.9	51.0	71.0	29.0
労組あり		246	17.9	51.6	69.5	30.5
企業規模	10人～29人	498	17.7	46.4	64.1	35.9
	30人～99人	366	21.6	54.9	76.5	23.5
	100人～299人	220	22.7	57.3	80.0	20.0
	300人～499人	77	16.9	59.7	76.6	23.4
	500人～999人	83	16.9	41.0	57.8	42.2
	1000人以上	160	19.4	50.0	69.4	30.6
産業分類	建設業	93	34.4	53.8	88.2	11.8
	製造業	193	15.5	51.8	67.4	32.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	50.0	50.0	50.0
	情報通信業	29	17.2	58.6	75.9	24.1
	運輸業、郵便業	84	25.0	52.4	77.4	22.6
	卸売業、小売業	313	14.7	50.2	64.9	35.1
	金融業、保険業	18	22.2	50.0	72.2	27.8
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	45.7	62.9	37.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	20.0	58.0	78.0	22.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	26.7	37.3	64.0	36.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	65.0	75.0	25.0
	教育、学習支援業	68	26.5	50.0	76.5	23.5
	医療、福祉	333	21.6	48.0	69.7	30.3
	複合サービス事業	7	14.3	57.1	71.4	28.6
	サービス業	84	9.5	66.7	76.2	23.8

## ②非正社員の人手不足感

非正社員（パートタイム労働者）の人手不足感について、「かなり人手不足」と回答した事業所は 13.3%、「やや人手不足」と回答した事業所は 41.3%となっており、これらを合わせると 54.7%の事業所が「人手不足」と感じている。

非正社員（派遣労働者）の人手不足感について、「かなり人手不足」と回答した事業所は 5.2%、「やや人手不足」と回答した事業所は 20.5%となっており、これらを合わせると 25.7%の事業所が、また、非正社員（その他）の人手不足感について、「かなり人手不足」と回答した事業所は 4.6%、「やや人手不足」と回答した事業所は 20.0%であり、これらを合わせると 24.6%の事業所がそれぞれ「人手不足」と感じている。

### (i) 非正社員（パートタイム労働者）の人手不足感

区分		事業所数	非正社員の いる事業所	A かなり 人手不足	B やや 人手不足	A+B 人手不足	不足感はない
		件	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	74.3	13.3	41.3	54.7	45.3
労組なし		1,158	76.1	13.1	42.6	55.6	44.4
労組あり		246	65.9	14.8	34.6	49.4	50.6
企業規模	10人～29人	498	73.3	12.1	38.4	50.4	49.6
	30人～99人	366	79.5	13.7	40.9	54.6	45.4
	100人～299人	220	70.5	11.6	48.4	60.0	40.0
	300人～499人	77	61.0	6.4	34.0	40.4	59.6
	500人～999人	83	72.3	16.7	40.0	56.7	43.3
	1000人以上	160	78.1	19.2	45.6	64.8	35.2
産業分類	建設業	93	21.5	5.0	30.0	35.0	65.0
	製造業	193	74.6	6.3	22.9	29.2	70.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	—	—	—	100.0
	情報通信業	29	44.8	—	15.4	15.4	84.6
	運輸業、郵便業	84	64.3	13.0	18.5	31.5	68.5
	卸売業、小売業	313	68.4	8.9	40.7	49.5	50.5
	金融業、保険業	18	44.4	—	37.5	37.5	62.5
	不動産業、物品賃貸業	35	77.1	18.5	33.3	51.9	48.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	58.0	—	27.6	27.6	72.4
	宿泊業、飲食サービス業	75	98.7	25.7	51.4	77.0	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	85.0	11.8	52.9	64.7	35.3
	教育、学習支援業	68	89.7	8.2	47.5	55.7	44.3
	医療、福祉	333	97.0	20.1	52.6	72.8	27.2
	複合サービス事業	7	57.1	—	25.0	25.0	75.0
	サービス業	84	64.3	13.0	48.1	61.1	38.9

## (ii) 非正社員（派遣労働者）の人手不足感

区分		事業所数	いる非正社員の事業所	Aかなり人手不足	Bやや人手不足	A+B人手不足	不足感はない
				%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	24.6	5.2	20.5	25.7	74.3
労組なし		1,158	22.0	5.5	20.8	26.3	73.7
労組あり		246	37.0	4.4	19.8	24.2	75.8
企業規模	10人～29人	498	14.1	7.1	21.4	28.6	71.4
	30人～99人	366	23.2	7.1	16.5	23.5	76.5
	100人～299人	220	36.4	3.8	25.0	28.8	71.3
	300人～499人	77	37.7	—	13.8	13.8	86.2
	500人～999人	83	41.0	5.9	17.6	23.5	76.5
	1000人以上	160	30.0	4.2	25.0	29.2	70.8
産業分類	建設業	93	24.7	13.0	17.4	30.4	69.6
	製造業	193	30.6	3.4	18.6	22.0	78.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	41.4	—	8.3	8.3	91.7
	運輸業、郵便業	84	28.6	16.7	12.5	29.2	70.8
	卸売業、小売業	313	25.9	1.2	18.5	19.8	80.2
	金融業、保険業	18	38.9	—	28.6	28.6	71.4
	不動産業、物品賃貸業	35	37.1	15.4	15.4	30.8	69.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50	24.0	—	8.3	8.3	91.7
	宿泊業、飲食サービス業	75	9.3	—	28.6	28.6	71.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	15.0	—	33.3	33.3	66.7
	教育、学習支援業	68	45.6	3.2	38.7	41.9	58.1
	医療、福祉	333	15.3	5.9	21.6	27.5	72.5
	複合サービス事業	7	14.3	—	—	—	100.0
	サービス業	84	26.2	9.1	27.3	36.4	63.6

## (iii) 非正社員（その他）の人手不足感

区分		事業所数	いる非正社員の事業所	Aかなり人手不足	Bやや人手不足	A+B人手不足	不足感はない
				%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	29.2	4.6	20.0	24.6	75.4
労組なし		1,158	26.4	4.2	20.9	25.2	74.8
労組あり		246	42.3	5.8	17.3	23.1	76.9
企業規模	10人～29人	498	19.3	2.1	27.1	29.2	70.8
	30人～99人	366	30.9	5.3	17.7	23.0	77.0
	100人～299人	220	42.7	7.4	18.1	25.5	74.5
	300人～499人	77	36.4	7.1	7.1	14.3	85.7
	500人～999人	83	41.0	—	17.6	17.6	82.4
	1000人以上	160	28.1	4.4	24.4	28.9	71.1
産業分類	建設業	93	26.9	4.0	12.0	16.0	84.0
	製造業	193	29.5	—	8.8	8.8	91.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	—	—	—	100.0
	情報通信業	29	44.8	—	15.4	15.4	84.6
	運輸業、郵便業	84	29.8	4.0	12.0	16.0	84.0
	卸売業、小売業	313	28.8	—	22.2	22.2	77.8
	金融業、保険業	18	33.3	—	50.0	50.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	28.6	20.0	—	20.0	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	26.0	7.7	7.7	15.4	84.6
	宿泊業、飲食サービス業	75	25.3	5.3	36.8	42.1	57.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	—	—	—	100.0
	教育、学習支援業	68	32.4	4.5	36.4	40.9	59.1
	医療、福祉	333	28.5	10.5	24.2	34.7	65.3
	複合サービス事業	7	28.6	—	50.0	50.0	50.0
	サービス業	84	35.7	6.7	20.0	26.7	73.3

## (2) 副業・兼業人材

### ①他事業所からの受入状況

他事業所からの副業・兼業人材を「受け入れている」及び「現在受け入れているが、今後受け入れる予定」と回答した事業所を合わせると 36.3%となっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 100.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」64.9%の順となっている。

なお、「現在受け入れているが、今後受け入れる予定はない」と回答した事業所を合わせると 53.4%となっている。

区分		事業所数	単一回答					
			1	2	3	4	5	6
			受け入れている	現在受け入れているが、今後受け入れる予定はないが、	興味はあるが、受け入れている	現在も受け入れているが、今後受け入れる予定はない	検討していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	33.0	3.3	8.4	20.8	32.6	1.9
労組なし		1,158	34.9	3.7	8.5	18.9	32.7	1.3
労組あり		246	24.0	1.6	8.1	29.7	32.1	4.5
企業規模	10人～29人	498	30.5	3.6	10.0	20.3	34.1	1.4
	30人～99人	366	35.5	3.0	5.7	20.2	34.4	1.1
	100人～299人	220	29.5	4.1	10.0	21.8	31.4	3.2
	300人～499人	77	32.5	1.3	7.8	24.7	32.5	1.3
	500人～999人	83	32.5	3.6	7.2	20.5	36.1	—
	1000人以上	160	40.0	3.1	8.1	20.6	23.8	4.4
産業分類	建設業	93	9.7	4.3	12.9	23.7	49.5	—
	製造業	193	9.3	4.1	8.3	30.6	46.6	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	13.8	3.4	10.3	20.7	51.7	—
	運輸業、郵便業	84	14.3	7.1	10.7	28.6	33.3	6.0
	卸売業、小売業	313	31.3	2.9	4.5	22.7	35.8	2.9
	金融業、保険業	18	—	—	5.6	50.0	44.4	—
	不動産業、物品賃貸業	35	31.4	—	11.4	25.7	28.6	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	12.0	2.0	12.0	34.0	38.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	54.7	4.0	10.7	4.0	24.0	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	—	15.0	15.0	35.0	—
	教育、学習支援業	68	39.7	5.9	7.4	22.1	25.0	—
	医療、福祉	333	62.2	2.7	8.7	9.3	15.9	1.2
	複合サービス事業	7	—	—	—	14.3	85.7	—
	サービス業	84	25.0	2.4	9.5	26.2	34.5	2.4



## ②受け入れる際の課題

副業・兼業人材について「受け入れている」または「現在受け入れているが、今後受け入れる予定」と回答した事業所のうち、副業・兼業人材を受け入れる際の課題は、「労働時間や健康状態の管理」が 77.1%と最も高く、次いで「各種保険（社会保険、雇用保険、労災保険）加入可否の判断・手続き等」38.2%の順となっている。

区分		事業所数	「受け入れている」または「現在受け入れているが、今後受け入れる予定」	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				労働時間や健康状態の管理	（副業・兼業）規則の見直し等 （就業・兼業に関するルールの整備）	各種保険（社会保険、雇用保険、労災保険）加入可否の判断・手続き等	等（副業・兼業）内容・勤務条件との意識のすれ違い	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	36.3	77.1	25.7	38.2	14.9	4.3
労組なし		1,158	38.6	75.2	25.5	38.5	15.9	4.7
労組あり		246	25.6	90.5	27.0	36.5	7.9	1.6
企業規模	10人～29人	498	34.1	74.1	25.3	30.0	14.7	5.9
	30人～99人	366	38.5	68.8	26.2	40.4	18.4	5.0
	100人～299人	220	33.6	86.5	29.7	43.2	8.1	4.1
	300人～499人	77	33.8	76.9	19.2	50.0	11.5	-
	500人～999人	83	36.1	86.7	20.0	46.7	16.7	6.7
	1000人以上	160	43.1	87.0	26.1	40.6	15.9	-
産業分類	建設業	93	14.0	84.6	30.8	30.8	7.7	-
	製造業	193	13.5	57.7	38.5	30.8	15.4	15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	17.2	80.0	60.0	20.0	20.0	20.0
	運輸業、郵便業	84	21.4	83.3	33.3	50.0	11.1	5.6
	卸売業、小売業	313	34.2	74.8	28.0	39.3	9.3	4.7
	金融業、保険業	18	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	31.4	72.7	45.5	54.5	9.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	14.0	85.7	14.3	57.1	14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	58.7	81.8	34.1	45.5	18.2	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	85.7	14.3	57.1	14.3	-
	教育、学習支援業	68	45.6	71.0	16.1	38.7	12.9	9.7
	医療、福祉	333	64.9	79.2	23.1	35.6	19.0	2.3
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	27.4	73.9	4.3	34.8	8.7	8.7

### ③受け入れない理由

副業・兼業人材について「興味はあるが、受け入れていない」、「現在受け入れていないし、今後も受け入れる予定はない」または「検討していない」と回答した事業所のうち、副業・兼業人材を受け入れない理由は、「効果があるか不明」が47.8%と最も高く、次いで「活用方法が不明」30.0%の順となっている。

区分		事業所数	在「興味はあるが、受け入れていないし、今後も受け入れる予定はない」または「検討していない」事業所数	複数回答有			
				1	2	3	4
				活用方法が不明	活用する余裕がない	効果があるか不明	その他
		件	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	61.8	30.0	20.0	47.8	13.9
労組なし		1,158	60.1	29.9	21.4	49.0	11.4
労組あり		246	69.9	30.2	14.5	43.0	24.4
企業規模	10人～29人	498	64.5	29.6	21.8	48.3	11.2
	30人～99人	366	60.4	24.9	25.8	48.9	9.5
	100人～299人	220	63.2	34.5	15.1	48.2	19.4
	300人～499人	77	64.9	36.0	8.0	42.0	18.0
	500人～999人	83	63.9	24.5	20.8	45.3	20.8
	1000人以上	160	52.5	36.9	13.1	47.6	20.2
産業分類	建設業	93	86.0	26.3	18.8	52.5	16.3
	製造業	193	85.5	26.7	23.6	52.1	7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	82.8	12.5	41.7	62.5	4.2
	運輸業、郵便業	84	72.6	29.5	13.1	41.0	29.5
	卸売業、小売業	313	62.9	35.5	14.2	46.2	15.2
	金融業、保険業	18	100.0	27.8	11.1	38.9	33.3
	不動産業、物品賃貸業	35	65.7	39.1	4.3	60.9	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	84.0	26.2	21.4	42.9	19.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	38.7	31.0	20.7	48.3	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	38.5	15.4	61.5	7.7
	教育、学習支援業	68	54.4	29.7	35.1	32.4	8.1
	医療、福祉	333	33.9	35.4	23.9	43.4	13.3
	複合サービス事業	7	100.0	14.3	28.6	57.1	-
	サービス業	84	70.2	22.0	20.3	50.8	16.9

#### ④自社社員への副業・兼業の認可状況

自社社員への副業・兼業を「認めている」と回答した事業所は 46.2%、「認めていない」と回答した事業所は 46.0%となっている。

また、「認めている」事業所を産業分類別にみると、「医療、福祉」が 67.3%と最も高く、次いで「複合サービス事業」57.1%の順となっている。

区分		事業所数	単一回答		
			1	2	3
			認 め て い る	認 め て い な い	そ の 他
		件	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	46.2	46.0	7.8
労組なし		1,158	48.2	44.0	7.9
労組あり		246	36.6	55.7	7.7
企業規模	10人～29人	498	54.4	37.3	8.2
	30人～99人	366	45.4	48.4	6.3
	100人～299人	220	42.7	48.2	9.1
	300人～499人	77	33.8	57.1	9.1
	500人～999人	83	31.3	59.0	9.6
	1000人以上	160	40.6	52.5	6.9
産業分類	建設業	93	29.0	58.1	12.9
	製造業	193	42.0	49.2	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	50.0
	情報通信業	29	44.8	51.7	3.4
	運輸業、郵便業	84	26.2	61.9	11.9
	卸売業、小売業	313	41.5	51.4	7.0
	金融業、保険業	18	11.1	88.9	-
	不動産業、物品賃貸業	35	31.4	65.7	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	32.0	62.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	50.7	42.7	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	45.0	50.0	5.0
	教育、学習支援業	68	54.4	38.2	7.4
	医療、福祉	333	67.3	26.1	6.6
	複合サービス事業	7	57.1	42.9	-
	サービス業	84	39.3	48.8	11.9

# ⑤自社社員に副業・兼業を認めていない理由

自社社員の副業・兼業について「認めていない」と回答した事業所のうち、認めていない理由は、「労働時間や健康状態の管理が難しい」が77.6%と最も高く、次いで「副業・兼業に関するルールの整備（就業規則の見直し等）ができていない」46.6%の順となっている。

区分		事業所数	認めていない	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				労働時間や健康状態の管理が難しい	が整備できている（就業規則の直し等）	副業・兼業に関する直し等の	断続的災害（社会加入、要否の判断）	情報漏洩のリスクが高まる
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	46.0	77.6	46.6	34.1	39.2	4.6
労組なし		1,158	44.0	78.6	45.6	33.8	39.7	3.9
労組あり		246	55.7	73.7	50.4	35.0	37.2	7.3
企業規模	10人～29人	498	37.3	79.6	37.6	28.5	37.6	4.3
	30人～99人	366	48.4	80.8	52.5	36.2	35.0	1.7
	100人～299人	220	48.2	72.6	50.0	31.1	36.8	5.7
	300人～499人	77	57.1	84.1	50.0	56.8	56.8	4.5
	500人～999人	83	59.0	69.4	44.9	32.7	49.0	2.0
	1000人以上	160	52.5	73.8	48.8	34.5	39.3	11.9
産業分類	建設業	93	58.1	83.3	50.0	29.6	33.3	5.6
	製造業	193	49.2	80.0	51.6	43.2	37.9	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	51.7	86.7	66.7	40.0	40.0	—
	運輸業、郵便業	84	61.9	86.5	30.8	28.8	30.8	5.8
	卸売業、小売業	313	51.4	76.4	52.8	35.4	47.2	5.6
	金融業、保険業	18	88.9	50.0	25.0	43.8	68.8	6.3
	不動産業、物品賃貸業	35	65.7	60.9	43.5	17.4	43.5	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	62.0	71.0	45.2	35.5	54.8	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	75	42.7	93.8	34.4	34.4	25.0	3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	100.0	30.0	60.0	40.0	—
	教育、学習支援業	68	38.2	69.2	30.8	26.9	26.9	7.7
	医療、福祉	333	26.1	78.2	43.7	28.7	29.9	6.9
	複合サービス事業	7	42.9	66.7	66.7	—	66.7	—
	サービス業	84	48.8	65.9	58.5	34.1	39.0	7.3

# ⑥『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況

『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況は、「知っていて、参考になっている」と回答した事業所が 25.6%、「知っているが、参考にしていない」が 8.4%、「存在を知らない」が 66.0%となっている。

「知っていて、参考になっている」と回答した事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 46.3%と最も高く、「10人～29人」が 18.1%と最も低くなっている。

また、「知っているが、参考にしていない」と回答した事業所のうち、具体的な理由として、「今のところ必要ない」、「副業・兼業に関する情報収集をする費用・人員を出せない」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	単一回答					
			知っていて、参考になっている		知っているが、参考にしていない		存在を知らない	
			件	%	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	360	25.6	118	8.4	926	66.0
労組なし		1,158	265	22.9	95	8.2	798	68.9
労組あり		246	95	38.6	23	9.3	128	52.0
企業規模	10人～29人	498	90	18.1	33	6.6	375	75.3
	30人～99人	366	76	20.8	32	8.7	258	70.5
	100人～299人	220	66	30.0	23	10.5	131	59.5
	300人～499人	77	24	31.2	8	10.4	45	58.4
	500人～999人	83	30	36.1	11	13.3	42	50.6
	1000人以上	160	74	46.3	11	6.9	75	46.9
産業分類	建設業	93	19	20.4	5	5.4	69	74.2
	製造業	193	39	20.2	26	13.5	128	66.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	50.0	-	-	1	50.0
	情報通信業	29	10	34.5	1	3.4	18	62.1
	運輸業、郵便業	84	15	17.9	14	16.7	55	65.5
	卸売業、小売業	313	84	26.8	21	6.7	208	66.5
	金融業、保険業	18	4	22.2	5	27.8	9	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	7	20.0	4	11.4	24	68.6
	学術研究、専門・技術サービス業	50	15	30.0	6	12.0	29	58.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	21	28.0	3	4.0	51	68.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	7	35.0	1	5.0	12	60.0
	教育、学習支援業	68	24	35.3	5	7.4	39	57.4
	医療、福祉	333	84	25.2	20	6.0	229	68.8
	複合サービス事業	7	4	57.1	-	-	3	42.9
	サービス業	84	26	31.0	7	8.3	51	60.7

### (3) 在職者の能力向上支援（リスクリング等）

#### ①取組状況

在職者の能力向上支援（リスクリング等）を「行っている」及び「現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所を合わせると 51.4%となっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 100.0%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」66.2%の順となっている。

なお、「現在行っていないし、今後行う予定はない」及び「検討していない」と回答した事業所を合わせると 23.6%となっている。

区分		事業所数	単一回答					
			1	2	3	4	5	6
			行っている	う現在行っていないが、今後行	興味はあるが、行っていない	行現在行っていないし、今後	検討していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	44.4	7.0	23.6	5.9	17.7	1.4
労組なし		1,158	41.2	7.4	25.6	6.5	17.9	1.4
労組あり		246	59.8	4.9	13.8	3.3	17.1	1.2
企業規模	10人～29人	498	35.1	6.6	27.9	7.6	21.1	1.6
	30人～99人	366	42.1	7.4	24.9	8.2	15.8	1.6
	100人～299人	220	47.3	9.5	24.5	2.7	15.9	-
	300人～499人	77	57.1	6.5	19.5	3.9	10.4	2.6
	500人～999人	83	56.6	7.2	14.5	2.4	19.3	-
	1000人以上	160	62.5	3.8	12.5	2.5	16.9	1.9
産業分類	建設業	93	55.9	5.4	18.3	4.3	16.1	-
	製造業	193	37.3	5.2	32.1	4.7	20.2	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	41.4	17.2	27.6	3.4	10.3	-
	運輸業、郵便業	84	35.7	10.7	21.4	7.1	21.4	3.6
	卸売業、小売業	313	40.6	7.3	23.3	8.6	17.6	2.6
	金融業、保険業	18	55.6	-	22.2	-	22.2	-
	不動産業、物品賃貸業	35	51.4	8.6	14.3	5.7	20.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	60.0	4.0	16.0	8.0	12.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	28.0	4.0	21.3	10.7	34.7	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	15.0	25.0	10.0	15.0	-
	教育、学習支援業	68	61.8	4.4	17.6	2.9	13.2	-
	医療、福祉	333	48.6	7.8	24.0	4.2	13.5	1.8
	複合サービス事業	7	28.6	-	28.6	14.3	28.6	-
	サービス業	84	45.2	6.0	25.0	3.6	20.2	-

## ②取組項目

在職者の能力向上支援（リスキリング等）について「行っている」または「現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所の具体的な取組内容は、「社内でのOJTによる研修実施」が61.8%と最も高く、次いで「社内でのOFF-JTによる研修実施（外部講師の派遣含む）」43.1%の順となっている。

「その他」では、「セミナー受講料や関連図書購入費などを負担」、「社内規程による学習費用支援、資格取得時の奨励金の支給」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	てい 行 な い が い る 今 後 行 う 予 定 現 在 行 っ	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				施社 内 で の O J T に よ る 研 修 実 施	含研社 む修内 ～実 施の O F F - J T に よ る 研 修 実 施	修国・ ・訓 練の 府 が 実 施 す る 研 修	の機国 活関・ 用等 が 実 施 す る 外 研 修 ・ 教 育 訓 練	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	51.4	61.8	43.1	25.9	28.0	6.9
労組なし		1,158	48.6	57.9	40.0	29.0	30.6	6.6
労組あり		246	64.6	75.5	54.1	15.1	18.9	8.2
企業規模	10人～29人	498	41.8	53.8	26.9	30.8	27.4	9.1
	30人～99人	366	49.5	55.8	40.9	30.4	35.4	5.5
	100人～299人	220	56.8	56.0	50.4	32.8	31.2	4.0
	300人～499人	77	63.6	79.6	55.1	10.2	20.4	8.2
	500人～999人	83	63.9	73.6	62.3	18.9	24.5	13.2
	1000人以上	160	66.3	80.2	54.7	11.3	17.9	4.7
産業分類	建設業	93	61.3	50.9	38.6	29.8	42.1	8.8
	製造業	193	42.5	56.1	35.4	31.7	39.0	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	情報通信業	29	58.6	70.6	29.4	5.9	29.4	11.8
	運輸業、郵便業	84	46.4	64.1	46.2	17.9	17.9	7.7
	卸売業、小売業	313	47.9	67.3	52.0	11.3	16.7	6.7
	金融業、保険業	18	55.6	90.0	90.0	-	20.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	35	60.0	38.1	38.1	19.0	33.3	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	50	64.0	71.9	50.0	9.4	18.8	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	75	32.0	70.8	66.7	8.3	8.3	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	70.0	20.0	20.0	30.0	10.0
	教育、学習支援業	68	66.2	55.6	42.2	44.4	28.9	6.7
	医療、福祉	333	56.5	58.5	39.4	41.0	35.6	3.2
	複合サービス事業	7	28.6	100.0	50.0	-	-	-
	サービス業	84	51.2	69.8	27.9	25.6	20.9	9.3

### ③取り組んでいない理由

在職者の能力向上支援（リスキリング等）について「興味はあるが、行っていない」、「現在行っていないし、今後行う予定はない」または「検討していない」と回答した事業所が取り組んでいない理由は、「社員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない」が 42.1%と最も高く、次いで「社内に指導できる人材やノウハウが不足」34.1%の順となっている。

区分		事業所数	定数は現在ないが、興味はあるが、行っていない、検討していない、という予定	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				育成に充てるが多忙のため人材	制他スキルの構築が業務等でできない代替できない間体、	ハ社内に指導できる人材やノウ	が適切な研修や講習を行う施設	人材育成に係る予算がない	明（必要性を感じない（効果不	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	47.2	42.1	33.6	34.1	13.3	16.1	25.6	2.6
労組なし		1,158	50.0	43.7	33.2	33.9	14.0	17.6	25.6	1.7
労組あり		246	34.1	31.0	36.9	35.7	8.3	6.0	26.2	8.3
企業規模	10人～29人	498	56.6	40.4	30.1	28.4	14.5	20.9	30.9	1.8
	30人～99人	366	48.9	40.8	35.8	38.5	12.8	15.6	25.1	1.7
	100人～299人	220	43.2	41.1	29.5	43.2	11.6	13.7	18.9	5.3
	300人～499人	77	33.8	61.5	53.8	53.8	26.9	19.2	7.7	-
	500人～999人	83	36.1	46.7	30.0	30.0	6.7	-	30.0	3.3
	1000人以上	160	31.9	45.1	45.1	25.5	7.8	3.9	17.6	5.9
産業分類	建設業	93	38.7	55.6	27.8	38.9	11.1	8.3	19.4	2.8
	製造業	193	57.0	40.0	40.9	34.5	18.2	16.4	27.3	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	41.4	16.7	25.0	16.7	8.3	25.0	25.0	8.3
	運輸業、郵便業	84	50.0	40.5	35.7	23.8	-	7.1	26.2	9.5
	卸売業、小売業	313	49.5	38.7	32.3	34.8	12.3	20.0	31.0	2.6
	金融業、保険業	18	44.4	50.0	87.5	62.5	12.5	12.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	40.0	42.9	14.3	42.9	14.3	-	28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	36.0	27.8	33.3	50.0	16.7	16.7	38.9	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	75	66.7	48.0	38.0	26.0	14.0	14.0	26.0	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	30.0	20.0	70.0	10.0	20.0	20.0	-
	教育、学習支援業	68	33.8	43.5	26.1	26.1	4.3	13.0	26.1	-
	医療、福祉	333	41.7	45.3	33.8	35.3	18.0	20.1	18.0	-
	複合サービス事業	7	71.4	60.0	60.0	40.0	-	-	20.0	-
	サービス業	84	48.8	43.9	19.5	26.8	9.8	12.2	31.7	2.4



#### (4) ジョブ型雇用

##### ①導入状況

ジョブ型雇用について「導入している（全ての業務に導入）」、「導入している（一部業務にのみ導入）」または「導入していないが、今後導入する予定」と回答した事業所を合わせると25.8%となっている。

また、産業分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が42.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」30.9%の順となっている。

なお、「導入していないし、今後も導入する予定はない」及び「検討していない」と回答した事業所を合わせると50.5%となっている。

区分		事業所数	単一回答						
			1	2	3	4	5	6	7
			（導入している業務に導入）	（導入している業務にのみ導入）	導入していないが、今後導入	興味はあるが、導入していない	導入する予定はないし、今後も導入	検討していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	9.6	13.9	2.3	21.8	18.6	31.9	1.9
労組なし		1,158	9.8	13.3	2.3	22.1	19.0	31.9	1.6
労組あり		246	8.5	16.7	2.0	20.3	16.7	32.1	3.7
企業規模	10人～29人	498	10.6	11.0	3.0	21.7	19.7	32.7	1.2
	30人～99人	366	9.8	11.2	1.9	21.9	19.7	34.4	1.1
	100人～299人	220	8.6	15.5	0.9	25.5	18.2	28.6	2.7
	300人～499人	77	6.5	22.1	3.9	23.4	18.2	24.7	1.3
	500人～999人	83	4.8	15.7	－	18.1	19.3	37.3	4.8
	1000人以上	160	11.3	21.9	3.1	18.1	13.1	28.8	3.8
産業分類	建設業	93	7.5	11.8	2.2	26.9	11.8	37.6	2.2
	製造業	193	6.7	11.4	5.7	22.3	24.4	29.5	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	－	－	100.0	－	－	－
	情報通信業	29	10.3	13.8	－	17.2	37.9	20.7	－
	運輸業、郵便業	84	10.7	19.0	－	23.8	15.5	29.8	1.2
	卸売業、小売業	313	7.3	13.1	1.6	21.4	21.1	33.5	1.9
	金融業、保険業	18	－	16.7	11.1	27.8	16.7	22.2	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	20.0	5.7	20.0	14.3	22.9	－
	学術研究、専門・技術サービス業	50	12.0	14.0	－	22.0	26.0	24.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	6.7	12.0	2.7	16.0	10.7	46.7	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	20.0	－	20.0	20.0	30.0	－
	教育、学習支援業	68	14.7	16.2	－	16.2	14.7	36.8	1.5
	医療、福祉	333	12.3	14.7	1.8	23.4	15.9	29.1	2.7
	複合サービス事業	7	－	－	－	－	28.6	71.4	－
	サービス業	84	11.9	13.1	2.4	19.0	17.9	33.3	2.4

## ②取組項目

ジョブ型雇用について「導入している（全ての業務に導入）」、「導入している（一部業務にのみ導入）」または「導入していないが、今後導入する予定」と回答した事業所の具体的な取組内容は、「職務内容や必要なスキルの一層の明確化」が76.5%と最も高く、次いで「社員の能力向上支援」37.6%の順となっている。

区分		事業所数	または「導入している（全ての業務に導入）」、「導入していないが、今後導入する予定」	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				化職務内容や必要なスキルの一層の明確	社員の能力向上支援	制度導入時における社員への説明	評価手法等に関する管理職への研修	コンサルティング会社の活用	段階的な導入（専門性の高い職種や管理職からの導入等）	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	25.8	76.5	37.6	17.4	7.7	5.5	11.0	1.9
労組なし		1,158	25.5	76.3	35.6	15.9	6.1	5.1	11.5	2.4
労組あり		246	27.2	77.6	46.3	23.9	14.9	7.5	9.0	-
企業規模	10人～29人	498	24.7	77.2	32.5	14.6	2.4	4.1	10.6	3.3
	30人～99人	366	23.0	75.0	35.7	13.1	7.1	4.8	15.5	1.2
	100人～299人	220	25.0	70.9	41.8	12.7	9.1	9.1	9.1	3.6
	300人～499人	77	32.5	76.0	56.0	32.0	12.0	8.0	8.0	-
	500人～999人	83	20.5	70.6	35.3	35.3	5.9	5.9	5.9	-
	1000人以上	160	36.3	84.5	39.7	22.4	17.2	5.2	10.3	-
産業分類	建設業	93	21.5	55.0	60.0	10.0	5.0	-	15.0	-
	製造業	193	23.8	78.3	28.3	19.6	6.5	10.9	8.7	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	24.1	85.7	28.6	28.6	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	84	29.8	68.0	40.0	24.0	-	4.0	8.0	-
	卸売業、小売業	313	22.0	73.9	37.7	18.8	15.9	5.8	13.0	2.9
	金融業、保険業	18	27.8	100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	42.9	66.7	26.7	20.0	-	-	20.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	26.0	92.3	61.5	-	-	7.7	15.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	21.3	75.0	18.8	6.3	6.3	12.5	12.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	-
	教育、学習支援業	68	30.9	90.5	28.6	4.8	-	-	4.8	4.8
	医療、福祉	333	28.8	78.1	43.8	17.7	7.3	4.2	11.5	1.0
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	27.4	87.0	21.7	17.4	-	4.3	8.7	4.3

### ③導入部門

ジョブ型雇用について「導入している（全ての業務に導入）」、「導入している（一部業務にのみ導入）」または「導入していないが、今後導入する予定」と回答した事業所の具体的な部門は、「営業部門」が 29.8%と最も高く、次いで「総務・人事部門」27.1%の順となっている。

「その他」では、「医療・看護・介護職」、「技術職」、「教育・保育職」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	導入している（全ての業務に導入）、「導入している（一部業務にのみ導入）」または「導入していないが、今後導入する予定」	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				総務・人事部門	営業部門	I T 部門	研究・開発部門	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	25.8	27.1	29.8	12.7	12.2	52.8
労組なし		1,158	25.5	26.1	29.5	10.5	10.5	53.6
労組あり		246	27.2	31.3	31.3	22.4	19.4	49.3
企業規模	10人～29人	498	24.7	21.1	29.3	8.1	5.7	54.5
	30人～99人	366	23.0	31.0	29.8	8.3	14.3	53.6
	100人～299人	220	25.0	25.5	29.1	14.5	14.5	47.3
	300人～499人	77	32.5	24.0	36.0	28.0	24.0	44.0
	500人～999人	83	20.5	35.3	35.3	23.5	11.8	64.7
	1000人以上	160	36.3	34.5	27.6	17.2	15.5	53.4
産業分類	建設業	93	21.5	35.0	15.0	5.0	—	70.0
	製造業	193	23.8	39.1	37.0	13.0	32.6	28.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	24.1	42.9	42.9	71.4	28.6	14.3
	運輸業、郵便業	84	29.8	32.0	20.0	4.0	—	60.0
	卸売業、小売業	313	22.0	27.5	39.1	27.5	21.7	43.5
	金融業、保険業	18	27.8	40.0	80.0	40.0	20.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	35	42.9	40.0	53.3	6.7	6.7	26.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	26.0	23.1	38.5	23.1	23.1	46.2
	宿泊業、飲食サービス業	75	21.3	12.5	31.3	6.3	12.5	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	33.3	50.0	16.7	—	33.3
	教育、学習支援業	68	30.9	9.5	9.5	—	—	85.7
	医療、福祉	333	28.8	19.8	15.6	3.1	2.1	72.9
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	—	—
	サービス業	84	27.4	30.4	47.8	13.0	13.0	39.1

#### ④導入していない理由

ジョブ型雇用について「興味はあるが、導入していない」、「導入していないし、今後も導入する予定はない」または「検討していない」と回答した事業所が導入していない理由は、「効果があるか不明（メリットが不明）」が 39.9%と最も高く、次いで「特定の仕事・職務、役割・ポストの明確化が難しい」35.0%の順となっている。

「その他」では、「費用が高額」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	「興味はあるが、導入していないし、今後も導入する予定はない」または「検討していない」	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				制度を知らない	が効果があるか不明（メリット）	導入方法が不明	特定の仕事の明確化・職務・役割・ポスト	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	72.3	30.0	39.9	21.6	35.0	3.4
労組なし		1,158	73.0	32.7	39.6	21.8	32.5	2.7
労組あり		246	69.1	16.5	41.2	20.6	47.1	7.1
企業規模	10人～29人	498	74.1	37.4	36.6	21.4	28.7	3.5
	30人～99人	366	76.0	33.8	37.8	22.7	33.8	2.9
	100人～299人	220	72.3	23.3	40.3	22.0	44.0	1.9
	300人～499人	77	66.2	13.7	49.0	15.7	58.8	3.9
	500人～999人	83	74.7	19.4	59.7	25.8	38.7	1.6
	1000人以上	160	60.0	16.7	40.6	18.8	32.3	8.3
産業分類	建設業	93	76.3	39.4	42.3	22.5	32.4	1.4
	製造業	193	76.2	22.4	37.4	21.8	44.2	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	－	50.0	－	100.0	－
	情報通信業	29	75.9	22.7	45.5	18.2	45.5	4.5
	運輸業、郵便業	84	69.0	27.6	41.4	19.0	25.9	5.2
	卸売業、小売業	313	76.0	26.1	39.5	18.5	38.2	4.6
	金融業、保険業	18	66.7	－	58.3	50.0	58.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	35	57.1	40.0	40.0	15.0	45.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	50	72.0	16.7	38.9	19.4	50.0	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	75	73.3	43.6	36.4	27.3	18.2	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20	70.0	35.7	42.9	21.4	42.9	－
	教育、学習支援業	68	67.6	28.3	43.5	8.7	41.3	－
	医療、福祉	333	68.5	38.6	38.2	26.8	25.0	3.1
	複合サービス事業	7	100.0	－	71.4	28.6	57.1	－
	サービス業	84	70.2	27.1	40.7	18.6	32.2	3.4

# ⑤府に望む支援

ジョブ型雇用について府に望む支援は、「取組事例の紹介」が 41.0%と最も高く、次いで「セミナーの実施」19.8%、「相談窓口の設置」16.6%の順となっている。

「その他」では、「助成金・補助金の充実」、「環境整備」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			相談窓口の設置	訪問による個別支援の実施	セミナーの実施	取組事例の紹介	導入移行手引書の作成と紹介	支援の必要はない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	16.6	5.6	19.8	41.0	16.3	32.4	4.1
労組なし		1,158	16.1	5.9	19.7	40.4	16.2	33.0	4.4
労組あり		246	18.7	4.1	20.3	43.9	16.7	29.7	2.8
企業規模	10人～29人	498	15.3	5.0	14.1	40.2	15.1	34.5	4.4
	30人～99人	366	15.8	4.9	22.1	38.3	16.9	34.7	5.5
	100人～299人	220	20.5	6.4	26.4	41.8	18.2	24.5	3.6
	300人～499人	77	15.6	7.8	22.1	44.2	19.5	27.3	2.6
	500人～999人	83	13.3	1.2	16.9	49.4	21.7	34.9	1.2
	1000人以上	160	19.4	8.8	23.8	43.1	11.9	32.5	3.1
産業分類	建設業	93	19.4	7.5	19.4	47.3	21.5	28.0	2.2
	製造業	193	11.9	5.2	16.6	42.0	18.1	34.2	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	10.3	-	27.6	34.5	10.3	44.8	6.9
	運輸業、郵便業	84	8.3	1.2	19.0	42.9	15.5	35.7	4.8
	卸売業、小売業	313	14.1	4.2	16.0	41.5	14.1	33.5	6.4
	金融業、保険業	18	11.1	11.1	38.9	50.0	16.7	27.8	-
	不動産業、物品賃貸業	35	22.9	2.9	22.9	40.0	22.9	31.4	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	14.0	2.0	16.0	40.0	12.0	38.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	21.3	12.0	24.0	38.7	16.0	34.7	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	20.0	20.0	35.0	40.0	25.0	30.0	5.0
	教育、学習支援業	68	25.0	-	16.2	35.3	10.3	30.9	5.9
	医療、福祉	333	21.0	7.5	22.8	38.1	18.6	29.7	3.3
	複合サービス事業	7	-	-	-	42.9	14.3	42.9	-
	サービス業	84	16.7	6.0	21.4	47.6	11.9	28.6	3.6

## ⑥『ジョブ型人事指針』の認知状況

『ジョブ型人事指針』の認知状況は、「知っていて、参考にしている」と回答した事業所が 11.1%、「知っているが、参考にしていない」が 5.3%、「存在を知らない」が 83.6%となっている。

「知っていて、参考にしている」と回答した事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 27.5%と最も高く、「10人～29人」が 6.4%と最も低くなっている。

また、「知っているが、参考にしていない」と回答した事業所の具体的な理由は、「導入事例は大手企業のものが多く、中小企業の参考にならない」、「抽象的で明確な人事方針ではないため」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	単一回答					
			知っていて、参考にしている		知っているが、参考にしていない		存在を知らない	
			件	%	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	156	11.1	74	5.3	1,174	83.6
労組なし		1,158	103	8.9	55	4.7	1,000	86.4
労組あり		246	53	21.5	19	7.7	174	70.7
企業規模	10人～29人	498	32	6.4	15	3.0	451	90.6
	30人～99人	366	28	7.7	23	6.3	315	86.1
	100人～299人	220	23	10.5	16	7.3	181	82.3
	300人～499人	77	15	19.5	5	6.5	57	74.0
	500人～999人	83	14	16.9	9	10.8	60	72.3
	1000人以上	160	44	27.5	6	3.8	110	68.8
産業分類	建設業	93	8	8.6	4	4.3	81	87.1
	製造業	193	13	6.7	11	5.7	169	87.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	29	4	13.8	1	3.4	24	82.8
	運輸業、郵便業	84	10	11.9	6	7.1	68	81.0
	卸売業、小売業	313	38	12.1	13	4.2	262	83.7
	金融業、保険業	18	4	22.2	2	11.1	12	66.7
	不動産業、物品賃貸業	35	2	5.7	5	14.3	28	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	10	20.0	4	8.0	36	72.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	10	13.3	2	2.7	63	84.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5	25.0	-	-	15	75.0
	教育、学習支援業	68	11	16.2	5	7.4	52	76.5
	医療、福祉	333	24	7.2	12	3.6	297	89.2
	複合サービス事業	7	2	28.6	1	14.3	4	57.1
	サービス業	84	15	17.9	7	8.3	62	73.8

## (5) スポットワーク

### ①活用状況

スポットワークを「活用している」及び「活用していないが、今後活用する予定」と回答した事業所を合わせると 11.3%となっている。

また、産業分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 29.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」25.0%の順となっている。

なお、「活用していないし、今後も活用する予定はない」及び「検討していない」と回答した事業所を合わせると 74.3%となっている。

区分		事業所数	単一回答					
			1	2	3	4	5	6
			活用している	活用していないが、今後活用	興味はあるが、活用していない	活用していないし、今後も活用	検討していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	8.8	2.5	13.2	29.4	44.9	1.1
労組なし		1,158	8.8	2.2	13.8	28.8	45.2	1.2
労組あり		246	8.9	3.7	10.6	32.5	43.5	0.8
企業規模	10人～29人	498	6.2	1.2	12.9	31.9	46.4	1.4
	30人～99人	366	6.3	4.1	15.8	28.1	44.8	0.8
	100人～299人	220	7.7	2.7	13.6	28.6	45.9	1.4
	300人～499人	77	13.0	1.3	7.8	35.1	42.9	-
	500人～999人	83	6.0	1.2	14.5	28.9	48.2	1.2
	1000人以上	160	23.8	3.8	10.0	23.1	38.1	1.3
産業分類	建設業	93	1.1	1.1	15.1	20.4	61.3	1.1
	製造業	193	4.1	0.5	8.8	33.7	52.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	29	-	3.4	3.4	20.7	72.4	-
	運輸業、郵便業	84	11.9	1.2	11.9	32.1	41.7	1.2
	卸売業、小売業	313	10.9	4.5	11.5	30.0	41.5	1.6
	金融業、保険業	18	-	-	5.6	55.6	38.9	-
	不動産業、物品賃貸業	35	8.6	5.7	5.7	37.1	42.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	-	12.0	30.0	56.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	22.7	6.7	16.0	22.7	29.3	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	-	20.0	35.0	20.0	-
	教育、学習支援業	68	5.9	1.5	11.8	35.3	44.1	1.5
	医療、福祉	333	11.1	1.8	18.9	27.6	39.6	0.9
	複合サービス事業	7	-	-	28.6	28.6	42.9	-
	サービス業	84	6.0	3.6	11.9	26.2	50.0	2.4

## ②スポットワーカーを受け入れる際の課題

スポットワークを「活用している」または「活用していないが、今後活用する予定」と回答した事業所の課題は、「人材の能力、スキルが事前にわからない」が 65.4%と最も高く、次いで「毎回、業務を教えるのが大変」45.3%の順となっている。

区分		事業所数	活用しているが、または今後活用する予定	複数回答有							
				1	2	3	4	5	6	7	8
				労働時間や健康状態等の労務管理が難しい	人材の能力、スキルが事前にわからない	毎回、業務を教えるのが大変	業務の切り分け、人材の細分化が難しい	情報漏洩のリスクが高まる	無断欠勤、急な欠勤や遅刻が多い	特に課題はない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	11.3	25.2	65.4	45.3	26.4	21.4	32.7	8.2	1.9
労組なし		1,158	11.1	21.9	68.0	43.0	25.8	17.2	35.9	9.4	2.3
労組あり		246	12.6	38.7	54.8	54.8	29.0	38.7	19.4	3.2	-
企業規模	10人～29人	498	7.4	37.8	67.6	40.5	29.7	24.3	21.6	8.1	2.7
	30人～99人	366	10.4	13.2	73.7	55.3	21.1	13.2	36.8	5.3	2.6
	100人～299人	220	10.5	21.7	52.2	34.8	34.8	26.1	43.5	4.3	4.3
	300人～499人	77	14.3	9.1	72.7	36.4	36.4	27.3	45.5	18.2	-
	500人～999人	83	7.2	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	-
	1000人以上	160	27.5	31.8	63.6	50.0	20.5	20.5	31.8	6.8	-
産業分類	建設業	93	2.2	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-
	製造業	193	4.7	22.2	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	3.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	84	13.1	27.3	45.5	63.6	18.2	27.3	36.4	9.1	9.1
	卸売業、小売業	313	15.3	22.9	72.9	43.8	25.0	20.8	33.3	8.3	-
	金融業、保険業	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	14.3	-	80.0	80.0	20.0	20.0	60.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	29.3	27.3	63.6	50.0	27.3	22.7	27.3	4.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	60.0	-	-
	教育、学習支援業	68	7.4	-	80.0	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-
	医療、福祉	333	12.9	27.9	69.8	44.2	30.2	25.6	34.9	7.0	4.7
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	9.5	37.5	62.5	37.5	25.0	25.0	25.0	-	-



### ③スポットワーカーの導入部門

スポットワークを「活用している」または「活用していないが、今後活用する予定」と回答した事業所の具体的な導入部門は、「飲食店（ホール、キッチン等）」が 16.4%と最も高く、次いで「スーパー、コンビニ（品出し、接客、レジ業務等）」15.7%の順となっている。

「その他」では、「看護・介護職」、「工場・倉庫内での軽作業」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	活用しているが、または今後活用する予定	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				飲食店（ホール、キッチン等）	配送（フードデリバリー、荷物）	スーパー、コンビニ（品出し、接客、レジ業務等）	施設等の清掃等	包装業務（製品包装、ラベル・タグ付け作業等）	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	11.3	16.4	6.9	15.7	11.9	6.9	46.5
労組なし		1,158	11.1	14.1	4.7	15.6	13.3	6.3	50.8
労組あり		246	12.6	25.8	16.1	16.1	6.5	9.7	29.0
企業規模	10人～29人	498	7.4	5.4	5.4	21.6	13.5	10.8	48.6
	30人～99人	366	10.4	23.7	5.3	18.4	7.9	7.9	39.5
	100人～299人	220	10.5	13.0	8.7	4.3	13.0	8.7	56.5
	300人～499人	77	14.3	18.2	18.2	-	9.1	-	54.5
	500人～999人	83	7.2	-	-	-	33.3	16.7	83.3
	1000人以上	160	27.5	22.7	6.8	20.5	11.4	2.3	38.6
産業分類	建設業	93	2.2	-	-	-	50.0	-	50.0
	製造業	193	4.7	-	-	11.1	22.2	33.3	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	3.4	-	-	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	84	13.1	-	45.5	-	-	27.3	36.4
	卸売業、小売業	313	15.3	6.3	2.1	50.0	8.3	6.3	31.3
	金融業、保険業	18	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	14.3	-	-	-	20.0	-	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	29.3	95.5	9.1	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0
	教育、学習支援業	68	7.4	-	-	-	20.0	-	100.0
	医療、福祉	333	12.9	2.3	-	-	11.6	-	86.0
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	9.5	-	25.0	-	50.0	-	25.0

#### ④活用していない理由

スポットワークを「興味はあるが、活用していない」、「活用していないし、今後も活用する予定はない」または「検討していない」と回答した事業所の活用していない理由は、「活用する業務がない」が49.1%と最も高く、次いで「効果があるか不明」26.4%の順となっている。

「その他」では、「情報漏洩のリスクがあるため」、「労務管理が煩雑」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	「活用していない」または「検討していない」 「興味はあるが、活用していないし、今後も活用する予定はない」	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				活用方法が不明	活用する余裕がない	効果があるか不明	活用する業務がない	でマニュアル整備等の受入体制がない	スポットワークを検討する余裕がない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	87.5	22.8	8.1	26.4	49.1	14.3	9.6	6.9
労組なし		1,158	87.7	22.9	8.5	27.6	48.7	13.0	9.5	7.2
労組あり		246	86.6	22.1	6.6	20.7	50.7	20.7	9.9	5.6
企業規模	10人～29人	498	91.2	24.0	7.7	24.7	48.7	10.6	9.7	6.4
	30人～99人	366	88.8	21.5	8.0	29.5	48.9	14.8	11.7	5.2
	100人～299人	220	88.2	23.2	8.8	28.9	53.1	15.5	9.3	9.3
	300人～499人	77	85.7	21.2	6.1	28.8	59.1	22.7	1.5	6.1
	500人～999人	83	91.6	26.3	11.8	27.6	38.2	18.4	9.2	15.8
	1000人以上	160	71.3	19.3	7.9	17.5	45.6	18.4	8.8	4.4
産業分類	建設業	93	96.8	25.6	5.6	31.1	50.0	10.0	11.1	6.7
	製造業	193	95.3	17.9	9.8	32.6	57.6	13.0	10.9	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	情報通信業	29	96.6	35.7	7.1	39.3	50.0	14.3	10.7	7.1
	運輸業、郵便業	84	85.7	11.1	4.2	12.5	56.9	16.7	12.5	8.3
	卸売業、小売業	313	83.1	24.6	6.9	26.9	47.3	15.0	7.7	7.3
	金融業、保険業	18	100.0	33.3	-	5.6	44.4	-	5.6	22.2
	不動産業、物品賃貸業	35	85.7	40.0	3.3	30.0	46.7	20.0	-	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	98.0	12.2	4.1	18.4	69.4	10.2	4.1	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	75	68.0	23.5	13.7	25.5	23.5	17.6	9.8	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0	26.7	20.0	20.0	46.7	26.7	13.3	6.7
	教育、学習支援業	68	91.2	19.4	6.5	14.5	61.3	12.9	6.5	6.5
	医療、福祉	333	86.2	25.4	10.5	26.8	41.1	16.4	11.8	9.4
	複合サービス事業	7	100.0	42.9	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	-
	サービス業	84	88.1	18.9	8.1	31.1	54.1	8.1	8.1	2.7

## (6) 仕事と介護の両立

### ①取組状況

仕事と介護の両立について「取り組んでいる」及び「現在検討中で、今後取り組む予定」と回答した事業所を合わせると 68.7%となっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」が 100.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」88.9%の順となっている。

なお、「検討していない」と回答した事業所は 28.9%となっている。

区分		事業所数	単一回答			
			1	2	3	4
			取り組んでいる	予定現在検討中で、今後取り組む	検討していない	その他
		件	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	48.7	20.0	28.9	2.4
労組なし		1,158	43.9	21.3	32.6	2.2
労組あり		246	71.5	13.8	11.8	2.8
企業規模	10人～29人	498	29.7	22.7	44.6	3.0
	30人～99人	366	43.7	23.8	30.6	1.9
	100人～299人	220	64.1	20.5	15.0	0.5
	300人～499人	77	74.0	11.7	9.1	5.2
	500人～999人	83	71.1	18.1	9.6	1.2
	1000人以上	160	74.4	7.5	15.0	3.1
産業分類	建設業	93	37.6	20.4	39.8	2.2
	製造業	193	36.8	24.9	37.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	—	—
	情報通信業	29	69.0	13.8	17.2	—
	運輸業、郵便業	84	51.2	20.2	25.0	3.6
	卸売業、小売業	313	47.6	16.0	31.9	4.5
	金融業、保険業	18	83.3	5.6	11.1	—
	不動産業、物品賃貸業	35	45.7	34.3	20.0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	50	60.0	20.0	20.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	38.7	13.3	44.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	10.0	20.0	5.0
	教育、学習支援業	68	61.8	13.2	23.5	1.5
	医療、福祉	333	51.4	23.7	23.1	1.8
	複合サービス事業	7	100.0	—	—	—
	サービス業	84	50.0	22.6	26.2	1.2

## ②取組項目

仕事と介護の両立について「取り組んでいる」または「現在検討中で、今後取り組む予定」と回答した事業所の具体的な取組内容は、「社員が家族の介護に直面した際、事業主が、両立支援制度等に関する情報を個別に周知し、意向確認を行う」が66.3%と最も高く、次いで「介護に関する両立支援制度に係る相談体制の整備」32.4%の順となっている。

区分		事業所数	現在検討中で、今後取り組む予定 「取り組んでいる」または「	複数回答有								
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
				意に際社 向関、員 確認事が 認る業家 情主族の 行報がの うを、介 個両護 別立にに 支直 周援面 知制し 度た、等	る介 研護 修に の関 実す 施る 両立 支 援 制 度 に 係	る介 相護 談に 体関 制す のる 整両 備立 支 援 制 度 に 係	る介 利護 用に 事関 例す のる 収両 集立 ・支 提 援 供 制 度 に 係	方両介 針立護 の支に 周援関 知制す 度の の両 利立 用支 促援 進制 に度 係及 るび	き未介 除満護 外の休 す労暇 る働に 仕者つ 組をい み労て を使、 廃協動 止定続 に6 基か づ月	るば家 体テ族 制レを のワ介 整レ護 備クす をる 行社 う員 こが と希 が望 です けれ	立へ介 支4護 援0に 制蔵直 度等面 等す のる 情の前 報介の 提護早 供休い 業段・ 階 両	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	68.7	66.3	8.6	32.4	11.7	17.9	10.9	16.8	14.7	4.4
労組なし		1,158	65.2	66.9	6.9	29.3	11.7	15.8	9.1	16.0	13.1	4.1
労組あり		246	85.4	64.3	14.8	43.8	11.9	25.7	17.1	19.5	20.5	5.2
企業規模	10人～29人	498	52.4	72.0	4.6	25.3	10.3	11.1	5.4	14.9	7.3	3.8
	30人～99人	366	67.5	61.9	6.9	25.9	11.7	16.6	7.7	16.2	9.7	4.5
	100人～299人	220	84.5	66.7	12.4	40.3	12.4	26.9	14.5	17.2	22.0	3.2
	300人～499人	77	85.7	63.6	7.6	43.9	10.6	21.2	21.2	21.2	25.8	4.5
	500人～999人	83	89.2	66.2	5.4	29.7	12.2	9.5	12.2	20.3	27.0	4.1
	1000人以上	160	81.9	64.1	16.8	43.5	13.7	24.4	16.8	16.8	16.0	6.9
産業分類	建設業	93	58.1	70.4	14.8	38.9	16.7	16.7	13.0	18.5	16.7	3.7
	製造業	193	61.7	63.9	5.9	23.5	12.6	14.3	3.4	13.4	10.1	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	情報通信業	29	82.8	45.8	8.3	25.0	20.8	25.0	20.8	50.0	20.8	4.2
	運輸業、郵便業	84	71.4	66.7	6.7	30.0	10.0	23.3	16.7	15.0	8.3	5.0
	卸売業、小売業	313	63.6	67.3	10.6	35.7	11.6	21.1	15.1	22.1	18.1	5.5
	金融業、保険業	18	88.9	56.3	25.0	62.5	18.8	31.3	12.5	12.5	31.3	12.5
	不動産業、物品賃貸業	35	80.0	64.3	7.1	32.1	10.7	10.7	-	17.9	25.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	80.0	72.5	15.0	30.0	7.5	30.0	22.5	57.5	27.5	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	75	52.0	69.2	5.1	20.5	7.7	15.4	12.8	7.7	15.4	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0	80.0	13.3	33.3	13.3	33.3	6.7	6.7	-	-
	教育、学習支援業	68	75.0	70.6	3.9	29.4	9.8	17.6	23.5	9.8	23.5	2.0
	医療、福祉	333	75.1	67.6	8.4	34.8	12.0	13.2	6.0	6.8	11.2	4.8
	複合サービス事業	7	100.0	57.1	14.3	28.6	-	57.1	14.3	-	42.9	-
	サービス業	84	72.6	59.0	1.6	34.4	9.8	13.1	6.6	24.6	4.9	1.6

## (7) 働きがいのある職場づくり

### ①社員の働きがいを確認するための取組状況

社員の働きがいを確認する取り組みを「定期的に行っている」、「定期的ではないが行っている」及び「現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所を合わせると 61.4%となっている。

また、産業分類別にみると、「複合サービス事業」が 100.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」83.4%の順となっている。

なお、「現在行っていないし、今後行う予定はない」及び「検討していない」と回答した事業所を合わせると 15.1%となっている。

区分		事業所数	単一回答						
			1	2	3	4	5	6	7
			定期的に行っている	定期的ではないが行っている	現在行っていないが、今後行う予定	興味はあるが、行っていない	現在行っていないし、今後行う予定はない	検討していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	32.8	21.3	7.3	22.1	4.2	10.9	1.4
労組なし		1,158	29.8	21.4	7.6	24.0	4.7	11.0	1.6
労組あり		246	47.2	20.7	5.7	13.0	2.0	10.6	0.8
企業規模	10人～29人	498	20.1	23.7	7.4	27.7	5.8	13.3	2.0
	30人～99人	366	30.6	22.7	7.9	25.1	3.3	9.6	0.8
	100人～299人	220	38.2	16.4	8.2	21.4	3.2	11.8	0.9
	300人～499人	77	37.7	15.6	9.1	20.8	3.9	13.0	—
	500人～999人	83	49.4	19.3	6.0	7.2	6.0	8.4	3.6
	1000人以上	160	59.4	21.3	3.8	6.9	1.9	5.6	1.3
産業分類	建設業	93	33.3	18.3	5.4	30.1	5.4	7.5	—
	製造業	193	24.9	21.2	6.2	27.5	3.6	16.6	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	50.0	—	—	—	50.0	—
	情報通信業	29	48.3	13.8	17.2	17.2	—	—	3.4
	運輸業、郵便業	84	36.9	25.0	4.8	16.7	3.6	8.3	4.8
	卸売業、小売業	313	32.3	20.1	6.1	22.0	5.1	12.5	1.9
	金融業、保険業	18	66.7	11.1	5.6	16.7	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	35	37.1	25.7	5.7	11.4	14.3	5.7	—
	学術研究、専門・技術サービス業	50	28.0	22.0	4.0	34.0	2.0	10.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	20.0	20.0	9.3	16.0	10.7	17.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	10.0	—	30.0	5.0	5.0	—
	教育、学習支援業	68	45.6	29.4	4.4	10.3	—	10.3	—
	医療、福祉	333	31.8	22.8	9.9	22.5	3.6	8.4	0.9
	複合サービス事業	7	57.1	14.3	28.6	—	—	—	—
	サービス業	84	36.9	19.0	8.3	20.2	1.2	13.1	1.2

## ②社員の働きがいを確認するための手法

社員の働きがいを確認する取り組みを「定期的に行っている」、「定期的ではないが行っている」または「現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所の社員の働きがいを確認するための手法は、「自社で、社員個人と面談して把握する」が72.9%と最も高く、次いで「自社で、社員個人にアンケート調査を実施する」31.2%の順となっている。

「その他」では、「社員用意見箱の設置」、「食事会、レクリエーション」、「労働組合に代わる委員会にて、従業員から働きがい向上につながる提案をヒアリング」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	定期 現在 行的 では ない が行 って いる 、 今 後 行 う 、 予 定 は	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				る自 社 で 、 社 員 個 人 と 面 談 し て 把 握 す	を自 実 施 す 、 社 員 個 人 に ア ン ケ ー ト 調 査	を職 場 全 体 で 働 き が い の 状 況 や 改 善 策	じ自 て社 で 確 認 、 す 、 労 働 組 合 と の 労 使 協 議 を 通	る外 部 の 専 門 サ ー ビ ス を 利 用 ・ 委 託 す	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	61.4	72.9	31.2	27.0	7.9	6.1	2.2
労組なし		1,158	58.8	75.0	26.3	28.3	0.9	5.7	2.3
労組あり		246	73.6	64.6	49.7	22.1	34.3	7.7	1.7
企業規模	10人～29人	498	51.2	80.0	15.7	30.6	1.6	3.1	2.7
	30人～99人	366	61.2	75.0	21.4	31.3	2.2	5.8	1.8
	100人～299人	220	62.7	72.5	43.5	20.3	6.5	9.4	2.2
	300人～499人	77	62.3	68.8	47.9	27.1	18.8	8.3	-
	500人～999人	83	74.7	69.4	46.8	21.0	14.5	8.1	1.6
	1000人以上	160	84.4	59.3	51.1	23.0	23.7	7.4	3.0
産業分類	建設業	93	57.0	66.0	24.5	24.5	5.7	9.4	3.8
	製造業	193	52.3	79.2	23.8	26.7	7.9	5.9	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	79.3	69.6	39.1	17.4	-	13.0	-
	運輸業、郵便業	84	66.7	58.9	46.4	33.9	16.1	10.7	1.8
	卸売業、小売業	313	58.5	65.0	39.3	27.3	10.9	8.7	2.7
	金融業、保険業	18	83.3	60.0	73.3	13.3	6.7	6.7	-
	不動産業、物品賃貸業	35	68.6	66.7	33.3	33.3	8.3	4.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	54.0	70.4	25.9	22.2	3.7	-	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	75	49.3	73.0	35.1	13.5	8.1	8.1	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	60.0	58.3	58.3	25.0	-	8.3	-
	教育、学習支援業	68	79.4	77.8	22.2	20.4	11.1	-	1.9
	医療、福祉	333	64.6	82.3	22.3	34.4	5.1	3.7	1.9
	複合サービス事業	7	100.0	71.4	57.1	28.6	-	-	-
	サービス業	84	64.3	79.6	25.9	16.7	7.4	5.6	3.7

### ③社員の働きがいを確認するための取り組みを行っていない理由

社員の働きがいを確認する取り組みを「興味はあるが、行っていない」、「現在行っていないし、今後行う予定はない」または「検討していない」と回答した事業所の行っていない理由は、「取り組み方法が不明」が50.4%と最も高く、次いで「効果があるか不明（メリットが不明）」33.7%の順となっている。

「その他」では、「業務時間内での取り組みは余裕がなく難しい」、「働きがいより働きやすさの方を重要視している社員が多い」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	現在行っていないし、 または「検討していない」	複数回答有			
				1	2	3	4
				取り組みそのものを知らない	効果があるか不明（メリットが不明）	取り組み方法が不明	その他
		件	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	37.2	28.4	33.7	50.4	2.3
労組なし		1,158	39.6	28.5	33.3	50.8	2.0
労組あり		246	25.6	27.0	36.5	47.6	4.8
企業規模	10人～29人	498	46.8	32.6	29.6	48.9	1.3
	30人～99人	366	38.0	23.0	31.7	57.6	2.9
	100人～299人	220	36.4	25.0	41.3	53.8	2.5
	300人～499人	77	37.7	27.6	58.6	31.0	6.9
	500人～999人	83	21.7	27.8	44.4	27.8	5.6
	1000人以上	160	14.4	30.4	21.7	52.2	—
産業分類	建設業	93	43.0	32.5	20.0	55.0	—
	製造業	193	47.7	19.6	37.0	55.4	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	—	100.0	—	—
	情報通信業	29	17.2	20.0	20.0	80.0	—
	運輸業、郵便業	84	28.6	29.2	37.5	50.0	—
	卸売業、小売業	313	39.6	28.2	35.5	47.6	3.2
	金融業、保険業	18	16.7	—	—	100.0	—
	不動産業、物品賃貸業	35	31.4	36.4	27.3	45.5	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	46.0	26.1	43.5	39.1	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	44.0	54.5	33.3	30.3	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	50.0	25.0	50.0	—
	教育、学習支援業	68	20.6	35.7	21.4	64.3	—
	医療、福祉	333	34.5	29.6	33.0	51.3	0.9
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	—
	サービス業	84	34.5	10.3	41.4	55.2	3.4

### ④社員が仕事にやりがいや誇りを感じられる、また、組織への貢献意欲を高められるような職場づくりのために行っている（行いたいと考えている）取り組み（自由記述）

- ・成果に見合った報酬制度
- ・社員が希望するキャリアパスを考慮し、職場環境を整え、モチベーションを高める。  
また、意欲のある社員に研修や学びの場を事業所としてバックアップする。その社員が得た技量を、今の職場で活かしたいと思える職場づくりが重要。
- ・家庭や個人の時間を大切にすることを優先させる風潮を作るよう心掛けている。

(8) 正社員の離職者（定年退職者は除く）

①勤続年数別の有無（直近1年間）

「入社1年目の離職者がいる」と回答した事業所が36.1%、「入社2年目の離職者がいる」が25.5%、「入社3年目の離職者がいる」が22.4%、「入社4年目以降の離職者がいる」が34.6%となっている。

これを企業規模別にみると、全ての区分において、「100人～299人」が最も高くなっている。

区分		集計数	入社1年目の 離職者		入社2年目の 離職者		入社3年目の 離職者		入社4年目以降 の離職者	
			いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	63.9	36.1	74.5	25.5	77.6	22.4	65.4	34.6
労組なし		1,158	62.9	37.1	74.4	25.6	78.4	21.6	67.6	32.4
労組あり		246	68.7	31.3	74.8	25.2	73.6	26.4	54.9	45.1
企業 規模	10人～29人	498	75.1	24.9	86.1	13.9	88.0	12.0	83.7	16.3
	30人～99人	366	57.1	42.9	72.1	27.9	77.3	22.7	59.3	40.7
	100人～299人	220	48.6	51.4	59.1	40.9	63.6	36.4	45.5	54.5
	300人～499人	77	57.1	42.9	62.3	37.7	66.2	33.8	59.7	40.3
	500人～999人	83	63.9	36.1	68.7	31.3	75.9	24.1	49.4	50.6
	1000人以上	160	68.8	31.3	73.8	26.3	71.3	28.8	60.6	39.4
産業 分類	建設業	93	65.6	34.4	79.6	20.4	79.6	20.4	66.7	33.3
	製造業	193	61.1	38.9	78.8	21.2	82.9	17.1	69.4	30.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	50.0	50.0
	情報通信業	29	62.1	37.9	75.9	24.1	69.0	31.0	55.2	44.8
	運輸業、郵便業	84	56.0	44.0	63.1	36.9	72.6	27.4	56.0	44.0
	卸売業、小売業	313	68.7	31.3	76.0	24.0	76.7	23.3	67.1	32.9
	金融業、保険業	18	77.8	22.2	72.2	27.8	66.7	33.3	55.6	44.4
	不動産業、物品賃貸業	35	60.0	40.0	68.6	31.4	71.4	28.6	62.9	37.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	60.0	40.0	66.0	34.0	76.0	24.0	64.0	36.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	62.7	37.3	70.7	29.3	73.3	26.7	69.3	30.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	55.0	45.0	65.0	35.0	75.0	25.0	70.0	30.0
	教育、学習支援業	68	61.8	38.2	72.1	27.9	73.5	26.5	45.6	54.4
	医療、福祉	333	64.9	35.1	76.9	23.1	79.3	20.7	67.3	32.7
	複合サービス事業	7	85.7	14.3	71.4	28.6	85.7	14.3	85.7	14.3
	サービス業	84	59.5	40.5	71.4	28.6	79.8	20.2	67.9	32.1



## ②離職理由

正社員の離職者がいると回答した事業所における離職者の離職理由は、「他にやりたい仕事への転職」が48.2%と最も高く、次いで「家庭の事情、本人又は家族の体調不良」48.1%の順となっている。

区分		事業所数	正社員の離職者がいる	複数回答有									
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
				キャリアアップ	他にやりたい仕事への転職	ヘッドハンティング	給与等の待遇面に対する不満	満勤や出勤業務条を含む時給に対する不満	人間関係に対する不満	業界・会社の先行き不安	家族の体調不良、本人又は家族の事情	把握していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	57.9	17.0	48.2	3.3	18.8	5.3	28.0	4.9	48.1	10.8	6.8
労組なし		1,158	57.5	14.9	46.1	3.5	17.6	5.1	28.1	3.9	48.3	10.7	6.0
労組あり		246	59.8	26.5	57.8	2.7	24.5	6.1	27.9	9.5	46.9	11.6	10.2
企業規模	10人～29人	498	41.4	10.2	39.3	2.4	12.6	1.5	25.2	2.9	43.2	9.2	8.3
	30人～99人	366	68.6	12.7	39.4	4.4	17.5	4.4	25.9	4.4	48.6	10.0	6.8
	100人～299人	220	76.4	24.4	56.5	4.2	20.8	6.0	31.5	4.8	50.0	12.5	4.2
	300人～499人	77	63.6	24.5	69.4	6.1	32.7	8.2	42.9	8.2	57.1	6.1	6.1
	500人～999人	83	68.7	21.1	57.9	-	14.0	3.5	29.8	8.8	56.1	10.5	5.3
	1000人以上	160	51.3	24.4	61.0	1.2	29.3	15.9	24.4	7.3	43.9	17.1	9.8
産業分類	建設業	93	54.8	9.8	51.0	-	17.6	13.7	25.5	5.9	54.9	13.7	5.9
	製造業	193	59.6	8.7	40.9	1.7	17.4	0.9	29.6	6.1	44.3	7.8	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	29	75.9	40.9	72.7	9.1	13.6	-	9.1	4.5	40.9	9.1	-
	運輸業、郵便業	84	69.0	12.1	48.3	5.2	20.7	6.9	24.1	6.9	56.9	10.3	6.9
	卸売業、小売業	313	54.6	18.1	57.3	5.8	24.6	4.1	30.4	7.0	41.5	9.4	6.4
	金融業、保険業	18	44.4	12.5	50.0	-	25.0	-	12.5	12.5	12.5	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	35	68.6	16.7	50.0	4.2	16.7	8.3	33.3	4.2	50.0	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	60.0	26.7	56.7	3.3	30.0	13.3	30.0	3.3	36.7	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	49.3	21.6	37.8	5.4	16.2	16.2	29.7	2.7	40.5	24.3	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	55.0	9.1	72.7	9.1	27.3	18.2	36.4	18.2	36.4	9.1	-
	教育、学習支援業	68	73.5	12.0	48.0	-	4.0	4.0	12.0	-	52.0	10.0	16.0
	医療、福祉	333	55.9	16.7	34.9	1.6	17.2	3.2	33.3	3.2	57.0	9.7	8.1
	複合サービス事業	7	42.9	33.3	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3
	サービス業	84	54.8	32.6	63.0	2.2	17.4	4.3	26.1	2.2	47.8	8.7	2.2

# (9) 非正社員の離職者（定年退職者は除く）

## ①勤続年数別の有無（直近1年間）

「入社1年目の離職者がいる」と回答した事業所における離職者の雇用形態は、無期労働契約及び有期労働契約あわせて38.2%、「入社2年目の離職者がいる」が27.8%、「入社3年目の離職者がいる」が23.0%、「入社4年目以降の離職者がいる」が27.9%となっている。

これを企業規模別にみると、「入社1～3年目の離職者がいる」と回答した事業所では「1,000人以上」が最も高く、「入社4年目の離職者がいる」と回答した事業所では「500人～999人」が最も高くなっている。

また、産業分類別にみると、全ての区分において、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっている。

区分		集計数	入社1年目の 離職者			入社2年目の 離職者			入社3年目の 離職者			入社4年目の 離職者		
			いない	いる (無期労働契約)	いる (有期労働契約)	いない	いる (無期労働契約)	いる (有期労働契約)	いない	いる (無期労働契約)	いる (有期労働契約)	いない	いる (無期労働契約)	いる (有期労働契約)
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	61.8	17.8	20.4	72.2	13.0	14.8	77.0	10.0	13.0	72.1	13.9	14.0
労組なし		1,158	62.2	19.1	18.7	73.6	13.5	13.0	78.5	10.4	11.1	74.5	13.6	11.8
労組あり		246	60.2	11.8	28.0	65.4	11.0	23.6	69.9	8.5	21.5	60.6	15.0	24.4
企業規模	10人～29人	498	73.7	16.3	10.0	84.7	10.0	5.2	88.0	7.4	4.6	85.3	10.2	4.4
	30人～99人	366	58.7	20.2	21.0	71.0	15.8	13.1	75.7	12.6	11.7	69.4	15.3	15.3
	100人～299人	220	53.6	19.1	27.3	62.7	15.0	22.3	69.1	11.8	19.1	61.8	15.0	23.2
	300人～499人	77	53.2	20.8	26.0	66.2	15.6	18.2	71.4	10.4	18.2	72.7	11.7	15.6
	500人～999人	83	56.6	19.3	24.1	65.1	12.0	22.9	71.1	10.8	18.1	57.8	20.5	21.7
	1000人以上	160	50.0	13.1	36.9	55.0	12.5	32.5	62.5	9.4	28.1	58.1	18.1	23.8
産業分類	建設業	93	90.3	3.2	6.5	95.7	1.1	3.2	94.6	1.1	4.3	86.0	2.2	11.8
	製造業	193	75.6	10.9	13.5	83.4	6.7	9.8	87.0	5.2	7.8	80.8	9.3	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0
	情報通信業	29	72.4	6.9	20.7	82.8	6.9	10.3	86.2	3.4	10.3	89.7	6.9	3.4
	運輸業・郵便業	84	65.5	16.7	17.9	71.4	15.5	13.1	71.4	13.1	15.5	67.9	15.5	16.7
	卸売業・小売業	313	64.5	13.4	22.0	70.6	11.8	17.6	75.4	7.3	17.3	72.5	9.3	18.2
	金融業・保険業	18	66.7	11.1	22.2	72.2	11.1	16.7	77.8	11.1	11.1	61.1	22.2	16.7
	不動産業・物品賃貸業	35	65.7	25.7	8.6	71.4	22.9	5.7	82.9	11.4	5.7	77.1	11.4	11.4
	学術研究・専門・技術サービス業	50	68.0	8.0	24.0	80.0	8.0	12.0	86.0	6.0	8.0	78.0	10.0	12.0
	宿泊業・飲食サービス業	75	24.0	41.3	34.7	36.0	34.7	29.3	44.0	28.0	28.0	49.3	25.3	25.3
	生活関連サービス業・娯楽業	20	30.0	30.0	40.0	55.0	15.0	30.0	70.0	15.0	15.0	85.0	5.0	10.0
	教育・学習支援業	68	51.5	16.2	32.4	69.1	11.8	19.1	72.1	8.8	19.1	64.7	20.6	14.7
	医療・福祉	333	54.1	25.8	20.1	70.6	15.3	14.1	75.7	13.5	10.8	67.6	21.6	10.8
	複合サービス事業	7	71.4	14.3	14.3	85.7	-	14.3	100.0	-	-	85.7	-	14.3
	サービス業	84	54.8	21.4	23.8	63.1	17.9	19.0	73.8	13.1	13.1	70.2	14.3	15.5

## ②離職理由

非正社員の離職者がいると回答した事業所における離職者の離職理由は、「家庭の事情、本人又は家族の体調不良」が 50.4%と最も高く、次いで「他にやりたい仕事への転職」34.9%の順となっている。

区分		事業所数	非正社員の離職者がいる	複数回答有										
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
				キャリアアップ	他にやりたい仕事への転職	ヘッドハンティング	給与等の待遇面に対する不満	満勤や出勤業務を件含む対時する外不労働	人間関係に対する不満	業界・会社の先行き不安	家庭の事情、本人又は家族の体調不良	就活・アルバイトの卒業・就職	把握していない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	51.9	9.6	34.9	0.8	13.3	4.4	21.6	2.9	50.4	17.7	12.9	8.9
労組なし		1,158	50.0	7.4	31.6	0.9	11.9	4.7	22.1	2.8	49.9	18.7	12.6	8.6
労組あり		246	60.6	18.1	47.7	0.7	18.8	3.4	19.5	3.4	52.3	14.1	14.1	10.1
企業規模	10人～29人	498	36.7	3.8	31.7	1.1	6.6	3.8	18.6	2.2	42.6	15.8	12.0	6.6
	30人～99人	366	56.6	7.2	26.1	1.4	12.1	4.3	21.7	2.4	51.2	15.9	14.5	9.2
	100人～299人	220	62.7	11.6	39.9	-	15.9	6.5	23.2	3.6	54.3	15.2	16.7	12.3
	300人～499人	77	58.4	11.1	37.8	-	24.4	2.2	33.3	2.2	62.2	31.1	6.7	8.9
	500人～999人	83	61.4	17.6	35.3	-	7.8	-	17.6	3.9	49.0	13.7	5.9	17.6
	1000人以上	160	65.0	17.3	50.0	1.0	22.1	5.8	21.2	3.8	52.9	24.0	12.5	3.8
産業分類	建設業	93	18.3	5.9	11.8	-	5.9	-	17.6	-	52.9	-	35.3	5.9
	製造業	193	39.9	9.1	27.3	-	11.7	2.6	24.7	3.9	46.8	2.6	9.1	16.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	29	37.9	9.1	36.4	-	9.1	-	-	9.1	45.5	9.1	9.1	-
	運輸業、郵便業	84	50.0	11.9	40.5	2.4	23.8	4.8	14.3	2.4	52.4	7.1	9.5	9.5
	卸売業、小売業	313	46.6	11.0	39.0	0.7	15.8	4.8	20.5	3.4	49.3	31.5	15.1	6.8
	金融業、保険業	18	44.4	12.5	62.5	-	25.0	-	12.5	25.0	37.5	-	-	12.5
	不動産業、物品賃貸業	35	45.7	-	18.8	6.3	18.8	-	37.5	6.3	50.0	-	25.0	18.8
	学術研究、専門・技術サービス業	50	38.0	15.8	52.6	-	10.5	-	10.5	5.3	36.8	10.5	31.6	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	75	81.3	9.8	31.1	-	13.1	9.8	29.5	-	37.7	57.4	14.8	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0	20.0	66.7	-	20.0	6.7	33.3	-	60.0	20.0	-	6.7
	教育、学習支援業	68	63.2	14.0	46.5	-	4.7	-	9.3	-	58.1	14.0	4.7	7.0
	医療、福祉	333	67.6	7.1	28.9	0.9	12.0	2.7	24.4	2.2	55.6	11.6	12.0	7.6
	複合サービス事業	7	42.9	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
	サービス業	84	52.4	9.1	40.9	2.3	11.4	18.2	15.9	4.5	47.7	11.4	11.4	15.9

## (10) 人材確保・定着

人材確保・定着について取り組んでいる項目は、「賃金水準の改善」が 53.4%と最も高く、次いで「採用形態・求人条件の見直し（常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等）」44.4%の順となっている。

区分		事業所数	複数回答有																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			求める人物像の明確化	採用形態・求人条件の見直し（常勤枠等）	多様な求人情路の活用	事業所の魅力発信、採用体験の導入、トPの作	賃金水準の改善	時短勤務・時差通勤	フレックスタイムの導入	テレワークの充実	有給取得率や育休復帰率等の公表	休暇制度の改善・充実や取得促進	（転勤の制限・業務範囲の制限）	在籍型出向の活用	高齢者継続雇用（定年延長等）の実施	障がい者雇用の促進	奨学金返還支援制度（福利厚生としての大阪府）	従業員のスキルアップ支援	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	34.8	44.4	39.4	26.0	53.4	15.5	8.3	7.1	16.1	20.2	4.4	1.4	24.6	10.5	2.9	28.7	2.1
労組なし		1,158	33.6	44.6	38.1	25.0	53.5	14.2	6.9	5.5	13.8	18.5	3.3	0.5	23.6	7.1	3.1	28.0	1.7
労組あり		246	40.7	43.5	45.5	30.5	53.3	21.5	15.0	14.6	26.8	28.0	9.8	5.3	29.3	26.8	2.0	32.1	4.1
企業規模	10人～29人	498	33.3	42.8	28.1	17.7	53.4	14.1	5.6	4.0	12.0	15.3	1.2	0.4	19.9	2.6	1.2	26.9	2.4
	30人～99人	366	31.7	43.7	41.8	21.3	51.9	10.1	6.0	4.1	11.5	18.6	1.9	-	23.0	4.6	3.8	26.8	1.6
	100人～299人	220	34.1	45.0	45.0	35.5	55.0	19.5	13.6	10.5	21.8	20.5	4.5	2.3	30.5	13.6	4.1	30.0	1.4
	300人～499人	77	36.4	50.6	50.6	39.0	58.4	22.1	15.6	19.5	28.6	29.9	7.8	-	33.8	23.4	-	23.4	6.5
	500人～999人	83	36.1	47.0	45.8	37.3	61.4	25.3	9.6	12.0	25.3	36.1	12.0	4.8	32.5	30.1	6.0	41.0	2.4
	1000人以上	160	46.3	45.6	52.5	37.5	48.1	18.1	10.6	10.6	20.6	25.6	14.4	5.0	26.3	28.1	4.4	33.1	1.3
産業分類	建設業	93	29.0	52.7	46.2	30.1	63.4	9.7	5.4	2.2	16.1	11.8	3.2	3.2	22.6	6.5	5.4	46.2	2.2
	製造業	193	32.1	42.0	33.2	20.7	54.9	10.4	5.2	3.1	16.1	16.6	1.0	-	23.3	4.7	1.0	19.7	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	48.3	41.4	41.4	20.7	48.3	17.2	20.7	41.4	20.7	20.7	3.4	-	17.2	13.8	3.4	48.3	6.9
	運輸業、郵便業	84	28.6	40.5	42.9	31.0	50.0	15.5	10.7	7.1	10.7	21.4	2.4	1.2	22.6	14.3	-	27.4	3.6
	卸売業、小売業	313	35.8	44.4	39.3	20.4	51.1	15.3	10.5	10.5	17.3	22.0	7.7	1.9	21.1	11.5	1.6	22.0	3.8
	金融業、保険業	18	50.0	11.1	16.7	55.6	66.7	44.4	5.6	5.6	44.4	38.9	5.6	-	27.8	22.2	-	38.9	-
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	51.4	34.3	25.7	62.9	17.1	11.4	5.7	20.0	31.4	2.9	-	14.3	11.4	2.9	28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	46.0	38.0	36.0	32.0	52.0	28.0	26.0	22.0	32.0	4.0	2.0	2.0	32.0	6.0	8.0	36.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	30.7	45.3	36.0	16.0	58.7	8.0	2.7	-	12.0	14.7	9.3	-	16.0	8.0	4.0	10.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	50.0	35.0	30.0	40.0	10.0	15.0	10.0	20.0	15.0	10.0	-	35.0	15.0	5.0	30.0	-
	教育、学習支援業	68	44.1	38.2	44.1	38.2	54.4	14.7	4.4	1.5	14.7	20.6	4.4	2.9	23.5	11.8	7.4	22.1	2.9
	医療、福祉	333	34.5	48.9	42.3	30.6	52.0	18.0	5.4	2.7	14.4	19.2	3.6	1.5	30.9	10.8	3.3	37.5	0.3
	複合サービス事業	7	28.6	-	57.1	57.1	42.9	14.3	-	-	57.1	28.6	-	-	71.4	57.1	-	28.6	-
	サービス業	84	44.0	42.9	36.9	19.0	51.2	17.9	11.9	15.5	11.9	21.4	2.4	1.2	23.8	15.5	3.6	29.8	4.8

# (11) 府に望む支援

人材確保・定着のために府に望む支援は、「研修費用の補助」が40.8%と最も高く、次いで「取り組み事例の紹介」37.8%の順となっている。

「その他」では、「助成金・補助金・支援金の充実」と回答した事業所があった。

区分		事業 所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			相 談 窓 口 の 設 置	労 働 環 境 改 善 の サ ポ ー ト	会 採 用 機 会 の 提 供 （ 合 同 説 明 等 ）	セ ミ ナ ー の 実 施	在 職 者 訓 練 の 充 実	研 修 費 用 の 補 助	取 り 組 み 事 例 の 紹 介	そ の 他
			件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	16.7	12.1	20.0	14.0	9.5	40.8	37.8	9.2
労組なし		1,158	16.4	12.1	18.8	14.1	10.4	42.1	37.5	9.2
労組あり		246	17.9	12.2	25.6	13.4	5.7	34.6	39.4	8.9
企 業 規 模	10人～29人	498	17.3	10.6	12.9	10.4	8.8	42.6	38.8	9.0
	30人～99人	366	14.5	11.2	20.8	14.5	10.9	41.0	36.6	9.3
	100人～299人	220	15.9	14.5	25.0	21.4	9.5	41.8	37.7	9.1
	300人～499人	77	18.2	10.4	32.5	11.7	10.4	35.1	40.3	5.2
	500人～999人	83	9.6	7.2	24.1	21.7	6.0	39.8	41.0	10.8
	1000人以上	160	23.8	18.8	25.6	10.6	10.0	36.9	35.0	10.6
産 業 分 類	建設業	93	15.1	11.8	23.7	17.2	16.1	44.1	39.8	7.5
	製造業	193	12.4	14.0	22.3	8.3	10.4	33.7	44.6	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	29	6.9	3.4	24.1	10.3	10.3	51.7	27.6	17.2
	運輸業、郵便業	84	7.1	9.5	20.2	11.9	11.9	35.7	38.1	14.3
	卸売業、小売業	313	18.5	10.2	14.4	16.0	7.3	31.3	39.3	11.8
	金融業、保険業	18	33.3	11.1	11.1	-	5.6	11.1	61.1	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	8.6	5.7	28.6	14.3	8.6	40.0	40.0	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	14.0	8.0	12.0	12.0	6.0	38.0	34.0	18.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	24.0	20.0	21.3	16.0	10.7	36.0	38.7	9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	15.0	15.0	15.0	15.0	40.0	55.0	10.0
	教育、学習支援業	68	25.0	4.4	30.9	8.8	8.8	45.6	33.8	7.4
	医療、福祉	333	17.7	13.5	21.3	15.9	10.2	56.8	32.4	5.4
	複合サービス事業	7	-	-	28.6	-	-	14.3	57.1	-
	サービス業	84	15.5	20.2	17.9	17.9	6.0	39.3	33.3	7.1

## 10 外国人労働者の雇用について

### (1) 雇用状況

外国人労働者を「現在雇用している」と回答した事業所は 24.9%となっている。

これを企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 33.8%と最も高く、「10 人～29 人」が 19.5%と最も低くなっている。

雇用形態別外国人労働者数の割合は、「正社員」が 59.1%、「非正社員」が 40.9%となっており、「正社員」、「非正社員」を合わせた国籍ごとの人数割合は、「ベトナム」が 34.7%と最も高く、次いで「インドネシア」11.6%の順となっている。

### 雇用の有無

区分		集計数	現在雇用している		現在雇用していない が、過去に雇用実績がある		(過去を含め)現在雇用 していないが、雇用を検討している		雇用していない	
		件	件	%	件	%	件	%	件	%
令和7年(全体)		1,404	349	24.9	93	6.6	56	4.0	906	64.5
労組なし		1,158	292	25.2	82	7.1	46	4.0	738	63.7
労組あり		246	57	23.2	11	4.5	10	4.1	168	68.3
企業規模	10人～29人	498	97	19.5	24	4.8	15	3.0	362	72.7
	30人～99人	366	98	26.8	27	7.4	12	3.3	229	62.6
	100人～299人	220	60	27.3	24	10.9	7	3.2	129	58.6
	300人～499人	77	26	33.8	1	1.3	7	9.1	43	55.8
	500人～999人	83	28	33.7	7	8.4	3	3.6	45	54.2
	1000人以上	160	40	25.0	10	6.3	12	7.5	98	61.3
産業分類	建設業	93	29	31.2	6	6.5	4	4.3	54	58.1
	製造業	193	73	37.8	11	5.7	3	1.6	106	54.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	50.0	—	—	—	—	1	50.0
	情報通信業	29	5	17.2	7	24.1	2	6.9	15	51.7
	運輸業、郵便業	84	13	15.5	7	8.3	3	3.6	61	72.6
	卸売業、小売業	313	80	25.6	25	8.0	9	2.9	199	63.6
	金融業、保険業	18	2	11.1	—	—	—	—	16	88.9
	不動産業、物品賃貸業	35	12	34.3	5	14.3	—	—	18	51.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	10	20.0	2	4.0	2	4.0	36	72.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	38	50.7	4	5.3	5	6.7	28	37.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	4	20.0	3	15.0	—	—	13	65.0
	教育、学習支援業	68	12	17.6	2	2.9	2	2.9	52	76.5
	医療、福祉	333	58	17.4	16	4.8	20	6.0	239	71.8
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	1	14.3	6	85.7
	サービス業	84	12	14.3	5	6.0	5	6.0	62	73.8

### 雇用形態別外国人労働者数

区分	A 外国人労働者数	B 正社員		C うち技能実習生		D 非正社員		E うち技能実習生	
	人	人	B/A %	人	C/B %	人	D/A %	人	E/D %
令和7年(全体)	1,730	1,022	59.1	255	25.0	708	40.9	106	15.0
労組なし	1,457	901	61.8	232	25.7	556	38.2	88	15.8
労組あり	273	121	44.3	23	19.0	152	55.7	18	11.8

※ 雇用形態別労働者の定義

○正社員：雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者

○非正社員：雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者

## 雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数

区分	ベトナム		中国		フィリピン		インド		ネパール		ブラジル	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
正社員	456	25.1	137	7.5	72	4.0	4	0.2	60	3.3	9	0.5
非正社員	175	9.6	53	2.9	31	1.7	2	0.1	55	3.0	11	0.6
合計	631	34.7	190	10.4	103	5.7	6	0.3	115	6.3	20	1.1

区分	インドネシア		韓国		ミャンマー		タイ		ペルー		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
正社員	103	5.7	37	2.0	76	4.2	5	0.3	2	0.1	113	6.2
非正社員	108	5.9	24	1.3	69	3.8	7	0.4	13	0.7	198	10.9
合計	211	11.6	61	3.4	145	8.0	12	0.7	15	0.8	311	17.1

## (2)「特定技能1号」で在留する外国人への支援の実施

外国人労働者を「現在雇用している」または「現在雇用していないが、過去に雇用実績がある」と回答した事業所における「特定技能1号」で在留する外国人への支援内容は、「登録支援機関に委託している」が21.0%、次いで「貴事業所が受入れ機関として実施している」9.0%の順となっている。

区分		事業所数	現在雇用しているが、過去に雇用実績がある	複数回答有			
				1	2	3	4
				現在雇用しているが、過去に雇用実績がある	現在雇用しているが、過去に雇用実績がある	現在雇用しているが、過去に雇用実績がある	現在雇用しているが、過去に雇用実績がある
		件	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	31.5	9.0	21.0	65.8	5.0
労組なし		1,158	32.3	9.6	23.0	63.4	5.1
労組あり		246	27.6	5.9	10.3	79.4	4.4
企業規模	10人～29人	498	24.3	6.6	23.1	65.3	5.0
	30人～99人	366	34.2	10.4	22.4	66.4	4.0
	100人～299人	220	38.2	8.3	20.2	63.1	8.3
	300人～499人	77	35.1	—	22.2	77.8	—
	500人～999人	83	42.2	11.4	20.0	65.7	2.9
	1000人以上	160	31.3	16.0	14.0	64.0	6.0
産業分類	建設業	93	37.6	5.7	45.7	42.9	5.7
	製造業	193	43.5	9.5	31.0	60.7	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	—	—	100.0	—
	情報通信業	29	41.4	—	—	91.7	8.3
	運輸業、郵便業	84	23.8	10.0	5.0	75.0	10.0
	卸売業、小売業	313	33.5	7.6	8.6	76.2	8.6
	金融業、保険業	18	11.1	—	—	100.0	—
	不動産業、物品賃貸業	35	48.6	—	5.9	94.1	—
	学術研究、専門・技術サービス業	50	24.0	—	16.7	83.3	—
	宿泊業、飲食サービス業	75	56.0	16.7	16.7	64.3	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	—	14.3	71.4	14.3
	教育、学習支援業	68	20.6	—	—	78.6	21.4
	医療、福祉	333	22.2	16.2	29.7	52.7	1.4
	複合サービス事業	7	—	—	—	—	—
	サービス業	84	20.2	5.9	47.1	47.1	—

### (3) 取組状況、項目及び今後取り組んでいきたいこと

#### (i) 取組状況、項目

外国人労働者を「現在雇用している」、「現在雇用していないが、過去に雇用実績がある」または「(過去を含め) 現在雇用していないが、雇用を検討している」と回答した事業所の行っている(行っていた)取り組みは、「様々な採用機会の積極的活用」が47.8%と最も高く、次いで「外国人労働者が悩み事等を気軽に相談できる職場環境の整備」30.7%の順となっている。

「その他」では、「丁寧なOJTを行う」、「外国語マニュアルの整備」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	現在雇用しているが、過去に雇用実績がある(及び過去を含め)現在雇用していないが、雇用を検討している	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者を管理職・リーダーに積極的に登用	外国人労働者が働きやすい職場環境の整備等を気軽に相談できる	日本人労働者に対する研修・指導による外国語能力向上	外国人労働者への日本語研修・支援	外国人労働者への研修・指導による日本語能力向上	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	35.5	47.8	10.2	30.7	12.9	12.9	14.1	14.7
労組なし		1,158	36.3	46.4	10.7	31.4	12.4	13.8	14.3	14.5
労組あり		246	31.7	55.1	7.7	26.9	15.4	7.7	12.8	15.4
企業規模	10人～29人	498	27.3	41.9	11.0	27.9	6.6	13.2	9.6	18.4
	30人～99人	366	37.4	48.2	8.8	34.3	13.9	15.3	18.2	10.9
	100人～299人	220	41.4	46.2	13.2	28.6	16.5	14.3	13.2	16.5
	300人～499人	77	44.2	70.6	5.9	29.4	11.8	2.9	5.9	5.9
	500人～999人	83	45.8	34.2	7.9	44.7	23.7	15.8	26.3	15.8
	1000人以上	160	38.8	58.1	11.3	24.2	12.9	8.1	12.9	16.1
産業分類	建設業	93	41.9	46.2	12.8	41.0	12.8	20.5	12.8	10.3
	製造業	193	45.1	44.8	18.4	27.6	11.5	17.2	18.4	12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	48.3	42.9	-	14.3	7.1	-	7.1	35.7
	運輸業・郵便業	84	27.4	43.5	-	8.7	-	4.3	21.7	34.8
	卸売業・小売業	313	36.4	41.2	8.8	31.6	13.2	8.8	13.2	17.5
	金融業・保険業	18	11.1	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	不動産業・物品賃貸業	35	48.6	58.8	5.9	29.4	11.8	11.8	17.6	11.8
	学術研究・専門・技術サービス業	50	28.0	64.3	14.3	14.3	7.1	7.1	-	7.1
	宿泊業・飲食サービス業	75	62.7	59.6	10.6	25.5	6.4	10.6	12.8	8.5
	生活関連サービス業・娯楽業	20	35.0	57.1	-	14.3	14.3	14.3	-	42.9
	教育・学習支援業	68	23.5	50.0	6.3	31.3	-	-	6.3	12.5
	医療・福祉	333	28.2	50.0	8.5	41.5	22.3	18.1	17.0	9.6
	複合サービス事業	7	14.3	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	84	26.2	40.9	13.6	40.9	22.7	18.2	9.1	13.6

#### (ii) 今後取り組んでいきたいこと(自由記述)

- ・外国人労働者が働ける職種の拡大。外国人と働くための受入体制の整備
- ・海外大学との連携
- ・リファラル採用制度の導入(自社で働いている社員などから新たに人材を紹介してもらったり、推薦してもらうことで実施する採用活動)
- ・技能実習生の受入



#### (4) 取り組む際の課題

外国人労働者を「現在雇用している」、「現在雇用していないが、過去に雇用実績がある」または「(過去を含め) 現在雇用していないが、雇用を検討している」と回答した事業所が外国人労働者の雇用について取り組む際の課題は、「人によって日本語の習得度に差がある」が 18.4%と最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある」11.1%の順となっている。

区分		事業 所数	「現在雇用しているが、過去に雇用実績がある」及び「(過去を含め)現在雇用していないが、雇用を検討している」	複数回答有										
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
				短期間で離職してしまう	雇用に係る手続きが煩雑・よく	雇用の際する費用面の負担が大	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者が難者しい立場で相談を受	外国人労働者とのコミュニケーション	人によって日本語の習得度に差	外国への労働者の進まないうえに法	外国人労働者の育成(スキル)	不明ラブル等発生時の相談窓口が	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	35.5	6.3	7.8	8.0	3.2	3.7	11.1	18.4	5.3	2.1	3.0	3.8
労組なし		1,158	36.3	6.5	8.2	8.7	3.3	3.5	10.6	19.2	5.4	2.2	2.8	4.1
労組あり		246	31.7	5.7	6.1	4.5	2.8	4.5	13.4	14.6	5.3	1.6	4.1	2.4
企業規模	10人～29人	498	27.3	3.6	5.8	6.8	2.4	2.8	7.4	11.0	3.8	1.0	1.8	3.6
	30人～99人	366	37.4	7.1	10.7	10.1	3.6	3.8	10.1	20.2	5.7	2.5	3.6	3.8
	100人～299人	220	41.4	7.7	7.7	7.3	4.5	4.5	14.1	23.6	5.9	3.2	4.1	4.1
	300人～499人	77	44.2	9.1	10.4	9.1	3.9	5.2	13.0	26.0	2.6	2.6	-	5.2
	500人～999人	83	45.8	8.4	9.6	9.6	3.6	6.0	21.7	26.5	9.6	3.6	2.4	2.4
	1000人以上	160	38.8	8.8	5.6	6.3	2.5	3.1	14.4	21.9	7.5	2.5	5.6	3.8
産業分類	建設業	93	41.9	4.3	11.8	16.1	2.2	4.3	15.1	20.4	3.2	1.1	3.2	3.2
	製造業	193	45.1	6.2	11.4	13.5	5.7	5.7	13.5	26.4	9.3	3.6	5.2	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	48.3	10.3	6.9	6.9	-	3.4	10.3	17.2	3.4	-	-	13.8
	運輸業、郵便業	84	27.4	4.8	7.1	4.8	2.4	1.2	6.0	13.1	4.8	1.2	2.4	1.2
	卸売業、小売業	313	36.4	8.9	8.6	5.1	1.9	3.2	12.1	15.3	4.8	1.0	2.2	4.5
	金融業、保険業	18	11.1	-	-	-	-	-	5.6	-	-	-	-	5.6
	不動産業、物品賃貸業	35	48.6	8.6	11.4	11.4	5.7	8.6	17.1	28.6	8.6	5.7	5.7	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	28.0	-	10.0	4.0	2.0	-	8.0	8.0	-	-	-	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	62.7	17.3	5.3	8.0	4.0	9.3	25.3	46.7	10.7	4.0	6.7	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	15.0	15.0	10.0	5.0	5.0	5.0
	教育、学習支援業	68	23.5	2.9	2.9	2.9	1.5	1.5	7.4	8.8	2.9	-	-	2.9
	医療、福祉	333	28.2	4.5	5.7	8.4	4.5	2.7	7.5	15.6	5.4	3.3	3.0	2.1
	複合サービス事業	7	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-
サービス業	84	26.2	4.8	6.0	6.0	-	3.6	7.1	16.7	1.2	1.2	1.2	4.8	

## (5) 雇用していない理由

外国人労働者を雇用していない理由は、「日本人労働者による人材で充足している」が48.0%と最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある」37.6%の順となっている。

「その他」では、「応募がない」、「資格などの採用基準を満たしていない」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	雇用していない	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				外国人労働者とのコミュニケーション不安がある	雇用手続きが煩雑・よくわか	大雇用に当たっての費用負担が	足日し本でいる労働者による人材で充	がトラブル等発生時の相談窓口	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	64.5	37.6	16.6	8.7	48.0	12.4	17.2
労組なし		1,158	63.7	39.6	17.1	9.8	47.6	13.3	15.3
労組あり		246	68.3	29.2	14.3	4.2	50.0	8.3	25.6
企業規模	10人～29人	498	72.7	38.1	18.5	12.2	52.2	14.4	12.2
	30人～99人	366	62.6	42.8	17.9	10.0	41.9	15.3	16.2
	100人～299人	220	58.6	41.1	14.0	3.9	48.1	7.8	19.4
	300人～499人	77	55.8	34.9	9.3	9.3	46.5	16.3	20.9
	500人～999人	83	54.2	33.3	20.0	2.2	42.2	8.9	26.7
	1000人以上	160	61.3	22.4	11.2	2.0	50.0	4.1	29.6
産業分類	建設業	93	58.1	53.7	35.2	24.1	48.1	22.2	3.7
	製造業	193	54.9	45.3	13.2	14.2	47.2	12.3	14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	29	51.7	40.0	20.0	13.3	53.3	13.3	13.3
	運輸業、郵便業	84	72.6	39.3	18.0	3.3	47.5	14.8	16.4
	卸売業、小売業	313	63.6	30.2	10.6	4.5	51.8	10.1	22.1
	金融業、保険業	18	88.9	37.5	12.5	6.3	50.0	25.0	18.8
	不動産業、物品賃貸業	35	51.4	27.8	-	-	66.7	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	72.0	50.0	22.2	5.6	38.9	5.6	13.9
	宿泊業、飲食サービス業	75	37.3	46.4	17.9	3.6	46.4	-	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	23.1	15.4	23.1	69.2	7.7	7.7
	教育、学習支援業	68	76.5	32.7	9.6	-	46.2	9.6	23.1
	医療、福祉	333	71.8	40.2	20.9	9.6	44.4	14.2	17.6
	複合サービス事業	7	85.7	-	-	-	83.3	-	16.7
	サービス業	84	73.8	25.8	16.1	12.9	45.2	9.7	27.4

## (6) 府に望む支援

外国人労働者の雇用について府に望む支援は、「登録支援機関に支払う委託料に係る助成金・補助金」が25.9%と最も高く、次いで「外国人労働者に関する相談窓口の設置」25.6%の順となっている。

「その他」では、「雇用に対する補助金の支給」、「日本語教室、勉強会等の開催」、「雇用・労働に関するビジネス英会話研修」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者に対する日本語の実施	採用後の職場定着支援	マッチング、支援（採用等）	スキルアップ支援	登録支援機関に支払う委託料に係る助成金・補助金	外国人労働者に関する相談窓口の設置	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	21.3	22.5	19.4	12.9	17.0	25.9	25.6	18.8
労組なし		1,158	21.2	21.6	18.9	13.0	17.0	27.0	25.8	18.9
労組あり		246	22.0	26.8	22.0	12.6	16.7	20.7	24.4	18.3
企業規模	10人～29人	498	16.9	18.5	15.1	11.2	14.7	28.1	25.3	19.9
	30人～99人	366	25.1	25.1	20.5	15.6	19.1	27.0	24.3	17.5
	100人～299人	220	24.5	21.8	22.7	12.7	19.1	26.4	26.4	20.0
	300人～499人	77	28.6	27.3	20.8	11.7	14.3	26.0	35.1	11.7
	500人～999人	83	16.9	24.1	14.5	4.8	18.1	16.9	22.9	22.9
	1000人以上	160	20.6	26.9	28.1	16.9	16.9	20.6	25.0	18.1
産業分類	建設業	93	28.0	15.1	17.2	15.1	24.7	36.6	24.7	16.1
	製造業	193	21.8	23.8	18.7	7.8	13.5	32.6	22.3	19.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	情報通信業	29	10.3	31.0	17.2	13.8	20.7	10.3	17.2	27.6
	運輸業、郵便業	84	13.1	27.4	26.2	6.0	10.7	19.0	27.4	19.0
	卸売業、小売業	313	15.0	18.8	17.6	9.9	13.1	20.1	29.4	20.4
	金融業、保険業	18	33.3	11.1	16.7	5.6	11.1	-	16.7	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	28.6	20.0	22.9	22.9	20.0	28.6	22.9	11.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	18.0	22.0	16.0	10.0	8.0	18.0	22.0	26.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	24.0	26.7	16.0	14.7	17.3	34.7	32.0	9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	20.0	25.0	30.0	20.0	20.0	40.0	40.0	15.0
	教育、学習支援業	68	23.5	17.6	10.3	20.6	13.2	13.2	19.1	33.8
	医療、福祉	333	24.6	26.1	24.0	17.1	26.4	32.4	24.9	12.6
	複合サービス事業	7	28.6	-	-	-	-	-	28.6	42.9
	サービス業	84	25.0	23.8	16.7	14.3	7.1	17.9	23.8	23.8

## 1 1 労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金の利用状況について

### (1) 【働き方改革推進支援助成金】

働き方改革推進支援助成金を利用したと回答した事業所は 2.7%、利用していないと回答した事業所は 97.3%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 43.3%と最も高く、次いで「対象外」18.2%の順となっている。

区分		事業 所数	利用 した	利用 なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知 ら な い	対 象 外	手 続 き が 煩 雑	不 要	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	2.7	97.3	43.3	18.2	11.2	17.9	9.4
労組なし		1,158	3.1	96.9	46.6	15.8	12.1	17.0	8.5
労組あり		246	0.8	99.2	27.9	29.5	7.0	21.7	13.9
企 業 規 模	10人～29人	498	2.6	97.4	52.8	13.8	11.5	13.8	8.0
	30人～99人	366	4.4	95.6	44.0	10.9	17.4	20.3	7.4
	100人～299人	220	2.7	97.3	39.7	15.9	10.7	23.8	9.8
	300人～499人	77	1.3	98.7	23.7	35.5	9.2	19.7	11.8
	500人～999人	83	-	100.0	36.1	33.7	4.8	13.3	12.0
	1000人以上	160	1.3	98.8	30.4	34.8	1.3	18.4	15.2
産 業 分 類	建設業	93	1.1	98.9	43.5	18.5	15.2	18.5	4.3
	製造業	193	2.1	97.9	43.4	14.3	12.7	19.6	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	3.4	96.6	39.3	28.6	10.7	21.4	-
	運輸業、郵便業	84	3.6	96.4	37.0	19.8	7.4	23.5	12.3
	卸売業、小売業	313	2.2	97.8	40.5	17.6	8.5	21.2	12.1
	金融業、保険業	18	-	100.0	33.3	16.7	-	38.9	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	2.9	97.1	50.0	5.9	11.8	26.5	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	100.0	44.0	16.0	12.0	22.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	5.3	94.7	40.8	22.5	7.0	22.5	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	-	100.0	65.0	10.0	5.0	15.0	5.0
	教育、学習支援業	68	1.5	98.5	35.8	35.8	3.0	19.4	6.0
	医療、福祉	333	3.0	97.0	52.0	14.9	15.2	8.7	9.3
	複合サービス事業	7	-	100.0	28.6	28.6	-	42.9	-
	サービス業	84	7.1	92.9	29.5	26.9	16.7	11.5	15.4

## (2) 【キャリアアップ助成金】

キャリアアップ助成金を利用したと回答した事業所は 17.7%、利用していないと回答した事業所は 82.3%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 33.5%と最も高く、次いで「対象外」22.9%の順となっている。

区分		事業 所数	利用 した	利用 なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知 ら ない	対 象 外	手 続 き が 煩 雑	不 要	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	17.7	82.3	33.5	22.9	13.9	20.3	9.4
労組なし		1,158	19.9	80.1	35.3	21.8	15.4	19.3	8.2
労組あり		246	7.3	92.7	26.3	27.2	7.9	24.1	14.5
企 業 規 模	10人～29人	498	17.9	82.1	39.9	22.2	13.9	18.1	5.9
	30人～99人	366	24.0	76.0	28.4	23.7	18.7	20.5	8.6
	100人～299人	220	20.9	79.1	27.6	18.4	16.7	26.4	10.9
	300人～499人	77	15.6	84.4	23.1	33.8	12.3	20.0	10.8
	500人～999人	83	6.0	94.0	41.0	19.2	7.7	15.4	16.7
	1000人以上	160	5.6	94.4	33.1	25.2	6.0	21.2	14.6
産 業 分 類	建設業	93	14.0	86.0	31.3	23.8	20.0	21.3	3.8
	製造業	193	13.0	87.0	30.4	27.4	15.5	20.8	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	31.0	69.0	20.0	35.0	15.0	30.0	-
	運輸業、郵便業	84	20.2	79.8	34.3	23.9	10.4	17.9	13.4
	卸売業、小売業	313	13.1	86.9	32.7	22.1	9.2	24.3	11.8
	金融業、保険業	18	-	100.0	27.8	11.1	11.1	38.9	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	82.9	37.9	10.3	6.9	31.0	13.8
	学術研究、専門・技術サービス業	50	14.0	86.0	27.9	30.2	11.6	23.3	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	20.0	80.0	35.0	23.3	15.0	20.0	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	70.0	50.0	-	21.4	21.4	7.1
	教育、学習支援業	68	16.2	83.8	22.8	35.1	7.0	26.3	8.8
	医療、福祉	333	25.5	74.5	42.7	18.1	17.7	10.9	10.5
	複合サービス事業	7	-	100.0	28.6	14.3	14.3	42.9	-
	サービス業	84	16.7	83.3	25.7	24.3	20.0	15.7	14.3

### (3) 【両立支援等助成金】

両立支援等助成金を利用したと回答した事業所は 6.3%、利用していないと回答した事業所は 93.7%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 40.5%と最も高く、次いで「対象外」19.6%の順となっている。

区分		事業 所数	利用 した	利用 なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知 ら な い	対 象 外	手 続 き が 煩 雑	不 要	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	6.3	93.7	40.5	19.6	11.0	18.1	10.8
労組なし		1,158	6.9	93.1	42.4	19.2	11.4	17.4	9.6
労組あり		246	3.3	96.7	31.9	21.4	9.2	21.0	16.4
企 業 規 模	10人～29人	498	4.2	95.8	46.3	19.5	11.5	15.5	7.1
	30人～99人	366	9.0	91.0	39.6	17.4	13.5	19.2	10.2
	100人～299人	220	9.5	90.5	36.7	14.1	13.1	23.1	13.1
	300人～499人	77	5.2	94.8	24.7	31.5	11.0	19.2	13.7
	500人～999人	83	6.0	94.0	43.6	20.5	5.1	12.8	17.9
	1000人以上	160	2.5	97.5	35.3	25.6	4.5	19.2	15.4
産 業 分 類	建設業	93	5.4	94.6	34.1	25.0	14.8	20.5	5.7
	製造業	193	4.1	95.9	40.5	19.5	10.3	19.5	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	6.9	93.1	37.0	33.3	14.8	14.8	-
	運輸業、郵便業	84	2.4	97.6	40.2	20.7	3.7	19.5	15.9
	卸売業、小売業	313	4.5	95.5	39.5	18.7	9.7	19.7	12.4
	金融業、保険業	18	5.6	94.4	29.4	11.8	5.9	41.2	11.8
	不動産業、物品賃貸業	35	17.1	82.9	48.3	6.9	3.4	34.5	6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	8.0	92.0	37.0	26.1	10.9	19.6	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	75	2.7	97.3	42.5	21.9	8.2	20.5	6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	90.0	44.4	16.7	11.1	16.7	11.1
	教育、学習支援業	68	8.8	91.2	33.9	25.8	11.3	21.0	8.1
	医療、福祉	333	9.3	90.7	46.7	17.2	14.6	9.6	11.9
	複合サービス事業	7	-	100.0	57.1	-	-	42.9	-
	サービス業	84	6.0	94.0	32.9	17.7	13.9	19.0	16.5

#### (4) 【65歳超雇用推進助成金】

65歳超雇用推進助成金を利用したと回答した事業所は5.9%、利用していないと回答した事業所は94.1%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が36.2%と最も高く、次いで「対象外」23.2%の順となっている。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	5.9	94.1	36.2	23.2	9.2	21.0	10.3
労組なし		1,158	6.6	93.4	37.9	23.0	9.7	20.5	8.9
労組あり		246	2.8	97.2	28.5	24.3	7.1	23.4	16.7
企業規模	10人～29人	498	4.0	96.0	41.6	24.1	8.8	18.6	6.9
	30人～99人	366	8.2	91.8	34.8	21.7	13.7	21.1	8.6
	100人～299人	220	9.5	90.5	30.7	20.1	7.5	28.6	13.1
	300人～499人	77	3.9	96.1	23.0	31.1	9.5	24.3	12.2
	500人～999人	83	2.4	97.6	43.2	19.8	4.9	13.6	18.5
	1000人以上	160	4.4	95.6	32.0	26.1	5.2	20.9	15.7
産業分類	建設業	93	6.5	93.5	34.5	26.4	12.6	20.7	5.7
	製造業	193	5.2	94.8	36.1	22.4	12.0	19.7	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0
	情報通信業	29	-	100.0	20.7	44.8	6.9	20.7	6.9
	運輸業、郵便業	84	7.1	92.9	32.1	23.1	6.4	20.5	17.9
	卸売業、小売業	313	4.2	95.8	34.0	22.3	7.7	24.0	12.0
	金融業、保険業	18	-	100.0	27.8	5.6	5.6	50.0	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	5.7	94.3	45.5	12.1	9.1	27.3	6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	2.0	98.0	34.7	32.7	4.1	22.4	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	75	6.7	93.3	37.1	24.3	8.6	24.3	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	90.0	44.4	16.7	5.6	22.2	11.1
	教育、学習支援業	68	4.4	95.6	35.4	33.8	1.5	23.1	6.2
	医療、福祉	333	7.5	92.5	41.2	19.8	12.0	15.6	11.4
	複合サービス事業	7	14.3	85.7	33.3	16.7	-	50.0	-
	サービス業	84	10.7	89.3	34.7	26.7	10.7	17.3	10.7

# (5) 【業務改善助成金】

業務改善助成金を利用したと回答した事業所は 4.2%、利用していないと回答した事業所は 95.8%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 42.5%と最も高く、次いで「対象外」18.4%の順となっている。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	4.2	95.8	42.5	18.4	11.8	17.5	9.8
労組なし		1,158	4.8	95.2	44.3	17.5	12.8	16.9	8.5
労組あり		246	1.2	98.8	34.2	22.6	7.4	20.2	15.6
企業規模	10人～29人	498	4.6	95.4	49.1	18.7	12.8	13.1	6.3
	30人～99人	366	5.5	94.5	42.5	14.2	15.6	17.6	10.1
	100人～299人	220	5.5	94.5	37.5	14.9	11.1	26.4	10.1
	300人～499人	77	1.3	98.7	30.3	30.3	10.5	17.1	11.8
	500人～999人	83	–	100.0	42.2	18.1	6.0	16.9	16.9
	1000人以上	160	1.9	98.1	35.0	26.1	5.1	19.1	14.6
産業分類	建設業	93	2.2	97.8	44.0	20.9	13.2	17.6	4.4
	製造業	193	5.7	94.3	42.9	15.9	14.3	18.1	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	–	100.0	–	50.0	–	50.0	–
	情報通信業	29	3.4	96.6	39.3	25.0	17.9	14.3	3.6
	運輸業、郵便業	84	2.4	97.6	39.0	18.3	3.7	22.0	17.1
	卸売業、小売業	313	3.8	96.2	41.2	17.9	10.3	18.9	11.6
	金融業、保険業	18	–	100.0	27.8	11.1	5.6	44.4	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	5.7	94.3	42.4	6.1	12.1	36.4	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	–	100.0	40.0	26.0	8.0	18.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	5.3	94.7	46.5	19.7	7.0	19.7	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	95.0	47.4	10.5	15.8	15.8	10.5
	教育、学習支援業	68	2.9	97.1	36.4	33.3	3.0	19.7	7.6
	医療、福祉	333	5.4	94.6	46.0	17.5	15.9	9.8	10.8
	複合サービス事業	7	–	100.0	57.1	–	–	42.9	–
	サービス業	84	4.8	95.2	40.0	16.3	16.3	16.3	11.3



# (6) 【人材確保等支援助成金】

人材確保等支援助成金を利用したと回答した事業所は 3.1%、利用していないと回答した事業所は 96.9%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 48.4%と最も高く、次いで「不要」17.5%の順となっている。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	3.1	96.9	48.4	15.1	9.3	17.5	9.7
労組なし		1,158	3.5	96.5	50.9	14.1	9.9	16.8	8.3
労組あり		246	1.2	98.8	37.0	20.2	6.2	20.6	16.0
企業規模	10人～29人	498	1.6	98.4	54.7	14.7	9.4	14.7	6.5
	30人～99人	366	5.5	94.5	49.1	11.6	12.7	17.1	9.5
	100人～299人	220	5.5	94.5	46.2	11.5	8.7	24.5	9.1
	300人～499人	77	－	100.0	33.8	26.0	7.8	18.2	14.3
	500人～999人	83	1.2	98.8	48.8	14.6	4.9	14.6	17.1
	1000人以上	160	1.9	98.1	36.9	24.2	5.1	19.1	14.6
産業分類	建設業	93	5.4	94.6	50.0	17.0	10.2	19.3	3.4
	製造業	193	1.0	99.0	48.2	13.6	12.0	17.3	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	100.0	－	－	－	50.0	50.0
	情報通信業	29	－	100.0	65.5	13.8	10.3	6.9	3.4
	運輸業、郵便業	84	2.4	97.6	45.1	18.3	2.4	20.7	13.4
	卸売業、小売業	313	0.3	99.7	45.2	14.7	8.7	19.6	11.9
	金融業、保険業	18	－	100.0	33.3	5.6	－	50.0	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	－	100.0	51.4	2.9	8.6	31.4	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	－	100.0	50.0	16.0	10.0	18.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	－	100.0	48.0	20.0	5.3	18.7	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	－	100.0	65.0	5.0	5.0	15.0	10.0
	教育、学習支援業	68	－	100.0	44.1	23.5	1.5	20.6	10.3
	医療、福祉	333	9.9	90.1	52.3	15.0	13.0	10.0	9.7
	複合サービス事業	7	－	100.0	57.1	－	－	42.9	－
	サービス業	84	1.2	98.8	43.4	15.7	10.8	16.9	13.3

# (7) 【エイジフレンドリー補助金】

エイジフレンドリー補助金を利用したと回答した事業所は 0.4%、利用していないと回答した事業所は 99.6%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 50.3%と最も高く、次いで「不要」17.6%の順となっている。

区分		事業 所数	利用 した	利用 なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知 ら な い	対 象 外	手 続 き が 煩 雑	不 要	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1404	0.4	99.6	50.3	15.5	7.2	17.6	9.4
労組なし		1,158	0.4	99.6	52.6	14.1	7.6	17.4	8.3
労組あり		246	-	100.0	39.4	22.4	5.3	18.3	14.6
企 業 規 模	10人～29人	498	0.2	99.8	56.9	15.1	6.0	15.3	6.6
	30人～99人	366	0.5	99.5	51.9	9.9	11.0	18.1	9.1
	100人～299人	220	0.9	99.1	47.2	11.0	8.3	24.3	9.2
	300人～499人	77	-	100.0	36.4	26.0	7.8	16.9	13.0
	500人～999人	83	-	100.0	48.2	19.3	3.6	13.3	15.7
	1000人以上	160	-	100.0	37.5	28.8	2.5	16.9	14.4
産 業 分 類	建設業	93	-	100.0	50.5	19.4	8.6	19.4	2.2
	製造業	193	1.6	98.4	52.1	11.6	9.5	17.9	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	29	-	100.0	51.7	27.6	6.9	10.3	3.4
	運輸業、郵便業	84	-	100.0	46.4	15.5	2.4	20.2	15.5
	卸売業、小売業	313	-	100.0	45.7	16.9	6.7	18.5	12.1
	金融業、保険業	18	-	100.0	38.9	11.1	-	38.9	11.1
	不動産業、物品賃貸業	35	-	100.0	48.6	5.7	8.6	34.3	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	100.0	56.0	12.0	6.0	20.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	-	100.0	49.3	16.0	6.7	20.0	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	-	100.0	70.0	5.0	-	10.0	15.0
	教育、学習支援業	68	-	100.0	42.6	29.4	1.5	16.2	10.3
	医療、福祉	333	0.6	99.4	55.9	14.5	9.7	12.1	7.9
	複合サービス事業	7	-	100.0	42.9	14.3	-	42.9	-
	サービス業	84	-	100.0	47.6	11.9	7.1	17.9	15.5

**(8) 労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金を利用していない理由 (自由記述)**

- ・事業所としては小規模だが、法人が大規模に属するため、会計は全て独立しているにも関わらず、給付対象外とされている。
- ・就業規則等の整備が未実施または不十分であるため、申請要件を満たしていない。

**(9) 設問にある助成金・補助金以外に利用した国の助成金・補助金 (自由記述)**

- ・IT 導入補助金
- ・人材開発支援助成金

(1) 活用の有無及び活用したことがある事業【大阪府労働相談センター】

活用したことがあると回答した事業所を企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 10.4%と最も高く、「1,000 人以上」が 5.0%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「電話による労働相談（月曜日から金曜日〔午前9時から12時15分、午後1時から6時〕）」が51.6%と最も高く、次いで「面談による労働相談」23.2%の順となっている。

- 86 -

## (2) 興味の有無及び興味がある事業【大阪府労働相談センター】

大阪府労働相談センターの事業に興味があると回答した事業所は 42.1%、興味がないと回答した事業所は 57.9%となっている。

興味があると回答した事業所を企業規模別にみると、「100 人～299 人」が 50.5%と最も高く、「1,000 人以上」が 33.8%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「労働環境の改善に関するご相談」が 44.8%と最も高く、次いで「電話による労働相談（月曜日から金曜日〔午前 9 時から 12 時 15 分、午後 1 時から 6 時〕）」42.8%の順となっている。

区分		事業 所数	興味 がある	複数回答有											興味 がない
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
				分、電話、 午後1時 から6時 15分 ～	金曜日 の午前 9時から 午後5時 15分 まで	電話による 夜間の 労働相 談は、 翌金曜 日～木 曜日の 午前中 まで	電子メ ールに よる 労働 相談	チャ ット ボツ トに よる 労働 相談	面談 に よる 労働 相談	通訳 に よる 外国 語 労働 相談	お出 かけ 労働 相談	師の 派遣 & 労働 問題 に 関 する 研 修 講 義	大阪 府 テレ ワー クサ ポー トデ スク	労働 環境 の改 善に 関 する ご 相 談	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和7年(全体)		1,404	42.1	42.8	27.4	42.6	37.7	38.4	25.2	26.1	40.3	26.4	44.8	51.4	57.9
労組なし		1,158	42.6	42.0	24.9	40.6	35.1	35.9	22.9	24.1	37.7	25.2	43.8	52.5	57.4
労組あり		246	39.8	46.9	39.8	53.1	51.0	51.0	36.7	35.7	53.1	32.7	50.0	45.9	60.2
企業 規模	10人～29人	498	39.6	38.1	21.8	35.0	27.4	33.0	14.2	20.3	33.0	20.3	38.1	56.3	60.4
	30人～99人	366	44.5	42.3	25.2	46.6	36.8	39.3	27.6	24.5	42.9	27.0	47.9	49.1	55.5
	100人～299人	220	50.5	47.7	28.8	45.9	45.0	40.5	27.9	30.6	44.1	33.3	53.2	54.1	49.5
	300人～499人	77	42.9	48.5	36.4	45.5	48.5	42.4	36.4	30.3	33.3	27.3	42.4	45.5	57.1
	500人～999人	83	39.8	45.5	33.3	39.4	39.4	39.4	33.3	36.4	54.5	27.3	45.5	30.3	60.2
	1000人以上	160	33.8	46.3	42.6	51.9	55.6	48.1	40.7	33.3	46.3	31.5	44.4	51.9	66.3
産業 分類	建設業	93	44.1	43.9	29.3	46.3	43.9	41.5	26.8	24.4	41.5	22.0	43.9	51.2	55.9
	製造業	193	31.6	36.1	24.6	44.3	29.5	31.1	19.7	19.7	32.8	19.7	41.0	50.8	68.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	情報通信業	29	37.9	27.3	27.3	36.4	54.5	63.6	27.3	36.4	45.5	18.2	45.5	18.2	62.1
	運輸業、郵便業	84	42.9	27.8	13.9	27.8	30.6	27.8	22.2	16.7	33.3	16.7	38.9	52.8	57.1
	卸売業、小売業	313	33.2	39.4	26.0	44.2	40.4	34.6	24.0	21.2	34.6	26.9	38.5	62.5	66.8
	金融業、保険業	18	44.4	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	12.5	37.5	-	12.5	50.0	55.6
	不動産業、物品賃貸業	35	45.7	50.0	25.0	50.0	37.5	50.0	37.5	25.0	43.8	31.3	50.0	50.0	54.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50	34.0	41.2	23.5	41.2	41.2	52.9	17.6	35.3	47.1	35.3	47.1	41.2	66.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	41.3	48.4	41.9	41.9	35.5	38.7	38.7	35.5	45.2	22.6	45.2	71.0	58.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	50.0	50.0	50.0	62.5	50.0	50.0	50.0	62.5	62.5	87.5	37.5	60.0
	教育、学習支援業	68	48.5	66.7	45.5	60.6	57.6	51.5	33.3	36.4	39.4	42.4	54.5	39.4	51.5
	医療、福祉	333	56.8	46.6	27.0	41.8	36.0	39.7	24.3	27.0	43.4	28.6	49.2	47.6	43.2
	複合サービス事業	7	28.6	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	71.4
サービス業	84	39.3	33.3	21.2	33.3	27.3	30.3	18.2	27.3	42.4	18.2	36.4	51.5	60.7	

### (3) 活用の有無及び活用したことがある事業【府各種事業】

大阪府の各種事業を活用したことがあると回答した事業所は 17.8%、活用したことがないと回答した事業所は 82.2%となっている。

活用したことがあると回答した事業所を企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 29.9%と最も高く、「10 人～29 人」が 9.6%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「労働関係のイベントや各種セミナー」が 76.8%と最も高く、次いで「大阪府障がい者雇用促進センター」35.2%の順となっている。

区分		事業所数	活用したことがある	複数回答有						活用したことがない
				1	2	3	4	5	6	
				ミナミ労働関係のイベントや各種セ	大阪府障がい者雇用促進セン	中小企業人材支援センター	大阪府核人材雇用戦略デスク（大	リスキリング相談デスク	子ト労働関係情報（ハラスメン	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	17.8	76.8	35.2	10.8	0.8	1.2	20.0	82.2
労組なし		1,158	17.3	78.5	30.0	12.0	0.5	1.5	20.0	82.7
労組あり		246	20.3	70.0	56.0	6.0	2.0	-	20.0	79.7
企業規模	10人～29人	498	9.6	79.2	8.3	18.8	2.1	-	16.7	90.4
	30人～99人	366	19.7	79.2	25.0	15.3	1.4	1.4	18.1	80.3
	100人～299人	220	29.1	71.9	51.6	7.8	-	3.1	18.8	70.9
	300人～499人	77	29.9	82.6	34.8	-	-	-	21.7	70.1
	500人～999人	83	24.1	75.0	75.0	-	-	-	35.0	75.9
	1000人以上	160	14.4	73.9	43.5	8.7	-	-	21.7	85.6
産業分類	建設業	93	14.0	100.0	7.7	15.4	-	-	38.5	86.0
	製造業	193	22.8	81.8	31.8	22.7	4.5	-	15.9	77.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	29	31.0	55.6	22.2	11.1	-	-	22.2	69.0
	運輸業、郵便業	84	20.2	70.6	35.3	5.9	-	-	-	79.8
	卸売業、小売業	313	12.1	73.7	36.8	2.6	-	-	18.4	87.9
	金融業、保険業	18	16.7	-	66.7	-	-	-	100.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業	35	22.9	62.5	75.0	-	-	12.5	25.0	77.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	22.0	63.6	27.3	18.2	-	-	18.2	78.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	13.3	90.0	60.0	-	-	-	-	86.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	80.0	40.0	-	-	-	40.0	75.0
	教育、学習支援業	68	22.1	73.3	46.7	20.0	-	-	6.7	77.9
	医療、福祉	333	16.8	82.1	32.1	8.9	-	1.8	32.1	83.2
	複合サービス事業	7	14.3	-	100.0	-	-	-	-	85.7
	サービス業	84	23.8	80.0	30.0	10.0	-	5.0	5.0	76.2

#### (4) 興味の有無及び興味がある事業【府各種事業】

大阪府の各種事業に興味があると回答した事業所は 52.4%、興味がないと回答した事業所は 47.6%となっている。

興味があると回答した事業所を企業規模別にみると、「30 人～99 人」が 58.7%と最も高く、「1,000 人以上」が 44.4%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「労働関係情報（ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等）の提供」が 75.4%と最も高く、次いで「中小企業人材支援センター」49.2%の順となっている。

区分		事業所数	興味がある	複数回答有						興味がない
				1	2	3	4	5	6	
				ミナ 労働関係のイベントや各種セ	大阪府障がい者雇用促進セン	中小企業人材支援センター	大阪府核人材雇用戦略デスク（大	リス スキ リング相談デスク	子ト ・各 種調 査結 果等 の啓 発冊 子提 供	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	52.4	43.8	37.9	49.2	37.2	36.8	75.4	47.6
労組なし		1,158	52.2	44.0	35.0	53.7	39.2	37.0	75.7	47.8
労組あり		246	53.3	42.7	51.1	28.2	28.2	35.9	74.0	46.7
企業規模	10人～29人	498	47.6	38.8	20.7	56.1	32.1	32.5	79.3	52.4
	30人～99人	366	58.7	46.0	37.2	56.3	44.7	40.5	74.4	41.3
	100人～299人	220	58.6	44.2	48.8	49.6	45.0	40.3	76.0	41.4
	300人～499人	77	51.9	42.5	52.5	42.5	35.0	37.5	72.5	48.1
	500人～999人	83	53.0	38.6	52.3	31.8	22.7	31.8	77.3	47.0
	1000人以上	160	44.4	56.3	60.6	18.3	28.2	36.6	64.8	55.6
産業分類	建設業	93	51.6	47.9	43.8	60.4	45.8	41.7	66.7	48.4
	製造業	193	50.3	38.1	26.8	60.8	40.2	30.9	78.4	49.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	情報通信業	29	58.6	52.9	35.3	35.3	29.4	35.3	82.4	41.4
	運輸業、郵便業	84	53.6	44.4	44.4	33.3	20.0	26.7	75.6	46.4
	卸売業、小売業	313	48.2	37.1	30.5	45.0	33.1	38.4	68.9	51.8
	金融業、保険業	18	27.8	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	72.2
	不動産業、物品賃貸業	35	54.3	52.6	31.6	57.9	47.4	31.6	73.7	45.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	56.0	39.3	28.6	39.3	35.7	32.1	85.7	44.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	45.3	41.2	35.3	41.2	32.4	32.4	67.6	54.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	40.0	50.0	70.0	70.0	50.0	80.0	50.0
	教育、学習支援業	68	58.8	42.5	40.0	35.0	32.5	42.5	77.5	41.2
	医療、福祉	333	58.6	46.7	44.6	51.8	42.6	40.5	82.6	41.4
	複合サービス事業	7	57.1	50.0	100.0	-	-	25.0	50.0	42.9
	サービス業	84	50.0	59.5	45.2	59.5	33.3	35.7	66.7	50.0

(5) 活用の有無及び活用したことがある事業【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）の事業を活用したことがあると回答した事業所は 5.8%、活用したことがないと回答した事業所は 94.2%となっている。

活用したことがあると回答した事業所を企業規模別にみると、「30 人～99 人」が 8.7%と最も高く、「500 人～999 人」が 1.2%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）」が 95.1%、次いで「在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）」7.4%の順となっている。

区分		事業所数	活用したことがある	複数回答有		活用したことがない
				1	2	
				直接求人票の受理等（企業から）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）	
		件	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	5.8	95.1	7.4	94.2
労組なし		1,158	6.0	97.1	5.8	94.0
労組あり		246	4.9	83.3	16.7	95.1
企業規模	10人～29人	498	4.8	91.7	16.7	95.2
	30人～99人	366	8.7	96.9	3.1	91.3
	100人～299人	220	5.5	100.0	－	94.5
	300人～499人	77	5.2	75.0	25.0	94.8
	500人～999人	83	1.2	100.0	－	98.8
	1000人以上	160	5.0	100.0	－	95.0
産業分類	建設業	93	8.6	100.0	－	91.4
	製造業	193	14.0	85.2	22.2	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	－	－	100.0
	情報通信業	29	－	－	－	100.0
	運輸業、郵便業	84	3.6	100.0	－	96.4
	卸売業、小売業	313	3.5	100.0	－	96.5
	金融業、保険業	18	－	－	－	100.0
	不動産業、物品賃貸業	35	－	－	－	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	6.0	100.0	－	94.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	2.7	100.0	－	97.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	100.0	－	95.0
	教育、学習支援業	68	5.9	100.0	－	94.1
	医療、福祉	333	4.5	100.0	－	95.5
	複合サービス事業	7	－	－	－	100.0
	サービス業	84	8.3	100.0	－	91.7



(6) 興味の有無及び興味がある事業【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）の事業に興味があると回答した事業所は26.4%、興味がないと回答した事業所は73.6%となっている。

興味があると回答した事業所を企業規模別にみると、「100人～299人」が32.3%と最も高く、「1,000人以上」が22.5%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）」が84.6%、次いで「在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）」58.2%の順となっている。

区分		事業所数	興味がある	複数回答有		興味がない
				1	2	
				直接求人票の受理等（企業から）	（在職者向けの短期職業訓練）テクノ講座	
		件	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	26.4	84.6	58.2	73.6
労組なし		1,158	27.1	84.1	58.0	72.9
労組あり		246	23.2	87.7	59.6	76.8
企業規模	10人～29人	498	23.9	83.2	55.5	76.1
	30人～99人	366	27.9	84.3	58.8	72.1
	100人～299人	220	32.3	83.1	64.8	67.7
	300人～499人	77	23.4	88.9	38.9	76.6
	500人～999人	83	30.1	88.0	60.0	69.9
	1000人以上	160	22.5	88.9	61.1	77.5
産業分類	建設業	93	35.5	87.9	48.5	64.5
	製造業	193	33.7	80.0	58.5	66.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	100.0	50.0
	情報通信業	29	20.7	83.3	66.7	79.3
	運輸業、郵便業	84	21.4	100.0	55.6	78.6
	卸売業、小売業	313	21.1	89.4	56.1	78.9
	金融業、保険業	18	5.6	100.0	—	94.4
	不動産業、物品賃貸業	35	34.3	91.7	58.3	65.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	22.0	54.5	72.7	78.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	20.0	80.0	40.0	80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	50.0	87.5	60.0
	教育、学習支援業	68	26.5	83.3	72.2	73.5
	医療、福祉	333	28.8	87.5	57.3	71.2
	複合サービス事業	7	14.3	—	100.0	85.7
	サービス業	84	23.8	85.0	65.0	76.2

# (7) 活用の有無及び活用したことがある事業【助成制度】

大阪府の助成制度を活用したことがあると回答した事業所は 3.2%、活用したことがないと回答した事業所は 96.8%となっている。

活用したことがあると回答した事業所を企業規模別にみると、「30 人～99 人」が 4.4%と最も高く、「500 人～999 人」が 1.2%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金」が 44.4%、次いで「大阪府スキルアップ支援金」37.8%の順となっている。

区分		事業所数	活用したことがある	複数回答有						活用したことがない
				1	2	3	4	5	6	
				大 阪 府 奨 学 金 返 還 支 援 制 度	大 阪 府 ス キ ル ア ッ プ 支 援 金	金 大 阪 府 リ ス キ リ ン グ 支 援 補 助	進 大 阪 府 副 業 ・ 兼 業 人 材 活 用 促 金	新 事 業 展 開 テ ィ ク オ フ 補 助 金	そ の 他	
		件	%	%	%	%	%	%	%	
令和7年(全体)		1,404	3.2	44.4	37.8	8.9	-	6.7	17.8	96.8
労組なし		1,158	3.6	47.6	38.1	9.5	-	7.1	14.3	96.4
労組あり		246	1.2	-	33.3	-	-	-	66.7	98.8
企業規模	10人～29人	498	3.0	33.3	46.7	6.7	-	-	20.0	97.0
	30人～99人	366	4.4	56.3	43.8	6.3	-	6.3	6.3	95.6
	100人～299人	220	3.6	75.0	25.0	12.5	-	12.5	12.5	96.4
	300人～499人	77	1.3	-	-	-	-	-	100.0	98.7
	500人～999人	83	1.2	-	100.0	-	-	-	-	98.8
	1000人以上	160	2.5	-	-	25.0	-	25.0	50.0	97.5
産業分類	建設業	93	4.3	25.0	75.0	-	-	25.0	-	95.7
	製造業	193	4.7	22.2	33.3	11.1	-	11.1	44.4	95.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	29	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	84	4.8	-	25.0	25.0	-	-	50.0	95.2
	卸売業、小売業	313	1.3	25.0	75.0	-	-	-	-	98.7
	金融業、保険業	18	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	35	2.9	100.0	-	-	-	-	-	97.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50	2.0	100.0	-	-	-	-	-	98.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	1.3	-	-	100.0	-	-	-	98.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	-	-	-	-	100.0	-	95.0
	教育、学習支援業	68	2.9	50.0	-	-	-	-	50.0	97.1
	医療、福祉	333	3.9	69.2	38.5	-	-	-	-	96.1
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業	84	6.0	80.0	40.0	20.0	-	-	20.0	94.0

# (8) 興味の有無及び興味がある事業【助成制度】

大阪府の助成制度に興味があると回答した事業所は 48.9%、興味がないと回答した事業所は 51.1%となっている。

興味があると回答した事業所を企業規模別にみると、「100 人～299 人」が 54.1%と最も高く、「1,000 人以上」が 36.3%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「大阪府スキルアップ支援金」が 72.9%、次いで「大阪府リスクリング支援補助金」62.5%の順となっている。

区分		事業所数	興味がある	複数回答有						興味がない
				1	2	3	4	5	6	
				大阪府奨学金返還支援制度 導入促進支援金	大阪府スキルアップ支援金	大阪府リスクリング支援補助金	大阪府副業・兼業人材活用促進補助金	新事業展開テイクオフ補助金	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	48.9	43.0	72.9	62.5	46.5	38.2	40.5	51.1
労組なし		1,158	50.9	41.7	74.1	62.9	46.6	39.8	39.5	49.1
労組あり		246	39.0	51.0	65.6	60.4	45.8	28.1	46.9	61.0
企業規模	10人～29人	498	51.8	35.7	69.0	52.3	40.3	38.8	39.5	48.2
	30人～99人	366	50.5	43.8	80.0	74.6	53.5	44.9	35.1	49.5
	100人～299人	220	54.1	46.2	74.8	64.7	45.4	37.0	47.1	45.9
	300人～499人	77	41.6	53.1	78.1	71.9	40.6	31.3	40.6	58.4
	500人～999人	83	41.0	55.9	76.5	76.5	64.7	35.3	38.2	59.0
	1000人以上	160	36.3	53.4	58.6	51.7	46.6	22.4	50.0	63.8
産業分類	建設業	93	49.5	47.8	71.7	60.9	28.3	26.1	43.5	50.5
	製造業	193	43.5	44.0	75.0	66.7	39.3	46.4	33.3	56.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	-	-	100.0	50.0
	情報通信業	29	65.5	42.1	84.2	63.2	21.1	15.8	10.5	34.5
	運輸業、郵便業	84	44.0	37.8	67.6	51.4	29.7	18.9	45.9	56.0
	卸売業、小売業	313	41.9	45.8	64.9	60.3	42.7	43.5	45.8	58.1
	金融業、保険業	18	22.2	25.0	50.0	25.0	-	25.0	75.0	77.8
	不動産業、物品賃貸業	35	54.3	52.6	73.7	68.4	63.2	47.4	31.6	45.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50	52.0	46.2	76.9	76.9	23.1	23.1	23.1	48.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	45.7	60.0	48.6	45.7	40.0	60.0	53.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	50.0	40.0	80.0	60.0	60.0	40.0	30.0	50.0
	教育、学習支援業	68	54.4	62.2	75.7	73.0	54.1	40.5	37.8	45.6
	医療、福祉	333	60.7	38.6	79.2	64.9	63.9	40.1	39.1	39.3
	複合サービス事業	7	28.6	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	71.4
サービス業	84	39.3	27.3	72.7	57.6	39.4	42.4	51.5	60.7	

## (9) 活用する予定がない理由

大阪府の事業について活用する予定がないと回答した事業所は 26.4%となっている。

企業規模別にみると、「1,000 人以上」が 38.8%と最も高く、「100 人～299 人」が 20.0%と最も低くなっている。

また、活用する予定がない理由は、「存在を知らない、事業内容を知らない」が 49.1%と最も高く、次いで「活用したいものがない」29.1%の順となっている。

「その他」では、「本社で対応している」、「社会保険労務士や税理士に任せている」、「関係グループ会社内で相応の研修会等を実施している」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	活用する予定はない	複数回答有							
				1	2	3	4	5	6	7	8
				存在を知らない、事業内容内	活用する余裕がない	効果があるか不明	課題が明確でない	活用したいものがない	手続きが煩雑	独自で大阪府以外で団体等、活用が	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	26.4	49.1	25.1	23.7	13.5	29.1	20.5	8.9	11.6
労組なし		1,158	25.6	50.2	27.9	25.3	13.8	30.6	23.9	6.1	9.8
労組あり		246	30.1	44.6	13.5	17.6	12.2	23.0	6.8	20.3	18.9
企業規模	10人～29人	498	27.7	52.9	29.7	29.0	16.7	32.6	30.4	0.7	8.7
	30人～99人	366	22.1	49.4	30.9	24.7	17.3	34.6	23.5	4.9	7.4
	100人～299人	220	20.0	47.7	22.7	22.7	11.4	34.1	6.8	15.9	4.5
	300人～499人	77	35.1	40.7	22.2	29.6	3.7	14.8	14.8	22.2	14.8
	500人～999人	83	22.9	42.1	21.1	15.8	5.3	21.1	21.1	10.5	31.6
	1000人以上	160	38.8	46.8	11.3	11.3	9.7	19.4	6.5	21.0	21.0
産業分類	建設業	93	25.8	66.7	33.3	20.8	29.2	25.0	29.2	-	8.3
	製造業	193	27.5	35.8	32.1	34.0	11.3	28.3	24.5	5.7	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	29	27.6	25.0	37.5	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5
	運輸業、郵便業	84	23.8	45.0	35.0	20.0	10.0	30.0	35.0	15.0	10.0
	卸売業、小売業	313	33.5	48.6	19.0	20.0	14.3	28.6	21.0	10.5	15.2
	金融業、保険業	18	44.4	62.5	12.5	-	-	25.0	12.5	-	25.0
	不動産業、物品賃貸業	35	22.9	37.5	-	12.5	12.5	62.5	12.5	37.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	22.0	18.2	18.2	9.1	9.1	45.5	18.2	9.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	34.7	57.7	26.9	30.8	3.8	23.1	19.2	3.8	11.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	57.1	-	-	-	14.3	-	42.9	14.3
	教育、学習支援業	68	20.6	78.6	28.6	21.4	7.1	28.6	7.1	-	14.3
	医療、福祉	333	18.0	61.7	23.3	28.3	20.0	35.0	21.7	5.0	11.7
	複合サービス事業	7	28.6	50.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	サービス業	84	28.6	29.2	33.3	33.3	12.5	25.0	8.3	16.7	16.7

# (10) 府の事業を知るきっかけ

府の事業を知るきっかけは、「府のホームページ」が60.0%と最も高く、次いで「事業のチラシ」30.6%の順となっている。

「その他」では、「今回の労働関係調査」、「社会保険労務士からの紹介」、「市町村からの紹介」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			府のホームページ	府のメールマガジン	F I 府 a n の c s S e t N b a S o g ( X o r k a m、 等 )	府のLINE	事業のチラシ	知り合いからの紹介	イベント、情報収集、セミナーによる	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	60.0	8.4	4.7	2.4	30.6	12.6	14.0	9.3
労組なし		1,158	58.0	8.7	4.9	2.8	30.7	14.2	13.6	9.2
労組あり		246	69.5	6.9	3.7	0.8	30.1	5.3	15.4	9.3
企業規模	10人～29人	498	53.4	6.0	5.2	3.6	29.1	17.1	12.4	10.2
	30人～99人	366	54.9	11.7	5.2	2.5	33.9	16.7	12.8	8.5
	100人～299人	220	66.4	11.8	2.7	1.4	35.0	5.9	16.8	9.5
	300人～499人	77	66.2	5.2	7.8	3.9	31.2	11.7	18.2	6.5
	500人～999人	83	68.7	7.2	2.4	-	25.3	4.8	16.9	13.3
	1000人以上	160	76.3	5.6	4.4	0.6	23.8	3.1	13.8	6.9
産業分類	建設業	93	59.1	7.5	7.5	2.2	33.3	17.2	10.8	8.6
	製造業	193	48.2	13.0	5.2	1.6	37.3	16.1	13.5	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	29	58.6	3.4	6.9	-	37.9	10.3	17.2	6.9
	運輸業、郵便業	84	59.5	2.4	2.4	1.2	25.0	6.0	15.5	13.1
	卸売業、小売業	313	52.1	4.5	3.2	1.9	27.2	13.4	12.5	13.7
	金融業、保険業	18	72.2	-	-	-	33.3	-	-	16.7
	不動産業、物品賃貸業	35	62.9	17.1	5.7	-	37.1	5.7	17.1	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	78.0	8.0	8.0	-	32.0	8.0	14.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	5.3	2.7	1.3	38.7	12.0	6.7	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	5.0	5.0	5.0	25.0	15.0	15.0	10.0
	教育、学習支援業	68	67.6	17.6	2.9	4.4	30.9	11.8	16.2	4.4
	医療、福祉	333	68.5	11.4	5.4	4.5	29.4	13.8	17.1	7.5
	複合サービス事業	7	71.4	-	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-
	サービス業	84	73.8	4.8	6.0	1.2	22.6	9.5	15.5	7.1

(11) さらに府の事業を広く知ることができると思うきっかけ

さらに府の事業を広く知ることができるきっかけは、「SNS による発信」が 46.0%と最も高く、次いで「駅のポスター、電車の中吊り広告、アナウンス」33.0%の順となっている。

「その他」では、「行政と事業所のネットワークやつながりを強化すること」、「業界団体や商工会議所からの情報提供」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			ル街 サ中 イ、 ネー ー構 ジ内 のデ ジタ	ス中 吊の りポ ス タ ー、 ア、 ナ電 ウ車 ンの	S N S に よ る 発 信	府 政 だ よ り	架の コ ラン ッビ クニ へ・ のス チー ラパ シー 配等	そ の 他
		件	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	29.8	33.0	46.0	32.4	14.7	7.4
労組なし		1,158	27.3	30.8	47.3	32.8	14.8	7.4
労組あり		246	41.9	43.1	39.8	30.5	14.6	7.3
企業規模	10人～29人	498	23.3	27.3	43.8	32.5	15.1	8.6
	30人～99人	366	25.4	30.9	50.0	34.2	15.0	7.7
	100人～299人	220	32.7	36.4	49.5	35.5	11.8	8.2
	300人～499人	77	36.4	37.7	48.1	35.1	11.7	5.2
	500人～999人	83	44.6	37.3	45.8	33.7	24.1	4.8
	1000人以上	160	45.6	46.3	38.1	21.9	13.8	4.4
産業分類	建設業	93	25.8	36.6	43.0	35.5	11.8	6.5
	製造業	193	26.9	28.5	45.6	37.3	11.4	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-
	情報通信業	29	41.4	58.6	27.6	31.0	10.3	3.4
	運輸業、郵便業	84	28.6	29.8	38.1	26.2	16.7	13.1
	卸売業、小売業	313	28.1	33.5	40.6	29.1	14.7	9.6
	金融業、保険業	18	77.8	72.2	38.9	11.1	11.1	-
	不動産業、物品賃貸業	35	45.7	40.0	42.9	40.0	11.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	42.0	44.0	34.0	34.0	6.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	29.3	29.3	49.3	30.7	12.0	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	35.0	45.0	30.0	35.0	5.0
	教育、学習支援業	68	22.1	30.9	60.3	32.4	16.2	4.4
	医療、福祉	333	26.7	26.7	54.4	34.5	18.3	7.5
	複合サービス事業	7	14.3	-	57.1	28.6	14.3	-
	サービス業	84	38.1	45.2	45.2	31.0	14.3	6.0

### 1 3 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況について

#### (1) 利用状況

##### (i) 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関

大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況については、「大阪労働局、ハローワーク、労働基準監督署等（国）」が 51.2%と最も高く、次いで「社会保険労務士」47.9%の順となっている。

区分		集計数	大阪労働局、ハローワーク、労働基準監督署等（国）		大阪産業局		国家戦略特区関係労働相談センター		大阪・働き方改革推進支援・資金相談センター		商工会・商工会議所		市町村		社会保険労務士	
			利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	51.2	48.8	5.3	94.7	0.5	99.5	1.9	98.1	19.2	80.8	14.2	85.8	47.9	52.1
労組なし		1,158	51.6	48.4	5.6	94.4	0.6	99.4	1.6	98.4	20.9	79.1	14.6	85.4	51.4	48.6
労組あり		246	49.6	50.4	3.7	96.3	-	100.0	3.3	96.7	11.0	89.0	12.2	87.8	31.7	68.3
企業規模	10人～29人	498	50.0	50.0	5.8	94.2	0.6	99.4	0.8	99.2	23.3	76.7	11.2	88.8	48.4	51.6
	30人～99人	366	55.7	44.3	7.4	92.6	0.3	99.7	3.0	97.0	23.5	76.5	18.3	81.7	56.8	43.2
	100人～299人	220	55.9	44.1	4.5	95.5	0.9	99.1	3.2	96.8	18.6	81.4	20.5	79.5	57.7	42.3
	300人～499人	77	53.2	46.8	2.6	97.4	1.3	98.7	6.5	93.5	13.0	87.0	11.7	88.3	49.4	50.6
	500人～999人	83	33.7	66.3	4.8	95.2	-	100.0	-	100.0	8.4	91.6	8.4	91.6	30.1	69.9
	1000人以上	160	46.3	53.8	1.3	98.8	-	100.0	-	100.0	5.6	94.4	9.4	90.6	21.3	78.8
産業分類	建設業	93	50.5	49.5	2.2	97.8	-	100.0	4.3	95.7	23.7	76.3	8.6	91.4	55.9	44.1
	製造業	193	56.5	43.5	15.5	84.5	-	100.0	3.1	96.9	38.3	61.7	17.6	82.4	54.9	45.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-
	情報通信業	29	41.4	58.6	3.4	96.6	3.4	96.6	3.4	96.6	13.8	86.2	3.4	96.6	41.4	58.6
	運輸業、郵便業	84	53.6	46.4	-	100.0	-	100.0	2.4	97.6	20.2	79.8	6.0	94.0	41.7	58.3
	卸売業、小売業	313	41.5	58.5	4.2	95.8	0.6	99.4	1.3	98.7	16.3	83.7	7.0	93.0	40.6	59.4
	金融業、保険業	18	33.3	66.7	5.6	94.4	-	100.0	-	100.0	5.6	94.4	11.1	88.9	27.8	72.2
	不動産業、物品賃貸業	35	48.6	51.4	11.4	88.6	-	100.0	-	100.0	31.4	68.6	22.9	77.1	48.6	51.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	50.0	50.0	6.0	94.0	-	100.0	-	100.0	12.0	88.0	6.0	94.0	48.0	52.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	46.7	53.3	4.0	96.0	1.3	98.7	-	100.0	18.7	81.3	8.0	92.0	49.3	50.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	60.0	10.0	90.0	5.0	95.0	-	100.0	30.0	70.0	15.0	85.0	50.0	50.0
	教育、学習支援業	68	51.5	48.5	-	100.0	-	100.0	4.4	95.6	10.3	89.7	19.1	80.9	42.6	57.4
	医療、福祉	333	58.9	41.1	2.1	97.9	-	100.0	0.9	99.1	8.4	91.6	23.1	76.9	50.8	49.2
	複合サービス事業	7	57.1	42.9	-	100.0	-	100.0	-	100.0	14.3	85.7	42.9	57.1	42.9	57.1
	サービス業	84	58.3	41.7	9.5	90.5	2.4	97.6	3.6	96.4	32.1	67.9	16.7	83.3	53.6	46.4

##### (ii) 上記の各種相談機関以外の利用状況

「税理士」や「介護労働安定センター」と回答した事業所があった。

## (2) 利用していない理由

大阪府労働相談センター以外の各種相談機関を利用していないと回答した事業所は28.8%となっている。

企業規模別にみると、「500人～999人」が49.4%と最も高く、「100人～299人」が23.2%と最も低くなっている。

また、利用していない理由は、「存在を知らない、事業内容を知らない」が32.6%と最も高く、次いで「活用したいものがない」23.0%の順となっている。

「その他」では、「本社で対応している」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	前問で全て「利用していない」	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				ない存在を知らない、事業内容を知らない	活用する余裕がない	効果があるか不明	課題が明確でない	活用したいものがない	の独自で取り活用組んでいる、または府	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年(全体)		1,404	28.8	32.6	18.3	19.0	16.8	23.0	14.6	9.4
労組なし		1,158	26.8	34.5	18.4	19.0	18.1	23.9	13.9	6.8
労組あり		246	38.6	26.3	17.9	18.9	12.6	20.0	16.8	17.9
企業規模	10人～29人	498	27.1	41.5	20.0	17.8	14.1	25.9	6.7	5.9
	30人～99人	366	24.0	25.0	18.2	25.0	17.0	23.9	14.8	6.8
	100人～299人	220	23.2	31.4	27.5	23.5	31.4	19.6	29.4	2.0
	300人～499人	77	31.2	25.0	—	16.7	12.5	20.8	20.8	25.0
	500人～999人	83	49.4	34.1	24.4	19.5	14.6	29.3	12.2	9.8
	1000人以上	160	41.3	27.3	10.6	10.6	13.6	15.2	18.2	19.7
産業分類	建設業	93	26.9	56.0	20.0	32.0	24.0	12.0	4.0	12.0
	製造業	193	22.3	20.9	18.6	32.6	25.6	30.2	18.6	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	29	41.4	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	8.3
	運輸業、郵便業	84	34.5	24.1	17.2	13.8	13.8	27.6	10.3	17.2
	卸売業、小売業	313	36.4	36.8	13.2	16.7	15.8	18.4	12.3	12.3
	金融業、保険業	18	50.0	55.6	33.3	33.3	—	22.2	11.1	22.2
	不動産業、物品賃貸業	35	34.3	25.0	8.3	8.3	16.7	50.0	33.3	—
	学術研究、専門・技術サービス業	50	32.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	75	26.7	40.0	30.0	10.0	5.0	15.0	10.0	—
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	50.0	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	—
	教育、学習支援業	68	29.4	20.0	10.0	15.0	10.0	20.0	25.0	10.0
	医療、福祉	333	21.9	34.2	27.4	17.8	19.2	30.1	15.1	2.7
	複合サービス事業	7	14.3	100.0	—	—	—	—	—	—
	サービス業	84	27.4	17.4	13.0	13.0	17.4	17.4	8.7	26.1



## IV 調査票

令和7年度

# 大阪府労働関係調査票

## 【調査にあたってのお願い】

大阪府では、今後の労働環境改善に向けた事業展開（府内事業所の皆様に対する支援・アドバイス等）に役立てることを目的として、「働き方改革関連法に関すること」等について、府内 96,382 事業所から無作為抽出した 6,000 事業所を対象に実態を把握させていただくこととなりました。

皆様には、御多忙のところ誠に恐縮ですが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

御回答いただいた個別の内容は一切公表いたしません。

なお、集計結果につきましては、「府内事業所の皆様の労務管理改善等の基礎資料」や「労働関係諸機関の事業実施」等にあたっての参考資料としてホームページ等で公表させていただきます。

令和7年7月  
各 位

大阪府知事 吉 村 洋 文

なお、回答は、令和7年6月30日時点の状況をもとに御記入ください。

特に断りのない限り、単一回答（選択肢のうち1つに○）とします。

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

## 1. 企業の現況

1.1 企業規模(企業全体の人数)を選択してください。(事業所の社員数ではありません。)

9人以下を選択した場合は、この設問で調査終了となります。

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。

また、家族労働者は、賃金・給与を支給されていなくても労働者数に含めてください。

1	9人以下
2	10～29人
3	30～99人
4	100～299人
5	300～499人
6	500～999人
7	1000人以上

1.2 労働組合はありますか。

1	ある
2	ない

## 2. 貴事業所の現況

貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。

雇用形態別の労働者数(令和7年6月30日時点)を教えてください。

該当がない箇所は「0」を記入してください。

調査依頼文の送付先所在地にある貴事業所のみの状況を記入してください。

【雇用形態別労働者の定義】

・正社員:雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。

(常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)

・パートタイム労働者:正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。

・派遣労働者:「労働者派遣法(「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」)に基づく派遣元事業所から派遣された者。

・その他:上記以外の労働者(嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等)

		無期労働契約	有期労働契約
正社員		人	—
非正社員	パートタイム労働者	人	人
	派遣労働者	人	人
	その他	人	人

### 3. 時間外労働について

#### 3.1. 正社員の時間外労働についておたずねします。

※補足※

●「直近 1 か月」とは 6 月 1 日～6 月 30 日をいいます。

●該当者がいる場合は、「恒常的」か「一時的」かあてはまる方を選択してください。

【恒常的か一時的かの判断について】

直近 1 か月に、下記の「時間外労働」の各区分に該当する者がいる場合、その月を含めない過去 2 か月間にも同区分に該当する者がいる場合は、「恒常的」と判断してください。

例えば、6 月はAさんが月 30 時間の時間外労働をしており、5 月はBさんが、4 月はCさんが月 30 時間の時間外労働をしていれば、「恒常的」となります。（3 ヶ月連続で該当者がいれば「恒常的」と判断してください。）

また、直近 1 か月に、前項の「時間外労働」区分の者がいるが、その月を含めない過去 2 か月間に、同区分に該当する者がいない場合は、「一時的」と判断してください。

例えば、Aさんは 6 月に月 50 時間の時間外労働をしたが、5 月と 4 月にはBさんが 30 時間の時間外労働をした場合や 5 月または 4 月のどちらかだけCさんが 50 時間の時間外労働をした場合は「45 時間以上 60 時間未満」区分が「一時的」となります。（3 ヶ月連続で該当者がいなければ「一時的」と判断してください。）

##### 3.1.1. 直近 1 か月の時間外労働が 30 時間以上 45 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

##### 3.1.2. 直近 1 か月の時間外労働が 45 時間以上 60 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

##### 3.1.3. 直近 1 か月の時間外労働が 60 時間以上 80 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

##### 3.1.4. 直近 1 か月の時間外労働が 80 時間以上にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

### 3.2. 非正社員の時間外労働についておたずねします。

※補足※

- 「直近 1 か月」とは 6 月 1 日～6 月 30 日をいいます。
- 該当者がいる場合は、「恒常的」か「一時的」かあてはまる方を選択してください。

#### 【恒常的か一時的かの判断について】

直近 1 か月に、下記の「時間外労働」の各区分に該当する者がいる場合、その月を含めない過去 2 か月間にも同区分に該当する者がいる場合は、「恒常的」と判断してください。

例えば、6 月はAさんが月 30 時間の時間外労働をしており、5 月はBさんが、4 月はCさんが月 30 時間の時間外労働をしていれば、「恒常的」となります。（3 ヶ月連続で該当者がいれば「恒常的」と判断してください。）

また、直近 1 か月に、前項の「時間外労働」区分の者がいるが、その月を含めない過去 2 か月間に、同区分に該当する者がいない場合は、「一時的」と判断してください。

例えば、Aさんは 6 月に月 50 時間の時間外労働をしたが、5 月と 4 月にはBさんが 30 時間の時間外労働をした場合や 5 月または 4 月のどちらかだけCさんが 50 時間の時間外労働をした場合は「45 時間以上 60 時間未満」区分が「一時的」となります。（3 ヶ月連続で該当者がいなければ「一時的」と判断してください。）

#### 3.2.1. 直近 1 か月の時間外労働が 30 時間以上 45 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

#### 3.2.2. 直近 1 か月の時間外労働が 45 時間以上 60 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

#### 3.2.3. 直近 1 か月の時間外労働が 60 時間以上 80 時間未満にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

#### 3.2.4. 直近 1 か月の時間外労働が 80 時間以上にあてはまる労働者はいますか。

1	いない
2	いる(恒常的)
3	いる(一時的)

### 3.3. 時間外労働の短縮についておたずねします。

#### 3.3.1. 時間外労働の短縮に向けて取り組みが進んでいますか。

1	取り組みが進んでいる
2	取り組みが進んでいない

→ 3.3.3「取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)」へ

3.3.2. 3.3.1 で「1 取り組みが進んでいる」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	増員
2	時間外労働の事前届出制・許可制
3	ノー残業デーやノー残業ウィークの設置
4	業務プロセスの見直し・改善
5	労働者の能力開発
6	1人あたりの業務量の平準化
7	生産性向上に資するIT機器等の導入
8	勤務場所の多様化(テレワーク、サテライトオフィス等)
9	その他( )

3.3.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)

1	短縮するほど多くの時間外労働が発生していない
2	人件費に見合う生産性の向上が見込めない
3	業務内容が時間外労働の事前届け出制・許可制になじまない
4	社員が生活残業(生活費に残業代を見込んで残業すること)をしている
5	労働者が時間外労働を正確に申請しない
6	顧客対応等により時間外労働が発生する
7	時期により業務量が増加する
8	事業への影響が不安
9	業務改善・能力開発に取り組む時間が十分でない
10	人材不足(費用面で増員ができない)
11	人材不足(採用したい人材の応募がない)
12	特定の労働者の知識・経験に頼っている
13	その他( )

3.3.4. 時間外労働の短縮を進めるため、人材補充等どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	マッチング支援(職場見学会、職場体験会等)
2	マッチング支援(合同就職面接会:新卒や卒業後3年目までの第二新卒対象)
3	マッチング支援(合同就職面接会:経験者対象)
4	障がい者、外国人等の人材の活用支援
5	業務マニュアル作成支援
6	業種毎の専門知識に関する研修の実施
7	業務全般(効率化、ビジネスマナー等)に関する研修の実施
8	人材を雇用した場合の補助金
9	個別のアドバイス
10	その他( )

3.4. 月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率が 50%以上であることを御存じですか。

1	知っている
2	知らない

#### 4. 同一労働同一賃金について

4.1. 同一労働同一賃金について取り組みが進んでいますか。

1	取り組みが進んでいる
2	取り組みが進んでいない

→ 「4.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)」へ

4.2. 4.1.で「1 取り組みが進んでいる」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	非正社員の正社員化
2	正社員と非正社員の役割の見直しや明確化
3	正社員と同待遇への改善(基本給)
4	正社員と同待遇への改善(賞与)
5	正社員と同待遇への改善(各種手当)
6	正社員と同待遇への改善(福利厚生)
7	正社員と同待遇への改善(教育研修)
8	その他( )

4.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)

1	制度への理解不足
2	人事制度(評価手法、給与体系等)の見直しにかかる負担
3	正社員化に伴う人件費の増加
4	正社員化に伴う勤務条件(給与、労働時間、転勤等)変更を非正社員が望まない
5	人件費に見合う生産性の向上が見込めない
6	正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい
7	正社員と同じ労働をしている非正社員がいない
8	その他( )

4.4. どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	研修(制度説明)の実施
2	研修(事例検討)の実施
3	社会保険労務士等専門家の紹介
4	取り組み事例の紹介
5	その他( )

## 5. ハラスメント対策について

### 5.1. ハラスメント対策について取り組みが進んでいますか。

1	取り組みが進んでいる
2	取り組みが進んでいない

→ 「5.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。  
(複数回答可)」へ

### 5.2. 5.1.で「1 取り組みが進んでいる」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知
2	対応マニュアルの作成
3	研修会等の実施
4	就業規則に罰則規程を設ける
5	相談窓口の設置
6	その他( )

### 5.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)

1	ハラスメントの判断が難しい
2	ハラスメント防止に対する意識が低く、意識改善が進まない
3	ハラスメントの発生状況を把握することが困難
4	相談窓口利用への抵抗
5	ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気がある
6	ハラスメントの予防・解決のためのノウハウや人材がない
7	その他( )

### 5.4. 社員に対する著しい迷惑行為を行う「カスタマーハラスメント(カスハラ)」について取り組みが進んでいますか。

1	取り組みが進んでいる
2	取り組みが進んでいない

→ 「5.6. ハラスメント全般についてお聞きます。どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)」へ

### 5.5. 5.4.で「1 取り組みが進んでいる」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	事業所のトップがカスハラに対して断固たる対応をするという方針を社内外に向けて明確にしている
2	カスハラに対する対応マニュアル作成や研修等の取組
3	社員からの相談に適切に対応するために必要な体制の整備
4	被害を受けた社員への配慮のための取組
5	その他( )

### 5.6. ハラスメント全般についてお聞きます。どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	研修の実施
2	ハラスメント事例集の配布
3	ハラスメント事案に対する個別相談(社員・使用者双方対象)
4	行政機関による労使間調整
5	対策に向けたコンサルティングの支援
6	その他( )



## 6. 女性活躍推進法について

6.1. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を御存じですか。

1	知っている
2	知らない

→ 「7. 産後パパ育休(出生時育児休業)について」へ

6.2. 6.1.で「1 知っている」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	取り組みが進んでいない
2	産休・育休の取得促進
3	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化
4	女性社員の積極採用
5	女性社員の管理職への積極登用
6	育休復帰後のサポート
7	男性の育休取得の促進(取得後のサポート含む)
8	事業所内に保育所を設置する
9	女性社員に対する面談(希望する勤務形態や配属部署、今後のキャリア等)
10	その他( )

6.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)

1	女性が少ない(またはいない)職場である
2	女性活躍推進に対してメリットを感じない
3	具体的に何をすればいいか不明
4	制度を利用しにくい雰囲気がある
5	産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足
6	女性が入社したいと思う勤務条件や利用したいと思う社内制度が少ない
7	管理職になりたいと思う女性社員が少ない
8	仕事と育児の両立が難しい
9	男性が育休等を取得したがない
10	環境整備のための費用負担が大きい
11	女性社員が今後のキャリアをイメージしにくい
12	その他( )

6.4. どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布
2	女性のキャリアデザインに関する研修
3	女性活躍推進に関するコンサルティングの支援
4	利用できる制度に関するガイドブックの配布
5	女性活躍推進に取り組む企業の公表
6	その他( )

## 7. 産後パパ育休(出生時育児休業)について

7.1. 産後パパ育休(出生時育児休業)を御存じですか。

1	知っている
2	知らない

→ 「8. 米国の関税措置について」へ

7.2. 7.1.で「1 知っている」と回答した事業所におたずねします。

どのような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

1	取り組みが進んでいない
2	男性社員への制度周知
3	管理職の意識改革
4	男性の育休取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映
5	育休を取得してもカバーし合える体制の構築
6	上司からの育休取得の呼びかけ
7	その他( )

7.3. 取り組む際、どのような課題がありますか。(複数回答可)

1	育休取得対象となる子を持つ社員がいない
2	事業所の制度への理解不足
3	効果的な周知ができていない
4	管理職によって取り組みに差がある
5	育休を取得してもカバーし合える体制を構築する時間・代替要員の不足
6	男性自身に育休をとる意識が希薄
7	男性が育休を取得しにくい雰囲気がある
8	昇進等で不利になるのではないかという社員の不安
9	育休取得時の金銭的な不安
10	その他( )

7.4. どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	研修の実施(制度に関すること)
2	研修の実施(意識改善に関すること)
3	取得促進に向けたコンサルティングの支援
4	取り組み事例の紹介
5	その他( )

## 8. 米国の関税措置について

8.1. 現時点で、米国の自動車・同部品に対する追加関税措置の発動や相互関税の発表等の関税措置による雇用への影響はありますか。

1	大きくマイナスの影響がある
2	どちらかといえばマイナスの影響がある
3	どちらかといえばプラスの影響がある
4	大きくプラスの影響がある
5	現時点で影響はない
6	その他( )

8.2. 8.1.で「1 大きくマイナスの影響がある」または「2 どちらかといえばマイナスの影響がある」と回答した事業所におたずねします。どのような影響がありますか。(複数回答可)

1	今年度の賃上げを見送る(または賃上げ額・率を低くする)
2	来年度以降の賃上げを見送る(または賃上げ額・率を低くする)
3	一時金(ボーナス)の支給を見送る(または支給額・率を低くする)
4	今年度の新規採用を見送る(または採用規模を縮小する)
5	来年度以降の新規採用を見送る(または採用規模を縮小する)
6	社内での配置転換または出向を行う
7	希望退職者を募集する
8	非正社員を削減する
9	正社員を削減する
10	廃業を検討する
11	その他( )

8.3. 全ての事業所におたずねします。

雇用維持のためにどのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	労働相談窓口の設置
2	セミナーの開催
3	社内のリスクリングに対する支援
4	外部の専門相談機関に関する情報提供
5	雇用調整助成金等の各種助成金・補助金制度の情報提供
6	特にない
7	その他( )

## 9. 給与等の引き上げについて

### 9.1. 直近1年間に給与等の引き上げを実施しましたか。

「直近1年間」とは令和6年7月1日～令和7年6月30日をいいます。

1	実施した
2	実施していない

「9.3.1. 今後、給与等の引き上げを実施する予定はありますか。」へ

### 9.2. 9.1.で「1 実施した」と回答した事業所におたずねします。

#### 9.2.1. 引き上げを実施した項目を選択してください。(複数回答可)

1	基本給(定期昇給のみ)
2	基本給(定期昇給＋ベースアップ)
3	一時金
4	手当(具体的な名称: )
5	その他( )

#### 9.2.2. 引き上げた理由を教えてください。(複数回答可)

1	賃上げ機運の高まり
2	物価上昇への対応
3	人材確保または定着のため
4	業績向上(見込み含む)のため
5	その他( )

#### 9.2.3. 引き上げの原資を選択してください。(複数回答可)

1	価格転嫁
2	既存事業の販路開拓
3	新規事業開拓
4	コスト削減
5	DXの導入やIT化の推進
6	金融機関等からの借入
7	その他( )

### 9.2.4. 9.2.1で「1 基本給(定期昇給のみ)」または「2 基本給(定期昇給＋ベースアップ)」と回答した事業所におたずねします。

引き上げ率、平均引き上げ額、引き上げ前の平均賃金額をお答えいただける範囲で教えてください。

引き上げ率(単位: % (小数点第一位まで※第二位以下四捨五入))	(例: 3.2)
平均引き上げ額(単位: 円)	(例: 10000)
引き上げ前の平均賃金額(単位: 円)	(例: 280000)

9.3. すべての事業所におたずねします。

9.3.1. 今後、給与等の引き上げを実施する予定はありますか。

1	実施を予定している
2	実施する予定はない

- 9.1で「1 実施した」と回答した事業所は、「10. 人材確保・定着について」へ
- 9.1で「2 実施していない」と回答した事業所は、「9.4. 9.1.で「2 実施していない」かつ 9.3.1.で「2 実施する予定はない」と回答した事業所におたずねします。実施しない理由を教えてください。」へ

9.3.2. 9.3.1.で「1 実施を予定している」と回答した事業所におたずねします。

今後、引き上げの実施を予定している項目を選択してください。(複数回答可)

1	基本給(定期昇給のみ)
2	基本給(定期昇給＋ベースアップ)
3	一時金
4	手当(具体的な名称: )
5	その他( )

9.4. 9.1.で「2 実施していない」かつ 9.3.1.で「2 実施する予定はない」と回答した事業所におたずねします。

実施しない理由を教えてください。(複数回答可)

1	価格転嫁ができない
2	業績の改善(見込み含む)が見られない
3	社会保険料の増加により会社負担が増えている
4	今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない
5	すでに他社と同水準もしくはそれ以上の賃金になっている
6	その他( )

## 10.人材確保・定着について

### 10.1. 貴事業所の人手不足の状況についておたずねします。

雇用形態別の人手不足感について、それぞれ1つに○印を付してください。

		かなり人手不足	やや人手不足	不足感はない
正社員				
非正社員	パートタイム労働者			
	派遣労働者			
	その他			

### 10.2. 副業・兼業人材についておたずねします。

副業・兼業を行う場合、二つ以上の仕事を掛け持つことが想定され、具体的には、企業に雇用される形で行うもの（正社員、パート・アルバイト等）、自ら起業して事業主として行うもの等、様々な形態があります。副業・兼業を進める上では、労働者の健康が阻害されないよう、過重労働を防止することや健康確保を図ることが重要です。

#### 10.2.1. 他事業所からの副業・兼業人材を受け入れていますか。

1	受け入れている
2	現在受け入れていないが、今後受け入れる予定
3	興味はあるが、受け入れていない
4	現在受け入れていないし、今後も受け入れる予定はない
5	検討していない
6	その他( )

#### 10.2.2. 10.2.1.で「1 受け入れている」または「2 現在受け入れていないが、今後受け入れる予定」と回答した事業所におたずねします。副業・兼業人材を受け入れる際、どのような課題がありますか。（複数回答可）

1	労働時間や健康状態の管理
2	副業・兼業に関するルールの整備（就業規則の見直し等）
3	各種保険（社会保険、雇用保険、労災保険）加入要否の判断・手続き等
4	副業・兼業人材とのミスマッチ（業務内容、勤務条件、意識のずれ違い等）
5	その他( )

#### 10.2.3. 10.2.1.で「3 興味はあるが、受け入れていない」、「4 現在受け入れていないし、今後も受け入れる予定はない」または「5 検討していない」と回答した事業所におたずねします。

副業・兼業人材を受け入れない理由を教えてください。（複数回答可）

1	活用方法が不明
2	活用する余裕がない
3	効果があるか不明
4	その他( )

10.2.4. 貴事業所の社員に副業・兼業を認めていますか。

1	認めている
2	認めていない
3	その他( )

10.2.5. 10.2.4.で「2 認めていない」と回答した事業所におたずねします。

副業・兼業を認めていない理由を教えてください。(複数回答可)

1	労働時間や健康状態の管理が難しい
2	副業・兼業に関するルールの整備(就業規則の見直し等)ができていない
3	各種保険(社会保険、雇用保険、労災保険)加入要否の判断・手続き等が煩雑
4	情報漏洩のリスクが高まる
5	その他( )

10.2.6. 全ての事業所におたずねします。

厚生労働省策定の『副業・兼業の促進に関するガイドライン』をご存知ですか。

1	知っていて、参考にしている
2	知っているが、参考にしていない (具体的な理由: )
3	存在を知らない

10.3. 在職者の能力向上支援(リスクリング等)についておたずねします。

学び・学び直し(リスクリング)の促進は、労働者のエンゲージメントや職場満足度の維持向上のほか、求職者・顧客を含む、人から選ばれる企業へとつながる可能性を切り拓くことや人材力を高め、企業の成長に寄与することが期待されます。

10.3.1. 在職者の能力向上支援(リスクリング等)の取り組みを行っていますか。

1	行っている
2	現在行っていないが、今後行う予定
3	興味はあるが、行っていない
4	現在行っていないし、今後行う予定はない
5	検討していない
6	その他( )

10.3.2. 10.3.1.で「1 行っている」または「2 現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所におたずねします。どのような取り組みを行っていますか(行う予定ですか)。(複数回答可・いずれもオンラインを含む)

1	社内での OJT による研修実施
2	社内での OFF-JT による研修実施 (外部講師の派遣含む)
3	国・都道府県が実施する研修・訓練の活用
4	国・都道府県以外の教育訓練機関等が実施する研修・訓練の活用
5	その他( )

10.3.3. 10.3.1.で「3 興味はあるが、行っていない」、「4 現在行っていないし、今後行う予定はない」または「5 検討していない」と回答した事業所におたずねします。

取り組んでいない理由を教えてください。(複数回答可)

1	社員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない
2	スキルアップ等で不在の間、他の人が業務を代替できる体制が構築できない
3	社内に指導できる人材やノウハウが不足
4	適切な研修や講習を行う施設がない
5	人材育成に係る予算がない
6	必要性を感じない(効果不明)
7	その他( )

10.4. ジョブ型雇用についておたずねします。

ジョブ型雇用とは、企業が人材を採用する際に、あらかじめ業務内容や必要なスキルを明確にした上で契約を締結する雇用形態のことをいいます。

10.4.1. ジョブ型雇用を導入していますか。

1	導入している(全ての業務に導入)
2	導入している(一部業務にのみ導入)
3	導入していないが、今後導入する予定
4	興味はあるが、導入していない
5	導入していないし、今後導入する予定はない
6	検討していない
7	その他( )

10.4.2. 10.4.1.で「1 導入している(全ての業務に導入)」、「2 導入している(一部業務にのみ導入)」または「3 導入していないが、今後導入する予定」と回答した事業所におたずねします。

導入にあたって、どのような取り組みを行っていますか(行う予定ですか)。(複数回答可)

1	職務内容や必要なスキルの一層の明確化
2	社員の能力向上支援
3	制度導入時における社員への説明
4	評価手法等に関する管理職への研修
5	コンサルティング会社の活用
6	段階的な導入(専門性の高い職種や管理職からの導入等)
7	その他( )



10.4.3. 10.4.1.で「1 導入している(全ての業務に導入)」、「2 導入している(一部業務にのみ導入)」または「3 導入していないが、今後導入する予定」と回答した事業所におたずねします。

どのような部門でジョブ型雇用を導入していますか。(導入する予定ですか)。(複数回答可)

1	総務・人事部門
2	営業部門
3	IT 部門
4	研究・開発部門
5	その他( )

10.4.4. 10.4.1.で「4 興味はあるが、導入していない」、「5 導入していないし、今後も導入する予定はない」または「6 検討していない」と回答した事業所におたずねします。

導入していない理由を教えてください。(複数回答可)

1	制度を知らない
2	効果があるか不明(メリットが不明)
3	導入方法が不明
4	特定の仕事・職務、役割・ポストの明確化が難しい
5	その他( )

10.4.5. 全ての事業所におたずねします。

どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	相談窓口の設置
2	訪問による個別支援の実施
3	セミナーの実施
4	取組事例の紹介
5	導入移行手引書の作成と紹介
6	支援の必要はない
7	その他( )

10.4.6. 全ての事業所におたずねします。

内閣官房、経済産業省、厚生労働省が令和6年8月に公表した『ジョブ型人事指針』をご存知ですか。

1	知っていて、参考にしている
2	知っているが、参考にしていない (具体的な理由: )
3	存在を知らない

10.5. スポットワークについておたずねします。

スポットワークとは、企業と継続した雇用関係を持たず、空き時間等を活用しながら、数時間～数日間等の「単発・短期」で働くことを意味し、企業側の人手不足の深刻化、労働者側の働き方の多様化を背景として活用が広がっています。

10.5.1. スポットワークを活用していますか。

1	活用している
2	活用していないが、今後活用する予定
3	興味はあるが、活用していない
4	活用していないし、今後も活用する予定はない
5	検討していない
6	その他( )

10.5.2. 10.5.1.で「1 活用している」または「2 活用していないが、今後活用する予定」と回答した事業所におたずねします。

スポットワーカーを受け入れる際、どのような課題がありますか(あると考えるか)。(複数回答可)

1	労働時間や健康状態等の労務管理が難しい
2	人材の能力、スキルが事前にわからない
3	毎回、業務を教えるのが大変
4	スポットワーカー人材に任せる業務の切り分け、細分化が難しい
5	情報漏洩のリスクが高まる
6	無断欠勤、急な欠勤や遅刻が多い
7	特に課題はない
8	その他( )

10.5.3. 10.5.1.で「1 活用している」または「2 活用していないが、今後活用する予定」と回答した事業所におたずねします。

どのような業種でスポットワーカーを活用していますか。(活用する予定ですか)。(複数回答可)

1	飲食店(ホール、キッチン等)
2	配送(フードデリバリー、荷物配送等)
3	スーパー、コンビニ(品出し、接客、レジ業務等)
4	施設等の清掃等
5	包装業務(製品包装、ラベル・シール・タグ付け作業等)
6	その他( )

10.5.4. 10.5.1.で「3 興味はあるが、活用していない」、「4 活用していないし、今後も活用する予定はない」または「5 検討していない」と回答した事業所におたずねします。

活用していない理由を教えてください。(複数回答可)

1	活用方法が不明
2	活用する余裕がない
3	効果があるか不明
4	活用する業務がない
5	マニュアル整備等の受入体制ができていない
6	スポットワークを検討する余裕がない
7	その他( )

10.6. 仕事と介護の両立についておたずねします。

- 10.6.1. 男女ともに仕事と介護を両立できるようにするため、育児・介護休業法が改正され、令和7年4月より介護離職防止のための雇用環境整備等の措置が事業主の義務となりましたが、何か取り組みを行っていますか。

1	取り組んでいる
2	現在検討中で、今後取り組む予定
3	検討していない
4	その他( )

- 10.6.2. 10.6.1.で「1 取り組んでいる」または「2 現在検討中で、今後取り組む予定」と回答した事業所におたずねします。現在、どのような取り組みを行っていますか(行う予定ですか)。(複数回答可)

1	社員が家族の介護に直面した際、事業主が、両立支援制度等に関する情報を個別に周知し、意向確認を行う
2	介護に関する両立支援制度に係る研修の実施
3	介護に関する両立支援制度に係る相談体制の整備
4	介護に関する両立支援制度に係る利用事例の収集・提供
5	介護に関する両立支援制度及び両立支援制度の利用促進に係る方針の周知
6	介護休暇について、勤続6か月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止
7	家族を介護する社員が希望すればテレワークを行うことができる体制の整備
8	介護に直面する前の早い段階(40歳等)での介護休業・両立支援制度等の情報提供
9	その他( )

10.7. 働きがいのある職場づくりについておたずねします。

- 10.7.1. 近年、働き方の多様化や労働人口の減少が進む中、社員一人ひとりの働きがいが企業や事業所の持続的な成長において重要な要素となっています。

社員の働きがいを確認するため、何か取り組みを行っていますか。

1	定期的に行っている
2	定期的ではないが行っている
3	現在行っていないが、今後行う予定
4	興味はあるが、行っていない
5	現在行っていないし、今後行う予定はない
6	検討していない
7	その他( )

10.7.2. 10.7.1.で「1 定期的に行っている」、「2 定期的ではないが行っている」または「3 現在行っていないが、今後行う予定」と回答した事業所におたずねします。

どのような手法で行っていますか(行う予定ですか)。(複数回答可)

1	自社で、社員個人と面談して把握する
2	自社で、社員個人にアンケート調査を実施する
3	職場全体で働きがいの状況や改善策を話しあう
4	自社で、労働組合との労使協議を通じて確認する
5	外部の専門サービスを利用・委託する
6	その他( )

10.7.3. 10.7.1.で「4 興味はあるが、行っていない」、「5 現在行っていないし、今後行う予定はない」または「6 検討していない」と回答した事業所におたずねします。その理由を教えてください。(複数回答可)

1	取り組みそのものを知らない
2	効果があるか不明(メリットが不明)
3	取り組み方法が不明
4	その他( )

10.7.4. 全ての事業所におたずねします。社員が仕事にやりがいや誇りを感じられる、また、組織への貢献意欲を高められるような職場づくりのために、どのような取り組みを行っていますか(行いたいと考えていますか)。御自由に記入してください。

--

10.8. 正社員の離職者(定年退職者は除く)についておたずねします。

10.8.1. 直近1年間の勤続年数別の離職者について、あてはまるものに○印を付してください。

「直近1年間」とは令和6年7月1日～令和7年6月30日をいいます。

	いる	いない
入社1年目の離職者		
入社2年目の離職者		
入社3年目の離職者		
入社4年目以降の離職者		

10.8.2. 10.8.1.の離職者の離職理由として把握していることがあれば、該当する項目を選択してください。

把握していなければ、「9 把握していない」を選択してください。(複数回答可)

1	キャリアアップ
2	他にやりたい仕事への転職
3	ヘッドハンティング
4	給与等の待遇面に対する不満
5	休日出勤を含む時間外労働や勤務条件に対する不満
6	人間関係に対する不満
7	業界・会社の先行き不安
8	家庭の事情、本人又は家族の体調不良
9	把握していない
10	その他( )

10.9. 非正社員の離職者(定年退職者は除く)についておたずねします。

10.9.1. 直近1年間の勤続年数別の離職者について、あてはまるものに○印を付してください。

「直近1年間」とは令和6年7月1日～令和7年6月30日をいいます。

	いる (無期労働契約)	いる (有期労働契約)	いない
入社1年目の離職者			
入社2年目の離職者			
入社3年目の離職者			
入社4年目以降の離職者			

10.9.2. 10.9.1.の離職者の離職理由として把握していることがあれば、該当する項目を選択してください。

把握していなければ、「10 把握していない」を選択してください。(複数回答可)

1	キャリアアップ
2	他にやりたい仕事への転職
3	ヘッドハンティング
4	給与等の待遇面に対する不満
5	休日出勤を含む時間外労働や勤務条件に対する不満
6	人間関係に対する不満
7	業界・会社の先行き不安
8	家庭の事情、本人又は家族の体調不良
9	学生アルバイトの卒業・就活・就職
10	把握していない
11	その他( )

10.10. 人材確保・定着について取り組んでいる項目を選択してください。(複数回答可)

1	求める人物像の明確化
2	採用形態・求人条件の見直し (常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等)
3	多様な求人経路の活用
4	事業所の魅力発信 (採用パンフレットの作成、SNS の活用、職場体験の導入、HP での発信強化)
5	賃金水準の改善
6	時短勤務・時差通勤
7	フレックスタイムの導入
8	テレワークの充実
9	有給取得率や育休復帰率等の公表
10	休暇制度の改善・充実や取得促進
11	限定社員制度(転勤の制限・業務範囲の制限)
12	在籍型出向の活用
13	高齢者継続雇用(定年延長等)の実施
14	障がい者雇用の促進
15	奨学金返還の支援(福利厚生として大阪府奨学金返還支援制度の活用等)
16	従業員のスキルアップ支援
17	その他( )

10.11. どのような支援を府に望みますか。(複数回答可)

1	相談窓口の設置
2	労働環境改善のサポート
3	採用機会の提供(合同説明会・面接会の開催等)
4	セミナーの実施
5	在職者訓練の充実
6	研修費用の補助
7	取り組み事例の紹介
8	その他( )

## 11.外国人労働者の雇用について

### 11.1.外国人労働者を雇用されていますか。

1	現在雇用している
2	現在雇用していないが、過去に雇用実績がある
3	(過去を含め)現在雇用していないが、雇用を検討している
4	雇用していない

### 11.2. 11.1 で「1 現在雇用している」と回答した事業所におたずねします。

なお、雇用形態別とは、下記の通りとします。

- ・正社員：雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
- ・非正社員：雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

#### 11.2.1. 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数(令和7年6月30日時点)を教えてください。

また、技能実習生の内数についても教えてください。該当がない箇所は「0」を記入してください。

		外国人労働者数					
正社員							人
	(うち技能実習生)						人
非正社員							人
	(うち技能実習生)						人
合 計							人

#### 11.2.2. 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。

該当がない箇所は「0」を記入してください。

	ベトナム	中国	フィリピン	インド	ネパール	ブラジル	インドネシア	韓国	ミャンマー	タイ	ペルー	その他
正社員												
非正社員												
合 計												

### 11.3. 11.1 で「1 現在雇用している」または「2 現在雇用していないが、過去に雇用実績がある」と回答した事業所におたずねします。

#### 11.3.1. 「特定技能1号」で在留する外国人に対しては、受入れ機関又は登録支援機関による支援の実施が求められますが、どのように支援を実施していますか。(複数選択可)

1	貴事業所が受入れ機関として実施している
2	登録支援機関に委託している
3	「特定技能1号」は雇用していない(雇用実績がない)
4	その他( )

11.4. 11.1で「1 現在雇用している」、「2 現在雇用していないが、過去に雇用実績がある」及び「3 （過去を含め）現在雇用していないが、雇用を検討している」と回答した事業所におたずねします。

11.4.1. 雇用（雇用の検討）にあたってどのような取り組みを行っていますか（行っていましたか）。（複数選択可）

1	様々な採用機会の積極的活用
2	外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用
3	外国人労働者が悩み事等を気軽に相談できる職場環境の整備
4	日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進
5	外国人労働者への日本語習得支援（日本語能力試験費用の補助、文章の添削等）
6	外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進
7	その他（ ）

11.4.2. 今後、雇用に向けて取り組んでいきたいことがあれば記入してください。

--

11.4.3. 雇用する（雇用していた）際、どのような課題がありますか（ありましたか）。（複数選択可）

1	短期間で離職してしまう
2	雇用に係る手続きが煩雑・よくわからない
3	雇用の際する費用面の負担が大きい
4	日本人労働者の理解が得にくい
5	外国人労働者の立場で相談を受けることが難しい
6	外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある
7	人によって日本語の習得度に差がある
8	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない
9	外国人労働者の育成（スキルアップ）の手法が不明
10	トラブル等発生時の相談窓口が不明
11	その他（ ）

11.5. 11.1で「4 雇用していない」と回答した事業所におたずねします。

雇用していない理由を教えてください。（複数選択可）

1	外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある
2	雇用手続きが煩雑・よくわからない
3	雇用にあたっての費用負担が大きい
4	日本人労働者による人材で充足している
5	トラブル等発生時の相談窓口が不明
6	その他（ ）



11.6. 全ての事業所におたずねします。

どのような支援を府に望みますか。(複数選択可)

1	外国人労働者雇用に関する研修の実施
2	外国人労働者に対する日本のワークルール研修等の実施
3	採用後の職場定着支援
4	マッチング支援(採用イベントの開催、職場体験等)
5	スキルアップ支援
6	登録支援機関に支払う委託料に係る助成金・補助金
7	外国人労働者に関する相談窓口の設置
8	その他( )

## 12.労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金の利用状況について

12.1. 下記の助成金・補助金の利用状況について、あてはまるものに○印を付してください。

助成金・補助金名	利用した	利用なし				
		知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
1 働き方改革推進支援助成金						
2 キャリアアップ助成金						
3 両立支援等助成金						
4 65歳超雇用推進助成金						
5 業務改善助成金						
6 人材確保等支援助成金						
7 エイジフレンドリー補助金						
8 その他						

※参考

1 働き方改革推進支援助成金	中小企業における労働時間の設定の改善の促進を目的として、生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対して助成する制度です。
2 キャリアアップ助成金	有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。
3 両立支援等助成金	働き続けながら子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して支給することにより、仕事と育児・介護等の両立支援に関する事業主の取組を促進し、労働者の雇用の安定を図る制度です。
4 65歳超雇用推進助成金	高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65 歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備等、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成する制度です。
5 業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。
6 人材確保等支援助成金	人材の確保・定着を目的とし、魅力ある職場づくりのために労働環境の向上等を図る事業主や事業協同組合等に対して助成する制度です。
7 エイジフレンドリー補助金	高齢者を含む労働者が安心して安全に働くことができるように中小企業事業者による高年齢労働者の労働災害防止対策等の労働者の健康保持増進のための取組に対して補助する制度です。

12.2. 12.1.で1つでも「利用なし（その他）」と回答した事業所におたずねします。

具体的に利用していない助成金名とその理由を記入してください。

--

12.3. 12.1 の7つの助成金以外の国の助成金を利用した事業所におたずねします。

具体的な助成金名を記入してください。

--

### 13.大阪府の事業の活用状況に関すること

13.1. 下記の大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものを選択してください。いずれにも該当しない場合は「活用する予定はない」を選択してください。

(注)それぞれの事業の概要については同封の「大阪府の事業概要について」を御覧ください。

大阪府の事業内容	活用したことがある	興味がある	活用する予定はない
1 大阪府労働相談センター			
① 電話による労働相談 (月曜日から金曜日〔午前9時から12時15分、午後1時から6時〕)			
② 電話による夜間労働相談 (毎週木曜日(祝日の場合は翌金曜日)午後8時まで)			
③ 電子メールによる労働相談			
④ チャットボットによる労働相談			
⑤ 面談による労働相談			
⑥ 通訳による外国語労働相談			
⑦ お出かけ労働相談			
⑧ 労働法&労働問題に関する研修講師の派遣			
⑨ 大阪府テレワークサポートデスク			
⑩ 労働環境の改善に関するご相談			
⑪ その他 ( )			
2 労働関係のイベントや各種セミナー			
3 大阪府障がい者雇用促進センター			
4 中小企業人材支援センター			
5 中核人材雇用戦略デスク(大阪府プロ人材)			
6 リスキリング相談デスク			
7 府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校(ぎせんこう)			
① 無料職業紹介事業(企業から直接求人票の受理等)			
② 在職者向けの短期職業訓練 (テクノ講座)			
8 労働関係情報 (ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等)の提供			
9 大阪府の助成制度の利用			
① 大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金			
② 大阪府スキルアップ支援金			
③ 大阪府リスキリング支援補助金			
④ 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金			
⑤ 新事業展開テイクオフ補助金			
⑥ その他 ( )			

13.2. 13.1.の全ての事業について「活用する予定はない」と回答した事業所におたずねします。

その理由を教えてください。(複数選択可)

1	存在を知らない、事業内容を知らない
2	活用する余裕がない
3	効果があるか不明
4	課題が明確でない
5	活用したいものがない
6	手続きが煩雑
7	独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している
8	その他( )

13.3. 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。(複数選択可)

1	府のホームページ
2	府のメールマガジン
3	府の SNS (X、Instagram、Facebook 等)
4	府の LINE
5	事業のチラシ
6	知り合いからの紹介
7	イベント、セミナーによる情報収集
8	その他( )

13.4. さらに、どのようなきっかけがあれば、大阪府の事業を広く知ることができると思われますか。(複数選択可)

1	街中、駅構内のデジタルサイネージ
2	駅のポスター、電車の中吊り広告、アナウンス
3	SNS による発信
4	府政だより
5	コンビニ・スーパー等のラックへのチラシ配架
6	その他( )

#### 14.大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況に関すること

##### 14.1. 働き方改革、職場環境の改善に関し、大阪府以外の相談機関を利用したことはありますか。

相談機関		利用した	利用していない
1	大阪労働局、ハローワーク、労働基準監督署等(国)		
2	大阪産業局		
3	国家戦略特区関西圏雇用労働相談センター		
4	大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター		
5	商工会・商工会議所		
6	市町村		
7	社会保険労務士		
8	その他(利用した場合、具体的な機関名)		

##### 14.2. 14.1.の全ての相談機関について「利用していない」と回答した事業所におたずねします。

利用していない理由を教えてください。(複数選択可)

1	存在を知らない、事業内容を知らない
2	活用する余裕がない
3	効果があるか不明
4	課題が明確でない
5	活用したいものがない
6	独自で取り組んでいる、または府の事業を活用している
7	その他( )

15. 御担当者様に関する情報について(任意)

この設問に関しては、統計は作成いたしません。

今後、大阪府の事業等を御紹介させていただく場合がございますので、同意いただける方のみ御回答ください。

15.1. 所属

15.2. 役職

15.3. 氏名

15.4. 連絡先(電話番号)

15.5. 連絡先(メールアドレス)

15.6. 本調査の依頼文の送付先住所、社名・事業所名等に誤りがございましたら、変更後の内容を教えてください。

※例:旧 株式会社〇〇 → 新 株式会社◇◇





大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

令和7年12月発行

〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14 エル・おおさか本館10階

TEL 06(6946)2604(直通)

ホームページ: <http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/index.html>